

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第118期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 C E O 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 谷野 幸穂
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 谷野 幸穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	3,727,252	3,800,271	3,401,487	4,080,015	3,951,937
税引前当期純利益 (百万円)	383,239	347,438	244,651	353,884	362,892
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	254,797	220,209	150,650	241,923	252,755
包括利益 (百万円)	373,417	174,081	18,002	317,383	143,373
株主資本 (百万円)	2,978,184	2,966,415	2,783,129	2,870,630	2,827,602
総資産 (百万円)	4,460,618	4,427,773	5,138,529	5,198,291	4,899,465
1株当たり株主資本 (円)	2,727.69	2,716.32	2,548.49	2,658.59	2,618.76
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	229.03	201.65	137.95	222.88	234.09
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	229.03	201.65	-	-	234.08
株主資本比率 (%)	66.8	67.0	54.2	55.2	57.7
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	8.7	7.4	5.2	8.6	8.9
株価収益率 (倍)	16.8	18.2	23.9	18.8	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	583,927	474,724	500,283	590,557	365,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	269,298	453,619	837,125	165,010	195,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	300,886	210,202	355,692	340,464	354,830
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	844,580	633,613	630,193	721,814	520,645
従業員数 (名)	191,889	189,571	197,673	197,776	195,056

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第116期及び第117期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2016年12月19日に東芝メディカルシステムズ株式会社(2018年1月4日にキヤノンメディカルシステムズ株式会社に商号変更(以下「CMSC」という。))の全普通株式を取得し子会社化しました。CMSCの連結貸借対照表及び支配獲得日以降の経営成績については、当社の連結財務諸表に反映されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 注7 買収」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	2,084,200	2,091,139	1,763,987	1,930,064	1,822,782
経常利益 (百万円)	249,348	269,818	158,359	261,362	248,630
当期純利益 (百万円)	175,471	211,963	133,055	225,029	208,921
資本金 (百万円)	174,762	174,762	174,762	174,762	174,762
発行済株式総数 (株)	1,333,763,464	1,333,763,464	1,333,763,464	1,333,763,464	1,333,763,464
純資産 (百万円)	1,447,322	1,484,157	1,452,646	1,460,364	1,489,315
総資産 (百万円)	2,315,680	2,437,924	3,176,703	3,086,366	2,997,395
1株当たり純資産 (円)	1,324.17	1,357.99	1,329.75	1,352.49	1,379.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	150.00 (65.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	160.00 (75.00)	160.00 (80.00)
1株当たり当期 純利益 (円)	157.72	194.10	121.84	207.32	193.49
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	157.72	194.10	-	-	193.48
自己資本比率 (%)	62.43	60.83	45.71	47.32	49.68
自己資本利益率 (%)	11.7	14.5	9.1	15.5	14.2
株価収益率 (倍)	24.4	18.9	27.0	20.3	15.5
配当性向 (%)	93.86	77.28	123.12	76.77	82.69
従業員数 (名)	26,409	26,360	26,246	26,075	25,891

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 1933年11月 東京麻布六本木に高級小型カメラの研究を目的とする精機光学研究所として発足。
- 1937年 8月 東京目黒に精機光学工業株式会社として資本金100万円で創立。カメラ製造販売開始。
- 1947年 9月 キヤノンカメラ株式会社と商号変更。
- 1949年 5月 東京証券取引所に上場。
- 1951年11月 東京都大田区下丸子に本社・工場を集結。
- 1952年12月 (株)目黒精機製作所(現キヤノンプレジジョン(株))を設立。
- 1954年 5月 (株)秩父英工舎(現キヤノン電子(株))を設立。
- 1955年10月 ニューヨーク支店開設。
- 1957年 9月 スイスに欧州総代理店としてCanon Europe S.A.開設。
- 1961年 8月 三栄産業(株)(現キヤノン化成(株))に出資。
- 1964年10月 電子式卓上計算機を発売、本格的に事務機分野に進出。
- 1966年 4月 米国にCanon U.S.A., Inc.を設立。
- 1968年 2月 キヤノン事務機販売(株)を設立。
- 4月 NPシステムを開発、普通紙複写機(PPC)分野に進出。
- 1969年 3月 キヤノン株式会社と商号変更。
- 1970年 3月 半導体製造装置を発表。
- 6月 台湾佳能股份有限公司を設立。
- 1971年11月 キヤノンカメラ販売(株)、キヤノン事務機サービス(株)をキヤノン事務機販売(株)へ合併、キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))と商号変更。
- 1972年 7月 Physotec GmbH(現Canon Giessen GmbH)に出資。
- 8月 第一精機工業(株)(現キヤノンファインテックニスカ(株))に出資。
- 1975年 5月 レーザープリンターの開発に成功。
- 1978年 8月 オーストラリアにCanon Australia Pty.Ltd.を設立。
- 1979年10月 シンガポールにCanon Singapore Pte.Ltd.を設立。
- 12月 コピア(株)(現キヤノンファインテックニスカ(株))に出資。
- 1980年 5月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))とコピア(株)の共同出資によりコピア販売(株)(現キヤノンシステムアンドサポート(株))を設立。
- 1981年10月 パブルジェット記録方式の開発に成功。
- 1982年 1月 オランダにCanon Europa N.V.を設立。
- 2月 大分キヤノン(株)を設立。
- 1983年 8月 フランスにCanon Bretagne S.A.(現Canon Bretagne S.A.S.)を設立。
- 1984年 1月 キヤノン・コンポーネンツ(株)を設立。
- 1985年 7月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))が日本タイプライター(株)(現キヤノンセミコンダクターエキップメント(株))に出資。
- 11月 米国にCanon Virginia, Inc.を設立。
- 1988年 9月 長浜キヤノン(株)を設立。
- 12月 マレーシアにCanon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立。
- 1989年 9月 中華人民共和国に佳能大連事務機有限公司を設立。
- 1990年 1月 中華人民共和国に佳能珠海有限公司を設立。
- 8月 タイにCanon Hi-Tech (Thailand) Ltd.を設立。
- 1997年 3月 中華人民共和国にCanon (China) Co., Ltd.を設立。
- 1998年 1月 大分キヤノンマテリアル(株)を設立。
- 2000年 9月 ニューヨーク証券取引所に上場。
- 11月 キヤノン化成(株)を完全子会社化。
- 2001年 1月 イギリスにCanon Europe Ltd.を設立。
- 4月 ベトナムにCanon Vietnam Co., Ltd.を設立。
- 9月 中華人民共和国に佳能(蘇州)有限公司を設立。

2002年4月 上野キヤノンマテリアル(株)をキヤノン(株)より分社化。
2003年4月 福島キヤノン(株)をキヤノン(株)より分社化。
2005年9月 アネルバ(株)(現キヤノンアネルバ(株))の株式を取得。
10月 NECマシナリー(株)(現キヤノンマシナリー(株))の株式を取得。
2006年7月 普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。
2007年6月 キヤノンマーケティングジャパン(株)が(株)アルゴ21(現キヤノンITソリューションズ(株))の
株式を取得。
12月 トッキ(株)(現キヤノントッキ(株))の株式を取得。
2008年7月 長崎キヤノン(株)を設立。
2009年7月 欧州の本社機能をCanon Europe Ltd.に集約。
2010年2月 OPTOPOL Technology S.A.(現Canon Ophthalmic Technologies Sp. z o.o.)の株式を取得。
3月 Océ N.V.(現Océ Holding B.V.)の株式を取得。
2014年4月 Molecular Imprints, Inc.(現Canon Nanotechnologies, Inc.)の株式を取得。
7月 Canon Europa N.V.がMilestone Group A/Sの株式を取得。
2015年4月 Axis ABの株式を取得。
2016年12月 東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株))の株式を取得。
2017年3月 東芝医用ファイナンス(株)(現キヤノンメディカルファイナンス(株))の株式を取得。
6月 宮崎ダイシンキヤノン(株)(現宮崎キヤノン(株))の株式を取得。

3【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメント情報につきましては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）280「セグメント報告」に基づき作成しております。

当社は、内部報告及び管理体制の変更にに基づき、第118期第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。その詳細につきましては、注22「セグメント情報」をご参照ください。

当グループ（当社及びその連結子会社379社、持分法適用関連会社8社を中心に構成）は、オフィス、イメージングシステム、メディカルシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

開発については主として当社において、生産については当社及び事業内容別に編成された国内外の生産関係会社により行っております。また、一部の生産関係会社は各事業セグメントに部品を供給しております。

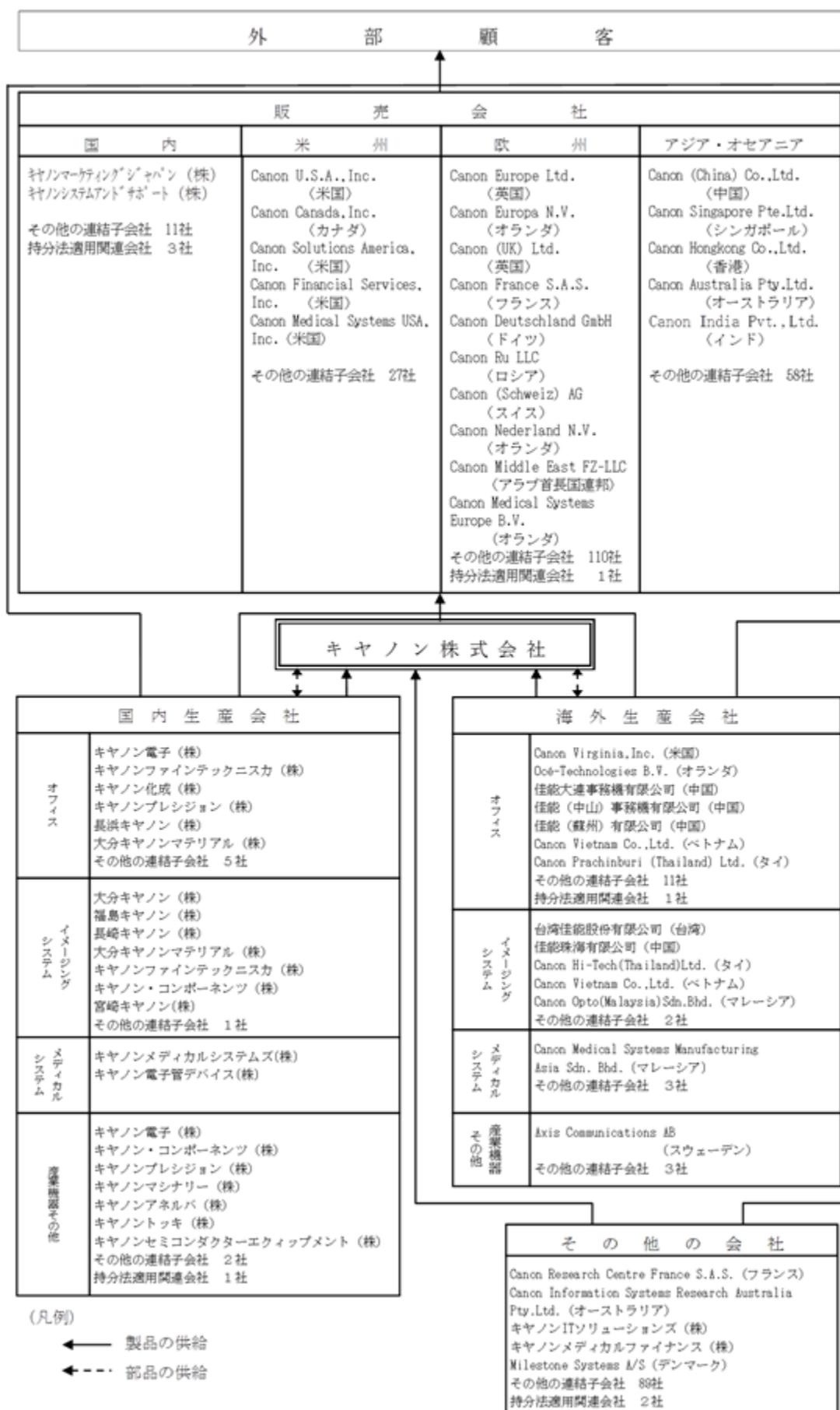
販売及びサービス活動は、主として国内においてはキヤノンマーケティングジャパン（株）によって、また海外においてはCanon U.S.A., Inc.（米国）、Canon Europe Ltd.（英国）、Canon Europa N.V.（オランダ）、Canon (UK) Ltd.（英国）、Canon France S.A.S.（フランス）、Canon Deutschland GmbH（ドイツ）、Canon (China) Co., Ltd.（中国）、Canon Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）等、地域ごとに設立された販売関係会社により行っております。メディカルシステムセグメントの製品において、CMSCは直販もしくは地域ごとに設立された販売関係会社及び代理店により販売活動を行っております。

また、キヤノン電子（株）、キヤノンファインテックニスカ（株）、キヤノン・コンポーネッツ（株）等の生産子会社は、当社に対して部品及び製品の供給を行っているほか、国内外において独自に販売活動を行っております。

セグメントごとの製品及び生産を担当する主な会社は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な生産会社
オフィス	オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション	当社 キヤノン電子(株) キヤノンファインテックニスカ(株) キヤノン化成(株) キヤノンプレジジョン(株) 長浜キヤノン(株) 大分キヤノンマテリアル(株) Canon Virginia, Inc.(米国) Océ-Technologies B.V.(オランダ) 佳能大連事務機有限公司(中国) 佳能(中山)事務機有限公司(中国) 佳能(蘇州)有限公司(中国) Canon Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム) Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.(タイ)
イメージングシステム	レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓	当社 大分キヤノン(株) 福島キヤノン(株) 長崎キヤノン(株) 大分キヤノンマテリアル(株) キヤノンファインテックニスカ(株) キヤノン・コンポーネンツ(株) 宮崎キヤノン(株) 台湾佳能股份有限公司(台湾) 佳能珠海有限公司(中国) Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.(タイ) Canon Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム) Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)
メディカルシステム	デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器	キヤノンメディカルシステムズ(株) キヤノン電子管デバイス(株) Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdh.Bhd.(マレーシア)
産業機器その他	半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボウダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー	当社 キヤノン電子(株) キヤノン・コンポーネンツ(株) キヤノンプレジジョン(株) キヤノンマシナリー(株) キヤノンアネルバ(株) キヤノントッキ(株) キヤノンセミコンダクターエキップメント(株) Axis Communications AB(スウェーデン)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内)		百万円			
キヤノン プレジジョン(株)	青森県弘前市	300	オフィスビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。土地、建 物、機械装置、その 他を貸与しておりま す。
キヤノントッキ(株)	新潟県見附市	6,573	産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。建物を貸与し ております。
福島キヤノン(株)	福島県福島市	80	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。土地、建 物、機械装置、その 他を貸与しておりま す。
キヤノンメディカル システムズ(株)	栃木県大田原市	20,700	メディカルシステ ムビジネスユニッ ト	100% (1%)	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。
キヤノン電子管 デバイス(株)	栃木県大田原市	480	同上	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。
キヤノン・ コンポーネッツ(株)	埼玉県児玉郡 上里町	80	イメージングシス テムビジネスユ ニット・メディカ ルシステムビジネ スユニット・産業 機器その他ビジネ スユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。土地、建 物、機械装置、その 他を貸与しておりま す。
キヤノンセミコンダク ターエキップメント (株)	茨城県稲敷郡阿 見町	70	産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。
キヤノン化成(株)	茨城県つくば市	5,735	オフィスビジネス ユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。建物、機 械装置、その他を貸 与してしております。
* キヤノン電子(株)	埼玉県秩父市	4,969	オフィスビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	55.3%	当社製品及び部品の 製造会社でありま す。機械装置を貸与 してしております。
キヤノンファインテック ニスカ(株)	埼玉県三郷市	3,451	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット	100%	当社製品及び部品の 製造会社でありま す。
キヤノン アネルバ(株)	神奈川県川崎市 麻生区	1,800	産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。土地、建物を 貸与してしております。
長浜キヤノン(株)	滋賀県長浜市	80	オフィスビジネス ユニット	100%	当社製品及び消耗品 の製造会社でありま す。建物、機械装 置、その他を貸与し ております。

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内) キヤノン マシナリー(株)	滋賀県草津市	百万円 2,781	産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。
大分キヤノンマテリア ル(株)	大分県杵築市	80	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。土地、建 物、機械装置、その 他を貸与しておりま す。
大分キヤノン(株)	大分県国東市	80	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100%	当社製品の製造会社 であります。土地、 建物、機械装置、そ の他を貸与しており ます。
長崎キヤノン(株)	長崎県東彼杵郡 波佐見町	80	同上	100%	当社製品の製造会社 であります。土地、 建物、その他を貸与 してあります。
宮崎キヤノン(株)	宮崎県児湯郡木 城町	80	同上	100%	当社製品の製造会社 であります。
* (注) 5 キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区	73,303	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ メディカルシステ ムビジネスユニッ ト・産業機器その 他ビジネスユニッ ト	58.5%	当社製品の国内開 発・製造・販売会社 であります。
キヤノンシステムアン ドサポート(株)	東京都港区	4,561	オフィスビジネス ユニット	100% (100%)	当社製品の国内販売 会社であります。
キヤノンITソリュー ションズ(株)	東京都品川区	3,617	同上	100% (100%)	当社製品にかかわる ITサービスを行って おります。
キヤノンメディカル ファイナンス(株)	東京都中央区	120	メディカルシステ ムビジネスユニッ ト	100% (35%)	当社製品のリース関 連販売会社でありま す。
(連結子会社 海外) Canon Virginia, Inc.	Virginia, U.S.A.	千 US\$ 30,000	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット	100% (99.3%)	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。
(注) 5 Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 204,355	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ メディカルシステ ムビジネスユニッ ト・産業機器その 他ビジネスユニッ ト	100%	当社製品の北米地域 販売会社であり、当 社役員1名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon Canada, Inc.	Ontario, Canada	C\$ 0.1	同上	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. の カナダ地域販売会社 であります。

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外)		千			
Canon Solutions America, Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 21,750	オフィスビジネスユニット	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. の販売会社であります。
Canon Financial Services, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 7,300	同上	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. のリース関連販売会社であります。
Canon Medical Systems USA, Inc.	California, U.S.A.	US\$ 262,250	メディカルシステムビジネスユニット	100% (100%)	キヤノンメディカルシステムズ(株)の北米地域販売会社であります。
Canon Bretagne S.A.S.	Liffre, France	EUR 28,179	オフィスビジネスユニット	100%	当社製品の部品及び消耗品の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Océ-Technologies B.V.	Venlo, The Netherlands	EUR 21,465	同上	100% (100%)	Océ Holding B.V. の製造・開発会社であります。
Océ Printing Systems G.m.b.H. & Co.KG	Poing, Germany	EUR 20,452	同上	100% (100%)	Océ Holding B.V. の製造会社であります。
Axis AB	Lund, Sweden	SEK 695	産業機器その他ビジネスユニット	99.3%	Axis Communications AB等を傘下にもつ持株会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Axis Communications AB	Lund, Sweden	SEK 160	同上	100% (100%)	Axis ABの開発・製造・販売会社であります。
(注) 5 Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 360,021	オフィスビジネスユニット・イメージングシステムビジネスユニット・メディカルシステムビジネスユニット・産業機器その他ビジネスユニット	100% (100%)	当社製品のヨーロッパ地域販売会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Europe Ltd.	Middlesex, U.K.	EUR 1,642	同上	100% (100%)	当社製品のヨーロッパ地域販売会社であります。
Canon Ru LLC	Moscow, Russia	RUB 315,519	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のロシア地域販売会社であります。
Canon (UK) Ltd.	Surrey, U.K.	Stg. 6,100	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の英国、アイルランド地域販売会社であります。
Canon Deutschland GmbH	Krefeld, F.R.Germany	EUR 8,349	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のドイツ国内販売会社であります。
Canon (Schweiz) AG	Wallisellen, Switzerland	S.Fr. 20,920	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のスイス国内販売会社であります。

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外) Canon Nederland N.V.	Den Bosch, The Netherlands	千 EUR 7,723	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の オランダ国内販売会社 であります。
Canon France S.A.S.	Paris, France	EUR 141,940	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ メディカルシステ ムビジネスユニット ・産業機器その 他ビジネスユニッ ト	100% (100%)	Canon Europa N.V. の フランス国内販売会社 であります。
Canon Middle East FZ-LLC	Dubai, United Arab Emirates	US\$ 5,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の 中近東地域販売会社 であります。
Canon Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 48,244	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の イタリア国内販売会社 であります。
Canon Medical Systems Europe B.V.	Zoetermeer, The Netherlands	EUR 7,718	メディカルシステ ムビジネスユニッ ト	100% (100%)	キヤノンメディカルシ ステムズ(株)のヨー ロッパ地域販売会社 であります。
Milestone Systems A/S	Brondby, Denmark	DKK 693	産業機器その他ビ ジネスユニット	100% (100%)	Milestone Group A/S の開発・販売会社 であります。
Canon Research Centre France S.A.S.	Rennes, France	EUR 6,553	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ 産業機器その他ビ ジネスユニット	100% (60.0%)	当社の開発会社 であります。
佳能大連事務機 有限公司	中華人民共和國 遼寧省	US\$ 133,219	オフィスビジネス ユニット	100% (14.4%)	当社製品及び消耗品の 製造会社 であります。
佳能(蘇州)有限公司	中華人民共和國 江蘇省	US\$ 67,000	同上	100% (33.5%)	当社製品の製造会社 であり、当社役員1名 がその役員を兼任 しております。
佳能(中山)事務機 有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 5,800	同上	100%	当社製品の製造会社 であります。
佳能珠海有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 103,100	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100% (16.9%)	当社製品の製造会社 であります。
台湾佳能股份有限公司	台湾 台中市	TW\$ 800,000	同上	100%	当社製品の製造会社 であります。
Canon Vietnam Co.,Ltd.	Hanoi,Vietnam	US\$ 94,000	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット	100%	当社製品の製造会社 であります。
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	Phra Nakhon Sri Ayutthaya, Thailand	BAHT 1,800,000	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100%	当社製品の製造会社 であります。

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外) Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	Prachinburi, Thailand	千 BAHT 2,220,000	オフィスビジネス ユニット	100%	当社製品の製造会社で あり、当社役員1名が その役員を兼任してお ります。
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	Batangas, Philippines	US\$ 76,969	同上	100%	当社製品の製造会社で あります。
Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	M\$ 113,400	イメージングシス テムビジネスユ ニット	100%	当社製品の製造会社で あります。
Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdn.Bhd.	Penang, Malaysia	M\$ 28,300	メディカルシステ ムビジネスユニッ ト	100% (100%)	キヤノンメディカルシ ステムズ(株)の製造 会社であります。
Canon (China) Co.,Ltd.	中華人民共和 国 北京市	US\$ 56,050	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ メディカルシステ ムビジネスユニッ ト・産業機器その 他ビジネスユニッ ト	100%	当社製品の中国地域販 売会社であります。
Canon Hongkong Co., Ltd.	Kowloon, Hong Kong	US\$ 720	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd.の香港地域販売会 社であります。
Canon Singapore Pte.Ltd.	Singapore	S\$ 7,000	同上	100%	当社製品の東南アジア 地域販売会社でありま す。
Canon India Pvt.Ltd.	Grugaon, India	US\$ 58,049	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd.のインド国内販売 会社であります。
Canon Australia Pty. Ltd.	Macquarie Park, Australia	A\$ 40,000	同上	100%	当社製品のオセアニア 地域販売会社でありま す。
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.	Macquarie Park, Australia	A\$ 2,000	オフィスビジネス ユニット・イメー ジングシステムビ ジネスユニット・ 産業機器その他ビ ジネスユニット	100% (49.0%)	当社の開発会社であり ます。
連結子会社 その他 317社	-	-	-	-	-

2018年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(持分法適用関連会社) Canon Korea Business Solutions Inc.	Seoul, Korea	千 Won 8,925,000	オフィスビジネス ユニット	50.0%	当社製品の製造販売会 社であり、当社役員1 名がその役員を兼任し ております。
持分法適用関連会社 その他 7社	-	-	-	-	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 会社の名称欄 印は特定子会社であります。
 3 議決権の所有割合欄 () 内は、間接所有であります。
 4 会社の名称欄 * 印は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。
 5 キヤノンマーケティングジャパン(株)、Canon U.S.A., Inc.及びCanon Europa N.V.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、キヤノンマーケティングジャパン(株)は有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	税引前当期 純利益	当期純利益	株主資本	総資産額
Canon U.S.A., Inc.	708,616	8,348	6,214	381,654	720,830
Canon Europa N.V.	677,592	20,344	17,381	346,429	605,769

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィスビジネスユニット	95,052
イメージングシステムビジネスユニット	53,049
メディカルシステムビジネスユニット	11,759
産業機器その他ビジネスユニット	26,763
全社(共通)	8,433
合計	195,056

(注)従業員数は就業人員数であり、パートタイマー、期間社員等を含んでおります。

(2)提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25,891	43.8	19.2	7,787,060

セグメントの名称	従業員数(人)
オフィスビジネスユニット	7,647
イメージングシステムビジネスユニット	7,065
メディカルシステムビジネスユニット	300
産業機器その他ビジネスユニット	2,943
全社(共通)	7,936
合計	25,891

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー、期間社員等を含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当グループでは主に会社別に労働組合が組織されております。

当社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン(株)にはキヤノン労働組合があり、労協N.E.T及び全日本光学工業労働組合協議会に加入しております。現在まで労使関係は良好であります。

また、その他の会社における労働組合に関しましても、現在まで労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき当社は、1996年度にグローバル優良企業グループ構想をスタートし、そのフェーズからフェーズを通して経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいりました。そして2016年には、「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」をスローガンに掲げた新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」をスタートさせ、現行事業の再強化を図るとともに、事業構造の転換による成長を目指し、新規事業の育成、強化にも取り組んでおります。

2019年の世界経済は、昨年後半からの減速傾向が継続し、貿易摩擦の激化などにより、景気が更に下振れする懸念が高まっています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機を中心に堅調に推移することが見込まれ、レーザープリンターの市場は、カラー化の進展と堅調な新興国需要が下支えとなり、全体としては前年並みに推移する見通しです。一方、レンズ交換式デジタルカメラの需要は、フルサイズカテゴリでは安定的な成長が見込まれるものの全体としては縮小傾向が継続し、コンパクトデジタルカメラについても、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターの需要は、引き続き前年をやや下回る水準で推移する見通しです。医療機器については、欧米市場における高度医療へのニーズの高まりや新興国需要の拡大を受けて海外を中心に堅調に推移する見通しです。半導体露光装置では車載向けデバイス等への投資は拡大するものの、メモリー関連については減速傾向で推移し、FPD露光装置・有機ELディスプレイ製造装置についても、中小型パネルへの設備投資の調整局面が継続する見通しです。一方、ネットワークカメラについては、多様な用途への展開が進むなか、高品位カメラや映像解析ソフトに対する需要の拡大が続く見込みです。

このような状況の中、2019年は、商業印刷、ネットワークカメラ、メディカル、産業機器の4つの新規事業を加えた新たな事業ポートフォリオのもと、研究開発から生産、販売・サービスに亘るすべての分野において、グローバルエクセレントカンパニーと肩を並べる高い生産性を持つ企業へと変身する年と捉え、「生産性の飛躍的向上を目指して戦略的大転換を加速する」をテーマに、以下の重点施策に取り組んでいきます。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日（2019年3月28日）現在において判断した記載となっております。

1. 現行事業の強化

- ・クラウド、IoT、AI等の活用を図り、他社を圧倒するダントツ商品の開発を推進します。
- ・組立の自動化を強化すべく、自動化に適した製品設計を推し進めるとともに、設備と主要部品の内製化を全社展開します。
- ・調達機能の強化を図り、取引先との協業による品質・コストの改善や部品の内製化・共通化を推進します。

2. 新規事業の拡大強化

- ・商業印刷は、すべてのプリンティング関連事業の総合戦略を策定し、オセを中心に商業印刷事業の基盤を構築するとともに、高画質かつ多品種少量印刷に対応する製品体系の確立を目指します。
- ・ネットワークカメラは、関連ソフトウェアの強化・拡充を図るとともに、防犯・災害監視目的以外の幅広い分野への展開を進めます。
- ・メディカル分野では、診断機器の製品力・販売力を強化するとともに、診断機器以外の領域への事業拡大の可能性を模索します。
- ・産業機器は、次世代の有機ELディスプレイ製造装置の開発を加速するとともに、新たな産業機器の開発を進めます。

3. 産業や社会の変化に対応した研究開発体制の変革

- ・開発テーマを現行事業の強化に関するもの、近い将来に事業化を目指すもの、中長期的なものに整理し、それぞれに見合った開発体制を組織し、開発の生産性向上を図ります。
- ・先端技術を持ち、新しいビジネスモデルにより大きな成長が期待される世界のスタートアップ企業の調査を拡大強化します。

2【事業等のリスク】

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日（2019年3月28日）現在において判断した記載となっております。

経済環境に関連するリスク

1．主要な市場の経済動向に関連するリスク

当社は日本、アメリカ、ヨーロッパ及びアジアなどの世界各地において事業活動を展開しております。これらの主要な市場において景気が後退した場合、消費の低迷や投資の抑制が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の事務機や診断機器、産業機器などのコーポレート向けまたは医療機関向け製品の需要は顧客の経営状態に影響され、経営状態の悪化により顧客が投資を抑制する場合があります。また、カメラやインクジェットプリンターのようなコンシューマ向け製品の需要は、個人消費の度合いに左右されます。さらに、このような事態が発生した場合、当社製品の販売価格が急激に低下し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．為替・金利変動に関連するリスク

当社は、国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、当社の経営成績及び財政状態は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受ける可能性があります。当社製品の外貨建売上は、外貨に対する円高により悪影響を受ける一方で、円安は追い風となります。また、外貨建の取引から生じる当社の資産及び負債の円貨額や海外子会社の外貨建財務諸表から発生する為替換算調整勘定も変動する恐れがあります。当社は、外国為替変動の影響を緩和するために最大限の措置を講じておりますが、当社の連結財務諸表は継続的に影響を受ける可能性があります。また、当社は、当社の金融資産・負債の評価に影響を与える金利変動のリスクにもさらされております。

3．有価証券に関連するリスク

当社の資産には、有価証券への投資も含まれております。その結果、当社の経営成績及び財政状態は、株式及び債券市場の変動によって影響を受けます。金融市場におけるボラティリティ及び経済全般に対する不確実性により、将来において当社が実現する投資額と現在のその投資額に対する公正価値との間に大きな乖離を生じさせる可能性があります。

4．原材料価格に関連するリスク

当社の生産活動に使用される鉄鋼、非鉄金属、石油化学製品等の原材料価格の高騰は生産コスト上昇につながる恐れがあり、これらのコストを当社の販売価格に十分に転嫁できない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業界及び事業活動に関連するリスク

5．国際的な事業活動に関連するリスク

当社は生産及び販売活動の多くを日本国外で行っておりますが、海外における事業活動には以下のような様々なリスクがあります。

- ・政治、外交問題または不利な経済状況の発生
- ・急激な為替レートの変動
- ・予期しない政策及び法制度、規制等の変更
- ・知的財産権制度の未整備
- ・人材の採用と維持の難しさ
- ・生産インフラの未整備

当社が国際的な企業活動を行う際に伴う様々なリスクについて対処していくことができない場合は、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．次世代技術への投資に関連するリスク

当社は、次世代技術の研究開発に率先して投資を行っておりますが、当社の競合者は、そのような技術における研究開発において、当社より早期に画期的な進歩を遂げる可能性があります。また、競合している技術において、他社に先行されることで、結果として当社で開発中の製品が競争力を失う可能性があります。

技術の進歩に伴い、開発及び生産設備への投資も継続しております。当社の経営戦略と市場のニーズにズレが生じた場合、当社はその投資を回収できず、ビジネスチャンスを失い、結果として、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は自動化・内製化を推進するための生産技術開発及び装置製造に取り組んでおりますが、これらを効果的に実施できなかった場合は、製品のコスト優位性や差別化が実現できず、同様に当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また技術・製品開発において差別化は重要な戦略ですが、当社が開発する新技術・製品の需要を正確に評価し、かつ市場において受け入れられるか検証する必要があります。当社が独自性を追求しすぎ、結果として市場のトレンドと相反するような事態が発生した場合、同様に当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

また、次世代技術をもって新たな事業分野に参入することも当社の経営戦略における重点施策として想定されますが、その場合においても、ビジネスモデルが構築できない、あるいは新たな競合者との競争に巻き込まれるリスクは存在し、結果として、当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

7．新製品への移行に関連するリスク

当社が参入している業界の特徴として、ハードウェア及びソフトウェアの性能面における急速な技術の進歩、頻繁な新製品の投入、製品ライフサイクルの短縮化、また製品価格を維持しながらの従来製品以上の性能改善等が挙げられます。当社は市場のニーズに応えるイノベティブで価格競争力のある新製品を投入するために多くの経営資源を投入しておりますが、新製品や新サービスの導入に伴うリスクは多岐にわたります。開発または生産の遅延、導入期における品質問題、製造原価の変動、新製品への切り替えによる現行製品への販売影響、需要予測の不確実性と適正な在庫水準を維持することの難しさ、当社の製品・サービスの基盤である情報システムやネットワーク技術において技術革新が成された場合の移行対応への遅れ等のリスクがあり、当社の収益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の収益は競合者の製品またはサービスの導入時期によっても影響を受けます。競合者が当社製品と類似した新製品を当社より先に投入する場合は特に影響を受ける可能性があり、かかるリスクが発生した場合、今後の製品やサービスの需要に影響し、結果として経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8．事務機市場におけるプリント環境の変化に関連するリスク

複合機や複写機、レーザープリンターなどの事務機市場では、近年、顧客のコスト削減や環境保護の観点から、オフィスでのプリント環境の最適化を目指したマネージドプリントサービスの導入が進められてきており、それによって事務機のプリント枚数が減少していく可能性があります。

また、オフィスにおけるワークフローのデジタル化が進むことで、顧客のプリント機会の減少をもたらす可能性があります。こうした市場動向に対応した製品やサービスを当社が提供できない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. デジタルカメラ業界における競争に関連するリスク

スマートフォン市場が、全世界的に伸びています。スマートフォンでは、搭載されたカメラで写真を撮影し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などにその場で共有することができ人々の写真に纏わる行動を変えました。今後、撮影性能の向上が進むスマートフォンカメラと比較して、当社のデジタルカメラの優位性を訴求できない場合、当社の地位が相対的に低下し、結果として当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 医療機器市場における認証・承認、保険制度等の事業環境対応に関連するリスク

画像診断装置を主とする医療機関向け医療機器市場は、その製品の性質上、新技術・新製品の臨床効果の検証、さらに各国の医療機器規制へ対応し認証・承認等を取得する必要があることから、製品構想、研究開発から製品販売までに時間を要します。また、新興国の医療インフラ整備が進む中で世界的には市場が拡大・成長していますが、一方、高齢化が進行する国では、社会保障費の増大が課題となっており、医療費削減政策による影響を大きく受ける事業環境にあります。当社は、これらについて詳細な検討及び予測に基づいて投資及び研究開発を行っていますが、今後の新技術・新製品の臨床効果及び事業環境の変化を読みきれず、適時に製品を市場投入できずに競争力を維持できない場合、あるいは想定外の新規制により新規事業の大幅な修正を余儀なくされるような場合には、投資に対して十分な収益が生み出されず、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 半導体・FPD業界における特有のビジネスサイクルに関連するリスク

半導体・FPD業界のビジネスサイクルには時期、期間、変動が予測しづらいという特徴があります。半導体デバイスやパネルが供給過剰となる時期には、当社の半導体露光装置やFPD露光装置を含む製造設備への投資は大きく減少します。このようなビジネスサイクルを持つ環境の中で、当社は現在の競争力を維持するために、研究開発へ多額の投資を継続していく必要があります。市況の下降局面では、売上減少によるキャッシュ・フロー悪化の影響で、研究開発費などの発生した費用の全てもしくは一部を回収できない場合があり、当社のビジネス、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

12. 販売に関連するリスク

当社製品を販売する大手ディーラーとの関係に支障が生じた場合や、競合他社による買収が行われた場合に、販売計画の達成等に影響を与える可能性があります。さらに、インターネットビジネスの急速な普及により、従来の流通プロセスが通用しなくなる可能性があり、このような環境の変化は、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社において、HP Inc.とのビジネスは重要であり、HP Inc.が、政策、ビジネス、経営成績の変化により、当社との関係を制限または縮小する決定を為す場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 特定サプライヤーへの依存に関連するリスク

当社は、品質、効率及び環境の面で当社の厳密な基準を満たす製品に使用する重要な部品や材料を、外部の特定サプライヤーに依存しております。製品ラインアップで横断的に使用されている部品や材料のサプライヤーに不測の事態が発生する場合、またその部品や材料に品質問題あるいは供給不足が発生する場合等には、当社の生産活動が中断される可能性があります。さらに、市場の需給状況等により特定サプライヤーから購入する部品や材料の価格が高騰する場合があります。特定のサプライヤーに依存していることにより、これらの事象が顕在化すると、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 消耗品市場における独占禁止法に関連するリスク

当社の売上高の一部は、製品販売後に発生する消耗品の販売及びサービスの提供から構成されております。このような消耗品やサービスは競合者によっても商品化され、その競合者の数も増加してきております。これらのアフター・セールス事業をさらに確固たるものにするためには、当社より低価格で製品やサービスを提供している競合者に打ち勝つ必要があります。このような競合者の増加にもかかわらず、現在も当社は消耗品市場で高いシェアを占めております。それに伴い、当社は独占禁止法規制関連の訴訟、調査、訴訟手続を受ける可能性があり、その際の訴訟、調査、一連の手続には費用が高み、当社の経営成績あるいは評判に悪影響を与える可能性があります。

15. 売上・需要予測に関連するリスク

当社のコンシューマ向け製品の売上には、一般的に季節的なトレンドがあります。季節的なトレンドを作り出す多くの要因は、当社ではコントロールできない可能性があります。結果として不均衡な売上パターンは、当社の短期の需要予測を困難にし、在庫管理や物流システムに負担をかける結果となります。当社の供給が実際の需要を超過する場合、過剰在庫となり、それにより値下げや資金効率の低下を引き起こし、収益の減少につながる可能性があります。一方で、実際の需要が当社の供給を超過する場合、全ての注文に対応することができず、結果として売上の機会損失をもたらす、経営成績の予期せぬ変動要因となる可能性があります。

16. 企業買収及び業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社は、事業拡大を目的として企業買収を実施しております。また、業務提携、合併事業、戦略的投資といった様々な形態で、他社との関係を構築しております。これらの活動は、当社の成長のための施策として重要なものであります。しかし、景気動向の悪化や、対象会社もしくはパートナーの業績不振により、期待していた事業拡大を実現できない可能性があります。当社とその対象会社もしくはパートナーが互いに共通の目的を定義し、その目的達成に対して協力していくことが肝要ですが、協力体制の確立が困難となる可能性や、協力体制が確立されても、当社の事業とその対象会社もしくはパートナーが営む事業におけるシナジー効果やビジネスモデルなどが十分な成果を創出できない可能性、また業務統合に想定以上の時間を要する可能性もあります。当社は、企業買収に伴うのれん及びその他の無形固定資産を貸借対照表に計上しておりますが、予測される将来キャッシュ・フローの低下によりこれらは減損の対象となる可能性もあります。また、有力な提携先との提携が解消になった場合、共同開発を前提とした事業計画に支障をきたし、投資に対する回収が遅れる可能性が生じたり、または回収可能性が低下し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

17. 物流・流通に関連するリスク

当社が製品を世界各国に供給できるかどうかは、物流サービスがどれだけ有効であるかにかかっております。コンピュータ化されたロジスティクス・システムに何らかのトラブルが発生する場合、地域紛争等の問題が発生する場合、あるいは港湾労働者によるストライキといった労使紛争の問題が発生する場合、当社のオペレーションの混乱を招くのみならず物流コストを増加させ、また配送の遅延による売上の機会損失をもたらします。また、当社のコンシューマ向け製品の需要は年間を通じて変動するため、輸送スペース（船舶、航空機）の予約や倉庫の確保等について適切な調整が必要となりますが、その調整が行えない場合、売上の機会損失の発生、もしくは unnecessary コスト増を引き起こすこととなります。

また、半導体露光装置やFPD露光装置等は近年、より精密化、高価格化、大型化が進み、それに対応した荷役や輸送が必要です。しかしながら、精密な故に荷役や輸送段階における軽微な衝撃等によって全損害となり、高価格化が故に損害が拡大するリスクをはらんでおります。当社の抱える精密化・高価格化が進んだ製品の多くが、全損害となる場合は、当社は当該製品に対する販売の機会損失やコスト増、または顧客からの信頼を失う可能性があります。

また、原油価格の高騰や輸送スペースの需給バランスを原因とする運賃の高騰は、当社の物流コストの増加をもたらす、結果として経営成績に悪影響を与える可能性があります。

その他のリスク

18. 自然災害等に関連するリスク

当社の本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界の他の地域と比較して地震の頻度が多いため、それに伴う被害も受けやすい地域であるといえます。また、研究開発、調達、生産、ロジスティクス、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、世界中に点在しており、地震・洪水等の自然災害、テロ攻撃やサイバー攻撃といった事象に伴うインフラの停止により混乱状態に陥る可能性があります。当社は設備や情報システムに対してのバックアップ体制を整えておりますが、先に述べたような災害、有害物質の流出、情報システムの停止の影響を防いだり、軽減したりできる保証はありません。また、工場操業停止といった最悪の事態に備え、同類機種を複数の拠点で生産するというバックアップ体制も一部整えておりますが、全ての機種と数量を保証できるものでもありません。そのような要因は当社の営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランド価値を傷つける可能性があります、さらには当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

19. ブランド価値に関連するリスク

当社が市場において成功するためには、当社のブランド価値を維持・発展させることが重要です。このブランド価値を毀損する主な要因として、製品の品質不良、模倣品の流通、コンプライアンス遵守の不徹底が存在しております。製品の品質に関して、当社は当社製品を構成するハードウェア及びソフトウェア個々の機能性に加え、それらの組み合わせを含め、当社製品の品質責任問題から発生するあらゆるリスクの最小化を目指す取り組みをしております。しかし、これらの問題の発生、及びそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させることができるという保証はありません。当社の営業活動に悪影響を及ぼすような要因、例えば、製品リコール、サービス及び賠償金などの追加費用等が発生し、ブランド価値が毀損した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。模倣品に関して、当社は模倣品の増加を防止するための施策をとっておりますが、模倣品の生産や販売が続く場合、当社のブランド価値や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、法令や規制の遵守及びその適切な対応を中心として、コンプライアンスの遵守が当社において全般的に徹底されない場合、当社の社会的信頼とブランド価値が毀損される可能性があります。

20. 環境に関連するリスク

当社は、気候変動対策、製品リサイクルを含む資源保全、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保護及び廃棄物処理等に関する日本及び外国の環境に関する規制の適用を受けており、これらの規制により環境に関する費用負担や賠償責任が生じる可能性があります。この場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在所有あるいは操業している事業所、また以前に所有あるいは操業していた事業所に対する環境汚染の調査と浄化のための責任と義務を負っております。もし当社が将来の訴訟あるいはその他の手続により損害賠償責任を負わなければならない場合、その費用は保険で賄うことができない可能性もあり、この場合当社に与える影響は大きくなる可能性があります。

21. 訴訟に関連するリスク

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。現在当社が当事者となっている、または今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の結果を予測することは困難です。しかし当社にとって不利な結果が生じた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

22. 知的財産に関連するリスク

頻繁な技術革新を伴う当社製品にとって、市場でのプロダクト・イノベーションは非常に重要であり、そのため、特許やその他の知的財産は、競争上重要なファクターとなっております。当社は自らが開発した技術を軸に事業運営を行っており、そのため、特許、商標及びその他の知的財産権の組み合わせにより、技術の保全に努めておりますが、競合他社が同様の技術を独自に開発したり、当社が出願した特許が認められなかったり、当社の知的財産の不正使用あるいは侵害を防ぐために講じる手段が成功しない等のリスクがあります。特に新興市場等において、知的財産法が、当社の知的財産を保全するには不十分である等のリスクに直面しております。

また、第三者の知的財産権に関して、第三者からの当社に対する侵害主張が正当であると裁定される場合、特定市場における製品の販売差止め、損害賠償の支払い、他社の権利を侵害しない技術の開発や他社技術についてのライセンス取得とそれに伴うロイヤリティの支払いを要求される可能性があります。

当社の知的財産権を有効せしめるため、または他社からの権利侵害の主張に対抗するため、当社は訴訟手続を取らざるを得ない可能性があり、その場合は費用が高み、手続に長い期間を費やす可能性があります。

また当社は、特許使用料受取または相手技術のライセンスを受けることと引き換えに、第三者に対して自社特許のライセンスを与えることもあります。そのようなライセンスの条件や更新時の条件変更によっては、当社のビジネスが影響を受ける可能性があります。

また当社は、ルールや評価システムを設定して、当社従業員の職務発明に対して適切な支払いを行っています。その金額について将来争いが生じないという保証はありません。

上記の要因は全て、当社のビジネス、ブランド価値及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

23. 人材の確保に関連するリスク

当社の将来の経営成績は、有能な人材の継続的な会社への貢献に拠るところが大きいといえます。また、開発、生産、販売、管理といった当社の活動に関して有能な人材を採用・育成し、実力ある従業員の雇用の維持を図ることができるかが、当社の将来の経営成績に影響してくると考えます。一方、当社が属する先端技術産業での労働市場における人材獲得競争は、近年ますます激しさを増してきております。さらに、技術進歩が日進月歩で加速するため、製品の研究開発面で求められる能力を満たすまでに新しい従業員を育てることはますます重要になってきております。有能な人材を採用・育成できず、また有能な人材の流出が生じた場合、開発や生産の遅れなどをもち、また研究成果や技術が流出するリスクが発生します。これらの結果、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社の製造技術の重要課題の一つに技能の伝承があります。レンズ加工など、特殊技能については、短期間に習得できるものではありません。現在、一部の技能については、計画的な後継者育成を行っておりますが、このような技能が適切に伝承されない場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

24. 電子データへの依存に関連するリスク

当社は、製造・研究開発・調達・生産・販売・会計などのビジネスプロセスに関する機密情報や、顧客やその他関係者に関する機密情報を電子データとして保有しております。当社はこれらの電子データを、第三者によって管理されているものも含め、様々なシステムやネットワークを介して利用しています。さらに、製品にも情報サービス機能などで電子データが利用されています。

これらの電子データの利用に関しては、管理体制の継続的な改善を図り、安全対策に努めているものの、ハッカーやコンピュータウィルスによる攻撃やインフラの障害、天災などによって、個人情報の漏洩、サービスの停止などが発生する可能性があります。

このような事態が起きた場合、重要な業務の中断や、顧客やその他関係者に関する機密データの漏洩、製品の情報サービス機能などへの悪影響のほか、損害賠償責任などが発生する可能性もあります。

その結果、社会的信用失墜やブランド価値の低下、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

25．繰延税金資産の回収可能性及び国際的な二重課税に関連するリスク

当社は、繰延税金資産に対して、将来の課税所得の予測などに照らし、定期的の実現可能性の評価を行っております。しかし、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより課税所得の見積もりの変更が必要となった場合や、税率の変動を伴う税制の変更などがあった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また近年、一部の多国籍企業の過度なタックスプランニングによる国際的な租税回避行為が、政治問題化したことを契機として、各国が協調し、税制度の調和を図るべくG20により委託を受けたOECDにおいてBEPSプロジェクト（Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転）が発足しました。2013年7月にBEPS行動計画が公表され、この行動計画に基づき検討が進められ、2015年10月にBEPSに関する最終報告書がOECDにより公表されました。各国は、この報告書を踏まえ、国内税法や租税条約の改正や見直しを行っております。

当社は、企業市民として税金を納めるのは、基本的かつきわめて重要な責任と考えており、これらの改正や見直しにより重要な影響を受けることはないと考えております。しかしながら、新たに定められた移転価格文書などを通し、各国の税務当局との見解の相違が生じる可能性があります。

26．退職給付会計に関連するリスク

当社及び一部の子会社は、確定給付型年金制度を有しており、未払退職及び年金費用を数理計算によって認識しております。数理計算は、割引率、期待運用収益率、昇給率、死亡率といった前提条件に基づいており、これらの前提条件と実際の結果が異なることにより生じた年金数理上の損失は、従業員の平均残存勤務年数にわたり規則的に償却し、年金費用に含めています。当社は、これらの数理計算上の前提は適切であると考えておりますが、金利低下に伴う割引率の低下や、運用収益の悪化による年金資産の減少など、予測が困難な事象から生じる前提条件からの乖離は、年金数理上の損失の増加につながり、将来の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済を見ますと、米国の経済は、良好な雇用環境や企業収益の改善などを背景に、着実な回復を続けました。欧州の経済は、内需は堅調に推移したものの、輸出の伸び悩みにより成長率は鈍化しました。中国の経済は、個人消費の落ち込みや設備投資の停滞により減速し、その他の新興国についても現地通貨の下落などを受けて景況感が悪化しました。わが国の経済は、良好な雇用環境を背景に緩やかな回復基調で推移しました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復がみられたものの、年後半は貿易摩擦の影響などを受けて成長のペースが弱まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターの市場は、カラー機へのシフトや堅調な新興国需要を背景に底堅く推移しました。カメラの需要は縮小傾向が継続し、インクジェットプリンターについても市場は前年の水準をやや下回りました。一方、医療機器の市場については、緩やかな成長が続きました。産業機器の市場では、半導体露光装置への設備投資は拡大しましたが、有機ELディスプレイへの投資は一時的な調整局面を迎えました。ネットワークカメラについては、市場の拡大が継続しました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては、米ドルが前連結会計年度比で約2円円高の110.43円、ユーロが前連結会計年度比で約4円円安の130.29円となりました。

当連結会計年度末における総資産は、現金及び現金同等物が減少したこと等により、前連結会計年度末から2,988億円減少して4兆8,995億円となりました。負債は、長期債務を返済したこと等により、前連結会計年度末から2,206億円減少して1兆8,816億円となりました。純資産は、円高によりその他の包括損失累計額が増加したこと等により、前連結会計年度末から783億円減少して3兆179億円となりました。

当連結会計年度は、オフィス向け複合機はカラー機の売上が海外を中心に伸長し、販売台数は前連結会計年度を上回りました。レーザープリンターも、新製品が順調に売上を伸ばし、モノクロ機・カラー機ともに販売台数は前連結会計年度を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラが販売を伸ばしましたが、一眼レフのエントリーモデルを中心に市場縮小の影響を受けたことから全体の販売台数は前連結会計年度を下回りました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが新興国で販売を伸ばしましたが、先進国の需要が減少したことで全体の販売台数は前連結会計年度を下回りました。医療機器は、超音波診断装置やMRI装置などの新製品が海外を中心に好調に推移し、売上は前連結会計年度を上回りました。産業機器では、好調な市況を背景に半導体露光装置の売上は前連結会計年度を大きく上回りましたが、有機ELディスプレイ製造装置の売上はパネルメーカーの設備投資が一巡したこともあり、前連結会計年度を下回りました。一方、ネットワークカメラは需要の拡大を捉えて順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.1%減の3兆9,519億円となりました。売上総利益率は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 注15 収益」に記載のとおり、収益認識に関する新会計基準の適用を受けて一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えたことなどにより、前連結会計年度を2.4ポイント下回る46.4%となりました。当連結会計年度における組替額は1,157億円です。この影響を除いた売上総利益率は49.4%となり前連結会計年度を0.6ポイント上回りました。営業費用は、上記の組替影響に加え、前連結会計年度に商業印刷事業でのれんの減損損失を計上したことやグループを挙げて経費管理を徹底したことにより、前連結会計年度比10.6%減の1兆4,926億円となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度比6.6%増の3,430億円となりました。営業外収益及び費用が、前連結会計年度に退職給付信託設定益を計上したことなどにより前連結会計年度比で123億円悪化したため、税引前当期純利益は前連結会計年度比2.5%増の3,629億円、当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4.5%増の2,528億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11円21銭増の234円9銭となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、外部クラウドとの連携により利便性を高めたimageRUNNER ADVANCE Gen3 2nd Editionシリーズや新興国向け戦略機種imageRUNNER C3020シリーズなどのカラー機が牽引役となり、販売台数は前連結会計年度を上回りました。レーザープリンターは、本体が省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品を中心に販売台数を伸ばし、消耗品の売上についても前連結会計年度並みで推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前連結会計年度比0.1%増の1兆8,073億円となり、税引前当期純利益は前連結会計年度にのれんの減損損失を計上したこともあり、前連結会計年度比17.3%増の2,292億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市場縮小の影響を受けて全体の販売台数は前連結会計年度を下回りましたが、欧米の主要国やわが国、中国などでトップシェアを堅持し、ミラーレスカメラについては当社初のフルサイズセンサー搭載モデルEOS RやエントリーモデルEOS Kiss Mなどの新製品が販売を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラについても、市場縮小が継続するなか販売台数は前連結会計年度を下回りましたが、PowerShot Gシリーズなどの高付加価値製品の販売は堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが新興国において大きく販売台数を伸ばしましたが、先進国の市場縮小などの影響により、全体の販売台数は減少しました。大判インクジェットプリンターについては、CAD 図面やポスター制作に適したimagePROGRAF TX シリーズが市場から高い評価を受け、販売が好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前連結会計年度比11.3%減の1兆82億円となり、税引前当期純利益は前連結会計年度比31.1%減の1,213億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、次世代X線診断装置Alphenixシリーズや最先端の技術を搭載した高画質MRI装置Vantage Orianaなどの新製品が販売を伸ばしたことで増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は前連結会計年度比0.3%増の4,376億円となり、税引前当期純利益は前連結会計年度比31.0%増の295億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、データセンター向けメモリー需要の増加を背景に販売台数を伸ばしましたが、有機ELパネル関連への設備投資が一服した影響を受けて、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上は前連結会計年度を下回りました。ネットワークカメラについては、市場が拡大する中でアクシス社が順調に販売を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前連結会計年度比1.6%増の8,052億円となり、税引前当期純利益は前連結会計年度比60.7%増の676億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前連結会計年度末から2,012億円減少して5,206億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金や法人税の支払いが増加したこと等により、前連結会計年度比で2,253億円減少し、3,653億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業取得額が増加したこと等により、前連結会計年度から306億円増加し、1,956億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや長期債務の返済等により、3,548億円の支出となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度から2,559億円減少し、1,697億円の収入となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
オフィス	1,456,037	99.6
イメージングシステム	1,047,969	91.8
メディカルシステム	450,725	104.9
産業機器その他	484,825	97.6
合計	3,439,556	97.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によって算定しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。従って受注実績の記載は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
オフィス	1,807,301	100.1
イメージングシステム	1,008,165	88.7
メディカルシステム	437,578	100.3
産業機器その他	805,211	101.6
消去	106,318	-
合計	3,951,937	96.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第117期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)		第118期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
HP Inc.	532,937	13.1	537,492	13.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年3月28日）現在において判断しております。

はじめに

当社は、複写機、複合機、レーザープリンター、カメラ、インクジェットプリンター、診断機器、半導体露光装置及びFPD露光装置を世界的に事業展開する企業グループであります。また、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営指針としております。

主要業績評価指標

当社の事業経営に用いられる主要業績評価指標（Key Performance Indicators。以下「KPI」という。）は以下のとおりであります。

（収益及び利益率）

当社は、真のグローバル・エクセレント・カンパニーを目指し邁進しておりますが、経営において重点を置いている指標の1つに収益が挙げられます。以下は経営者が重要だと捉えている収益に関連したKPIであります。

売上高はKPIの1つと考えております。当社は主に製品、またそれに関連したサービスから売上を計上しています。売上高は、当社製品への需要、会計期間内における取引の数量や規模、新製品の評判、また販売価格の変動といった要因によって変化し、その他にも市場でのシェア、市場環境等も売上高を変化させる要因です。さらに製品グループ別の売上高は売上の中でも重要な指標の1つであり、市場のトレンドに当社の経営が対応しているかというような内容を測定するための目安となります。

売上高総利益率は収益性を測るもう1つのKPIです。当社は開発革新活動を通して、より早く新製品を投入することで、値崩れせず価格面での競争力を保持できるよう、製品開発におけるリードタイムの短縮を図ってきました。さらに、生産革新活動を通して、コストダウンの成果も挙げてきました。こうした成果が当社の売上高総利益率の改善に繋がってきており、今後も開発革新、生産革新といった活動を推進してまいります。

営業利益率、税引前当期純利益率及び売上高研究開発費比率も当社のKPIとして考えており、これらについて当社は2つの面からの方策をとっております。1つは、販売費及び一般管理費そのものを統制し低減に努めていること、もう1つは将来の利益を生み出す技術に対する研究開発費を一定の水準に維持していくことです。現在の市場における優位性を保持しつつ、他市場における可能性も開拓していくために必要なことであり、そうした投資が将来の事業の成功の基盤となります。

（キャッシュ・フロー経営）

当社はキャッシュ・フロー経営にも重点を置いております。以下の指標は、経営者が重要だと捉えているキャッシュ・フロー経営に関連したKPIです。

たな卸資産回転日数はKPIの1つであり、サプライチェーン・マネジメントの成果を測る目安となります。たな卸資産は陳腐化及び劣化する等のリスクを内在しており、その資産価値が著しく下がることで、当社の業績に悪影響を及ぼすこともありえます。こうしたリスクを軽減するためには、サプライチェーン・マネジメントの強化により、たな卸資産の圧縮及び製品コスト等の回収を早期化させるために生産リードタイムを短縮させ、一方で販売の機会損失を防ぐため適正水準の製品在庫を保持していく活動の継続が重要であると考えられます。

また有利子負債依存度も当社のKPIの1つであります。当社のような製造業では、開発、生産、販売等のプロセスを経て、事業が実を結ぶまでには、一般に長い期間を要するため、堅固な財務体質を構築することは重要なことであると考えます。今後も当社は主に通常の営業活動からのキャッシュ・フローで、流動性や設備投資に対応してまいります。

総資産に占める株主資本の割合を示す株主資本比率も、当社におけるKPIの1つとしております。株主資本を潤沢に持つことは、長期的な視点に立って高水準の投資を継続することにつながり、短期的な業績悪化にも揺るがない事業運営を可能にします。特に、研究開発に重点を置く当社にとっては、財務の安全性を確保することは、非常に重要なことであると考えられます。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。また当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。これらの見積り及び仮定は将来の市場状況、売上増加率、利益率、割引率等の見積り及び仮定を含んでおります。当社は、これらの見積り及び仮定は合理的であると考えておりますが、実際の業績は異なる可能性があります。それらは連結財務諸表上の資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。その内容は「注記事項」に記載しておりますが、中でも連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりであります。

a. 長期性資産の減損

基準書360「有形固定資産」に準拠し、有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。公正価値の決定は、見積り及び仮定に基づいて行っております。

b. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。

c. 企業結合

企業買収は取得法で処理しております。取得法では、取得した全ての有形及び無形資産並びに引き継いだ全ての負債を、支配獲得日における公正価値に基づき認識及び測定します。公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの予測、割引率、資本収益率、及びその他の利用可能な市場データに基づく見積りなどの、重要な判断や見積りを伴います。また、将来キャッシュ・フローの予測は、被買収会社の実績や、過去及び将来に想定される趨勢、市場や経済状況などの多くの要素に基づいております。

d. のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わず、代わりに毎年第4四半期に、または潜在的な減損の兆候があればより頻繁に減損テストを行っております。全てののれんは、企業結合のシナジー効果から便益を享受する報告単位に配分されます。報告単位の公正価値が、当該報告単位に割り当てられた帳簿価額を下回る場合には、当該差額をその報告単位に配分されたのれんの帳簿価額を限度とし、のれんの減損損失として認識しております。報告単位の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー分析に基づいて決定されており、将来キャッシュ・フロー及び割引率等の見積りを伴います。将来キャッシュ・フローの見積りは、主として将来の成長率に関する当社の予測に基づいております。割引率の見積りは、主として関連する市場及び産業データ並びに特定のリスク要因を考慮した、加重平均資本コストに基づいて決定しております。2018年第4四半期に行った減損テストの結果、個々の報告単位の公正価値は帳簿価額を超過しており、減損が見込まれる報告単位はありません。しかし、第117期に減損損失を33,912百万円認識したオフィスビジネスユニットに含まれる商業印刷事業に帰属するのれん、及び近年の買収により認識したメディカルシステムビジネスユニット、産業機器その他ビジネスユニットに含まれるネットワークカメラ事業に帰属するのれんについては、公正価値が帳簿価額を超過する割合が他の報告単位と比べて低くなっており、これらの事業の将来キャッシュ・フローが想定よりも減少した場合、減損損失を認識する可能性があります。なお、当該事業に帰属するのれんの帳簿価額はそれぞれ28,066百万円、500,896百万円及び211,598百万円となっております。

耐用年数の見積りが可能な無形固定資産は、主としてソフトウェア、商標、特許権及び技術資産、ライセンス料、顧客関係であります。なお、ソフトウェアは主として3年から7年で、商標は15年で、特許権及び技術資産は7年から17年で、ライセンス料は7年で、顧客関係は11年から15年で定額償却しております。

e. 法人税等の不確実性

当社は、法人税等の不確実性の評価及び見積りにおいて多くの要素を考慮しており、それらの要素には、税務当局との解決の金額及び可能性、並びに税法上の技術的な解釈を含んでおります。不確実性に関する実際の解決が見積りと異なるのは不可避的であり、そのような差異が連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

f. 繰延税金資産の評価

当社は、繰延税金資産に対して定期的の実現可能性の評価を行っております。繰延税金資産の実現は、主に将来の課税所得の予測によるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社の事業活動が順調に継続すること、その他の要因により変化します。課税所得の予測に影響を与える要因が変化した場合には評価性引当金の設定が必要な場合があり、当社では繰延税金資産の実現可能性がないと判断した際には、繰延税金資産を修正し、損益計算書上の法人税等に繰り入れ、当期純利益が減少いたします。

g. 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は数理計算によって認識しており、その計算には前提条件として基礎率を用いています。割引率、期待運用収益率といった基礎率については、市場金利などの実際の経済状況を踏まえて設定しております。その他の基礎率としては、昇給率、死亡率などがあります。これらの基礎率の変更により、将来の退職及び年金費用に影響を受ける可能性があります。

基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。これにより実際の結果は、通常、将来の年金費用に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果との差異は将来の年金費用に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては、給付債務の計算に使用する割引率には国内制度、海外制度ではそれぞれ加重平均後で0.6%、2.4%を、長期期待収益率には国内制度、海外制度ではそれぞれ加重平均後で2.9%、4.4%を使用しております。割引率を設定するにあたっては、現在利用可能で、かつ、年金受給が満期となる間に利用可能と予想される高格付けで確定利付の公社債の収益率に関し利用可能な情報を参考に決定しております。また長期期待収益率の設定にあたっては、年金資産が構成される資産カテゴリー別の過去の実績及び将来の期待に基づいて収益率を決定しております。

割引率の低下（上昇）は、勤務費用及び数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるとともに、利息費用を減少（増加）させます。割引率が0.5%低下した場合、予測給付債務は約944億円増加します。

長期期待収益率の低下（上昇）は、期待運用収益を減少（増加）させ、かつ数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるため、期間純年金費用を増加（減少）させます。長期期待収益率が0.5%低下した場合、翌連結会計年度の期間純年金費用は約47億円増加します。

これにより年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累計額に計上しております。

h. 新会計基準

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 注1（23）新会計基準」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度は、世界経済に総じて緩やかな回復がみられたものの、年後半は貿易摩擦などの影響を受けて成長のペースが弱まりました。こうした中、新製品の拡販に努めたものの、市場縮小の影響などを受け、売上高は前連結会計年度比3.1%減の3兆9,519億円となりました。新収益認識基準の適用に伴い、サービス契約に関する履行義務の範囲の見直しを実施した結果、製品売上とサービス売上の区分を変更したこともあり、製品売上高及びサービス売上高は前連結会計年度比でそれぞれ、9.3%減の3兆1,947億円、35.5%増の7,572億円となりました。

当連結会計年度の海外での売上高は、連結売上高の78.0%を占めます。海外での売上高の計算は、円と外貨の為替レートの変動に影響されます。製品の現地生産及び海外からの部品や材料調達等によりその影響を抑えておりますが、為替レートの変動は当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110.43円及び130.29円と、前連結会計年度に比べて米ドルは約2円円高、ユーロは約4円円安で推移しました。米ドルとの為替レートの変動により約178億円の売上高減少、ユーロとの変動で約225億円の売上高増加、その他の通貨との変動で約37億円の売上高減少影響がありました。その結果、当連結会計年度の為替による売上高の増加影響は約10億円となりました。

b. 売上原価

売上原価は、主として原材料費、購入部品費、工場の人件費から構成されます。原材料費のうち海外調達される原材料については、海外の市場価格や為替レートの変動による影響を受け、当社の売上原価に影響を与えます。売上原価にはこれらの他に有形固定資産の減価償却費、修繕費、光熱費、賃借料などが含まれております。売上高に対する売上原価の比率は、当連結会計年度53.6%、前連結会計年度51.2%となりました。

c. 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ7.8%減少の1兆8,356億円となりました。また売上総利益率は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 注15 収益」に記載のとおり、収益認識に関する新会計基準の適用を受けて一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えたことなどにより、前連結会計年度より2.4ポイント悪化し46.4%となりました。当連結会計年度における組替額は1,157億円です。この影響を除いた売上総利益率は49.4%となり前連結会計年度を0.6ポイント上回りました。

d. 営業費用

営業費用は、主に人件費、研究開発費、広告宣伝費であります。営業費用は、上記の組み替え影響に加え、前連結会計年度に商業印刷事業でのれんの減損損失を計上したことやグループを挙げて経費管理を徹底したことにより、前連結会計年度比10.6%減少し1兆4,926億円となりました。

e. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比6.6%増加の3,430億円でありました。営業利益率は0.8ポイント好転して8.7%となりました。

f. 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、前連結会計年度に退職給付信託設定益を計上したことなどにより、前連結会計年度から123億円悪化し、199億円の収益となりました。

g. 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は3,629億円で、前連結会計年度比2.5%の増益となりました。また、売上高に対する比率は9.2%でした。

h. 法人税等

当連結会計年度の法人税等は19億円減少し、実効税率は26.5%でした。実効税率が日本の法定実効税率を下回っているのは、主に試験研究費の税額控除のためです。

i. 当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4.5%の増益である2,528億円となりました。また、売上高当期純利益率は6.4%となりました。

海外事業と外国通貨による取引

当社の販売活動は様々な地域で現地通貨により行っている一方、売上原価は円の占める割合が比較的高くなっており、当社の現在の事業構造を鑑みると、円高影響は売上高や売上高総利益率に対してマイナス要因となります。こうした為替相場の変動による財務リスクを軽減することを目的に、当社は為替先物契約を主とした金融派生商品を利用した取引を実施しております。

海外における売上高利益率は、主に販売活動を中心としているため、国内の売上高利益率と比較すると低くなっております。一般的に販売活動は、当社が行っている生産活動ほど収益性は高くありません。

流動性と資金源泉

a. 現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度から2,012億円減少して、5,206億円となりました。

当社の現金及び現金同等物は主に円と米ドルを中心としておりますが、その他の外貨でも保有しております。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金や法人税の支払いが増加したこと等により前連結会計年度に比べて2,253億円減少し、3,653億円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客からの現金受取によるキャッシュ・イン・フローと、部品や材料、販売費及び一般管理費、研究開発費、法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローとなっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・イン・フローの減少は、売上高の減少に伴い、顧客からの現金回収が減少したことによるものです。当社の回収率に重要な変化はありません。また部品や材料の支払いといったキャッシュ・アウト・フローの増加は、売上が減少したことにより在庫水準が高まったことによるものです。法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローの増加は、前連結会計年度の課税所得の増加によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業取得額が増加したこと等により、前連結会計年度より306億円増加し1,956億円の支出となりました。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した純額をフリーキャッシュ・フローと定義しており、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の4,255億円から、2,559億円減少し、1,697億円の収入となりました。

当社は、キャッシュ・フロー経営に重点を置いているため、フリーキャッシュ・フローを常時モニタリングしております。フリーキャッシュ・フローは当社の現在の流動性や財務活動の用途を理解する上で重要であり、また投資家の理解のためにも有用であると考えております。当社は資金の調達源泉を明らかにするために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則による連結キャッシュ・フロー計算書や連結貸借対照表と併せて、米国会計基準以外の財務諸表（Non-GAAP財務諸表）である、フリーキャッシュ・フローを分析しております。なお、最も直接的に比較可能な米国会計原則に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローの照合調整表は以下のとおりです。

	(単位 億円)
	第118期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,956
フリーキャッシュ・フロー	1,697

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,782億円の配当金支払いと1,361億円の長期債務の返済により3,548億円の支出となりました。なお、当連結会計年度の1株当たりの配当は、160.00円の配当を実施しました。

当社は、流動性や必要資本を満たすため、増資、社債発行、借入といった外部からの様々な資金調達方法をとることが可能です。当社は、これまでどおりの資金調達や資本市場からの資金調達が可能であり、また将来においても可能であり続けると認識しておりますが、経済情勢の急激な悪化やその他状況によっては、当社の流動性や将来における長期の資金調達に影響を与える可能性があります。

短期借入金（1年以内に返済する長期債務を含む）は前連結会計年度末の393億円から8億円減少し、当連結会計年度末には385億円となりました。長期債務（1年以内に返済する長期債務は除く）は前連結会計年度末の4,932億円から長期債務の返済により1,312億円減少し、当連結会計年度末には3,620億円となりました。

当社の固定債務は、主に銀行借入とリース債務によって構成されています。

当社は、グローバルな資本市場から資金調達をするために、ムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード&プアーズの2つの格付機関から信用格付を得ております。それに加えて、当社は日本の資本市場からも資金調達するために、日本の格付会社である格付投資情報センターからも信用格付を得ております。2019年2月28日現在、当社の負債格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス：A a 3（長期）；スタンダード&プアーズ：AA -（長期）、A - 1 +（短期）；格付投資情報センター：AA +（長期）であります。当社では、現時点で負債の返済を早めるような格付低下の要因は発生しておりません。当社の信用格付が下がる場合は、借入れコストの増加につながります。

b. 在庫の適正化

当社の最新の在庫水準の最適化の方針は、運転資金を最小化し、在庫の陳腐化のリスクを避け、一方で予期せぬ天災発生時でも販売活動を継続できるようにするため、適切なバランスを維持していくことであります。当社の在庫回転日数は、当連結会計年度、前連結会計年度末時点でそれぞれ、56日、49日となりました。その要因は前述のとおりであります。

c. 設備投資

当連結会計年度における設備投資は、前連結会計年度の1,475億円から118億円増加し、1,593億円になりました。翌連結会計年度につきましては、当社の設備投資は1,750億円の見込みであります。

d. 退職給付債務への事業主拠出

当社の確定給付型年金への拠出額は、当連結会計年度350億円、前連結会計年度506億円であり、確定拠出型年金への拠出額は、当連結会計年度196億円、前連結会計年度190億円であります。また、一部の子会社が加入している複数事業主制度への拠出額は、当連結会計年度45億円、前連結会計年度42億円であります。

e. 運転資本

当連結会計年度における運転資本（流動資産から流動負債を控除した額）は、前連結会計年度の1兆1,232億円から1,027億円減少し、1兆205億円になりました。当社の運転資本は、予測できる将来需要に対して十分であると認識しております。当社の必要資本は、設備投資に関わる支出の水準及び時期といった全社的な事業計画に基づいております。流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は当連結会計年度は1.99、前連結会計年度は2.01であります。

f. 総資本当社株主に帰属する当期純利益率

総資本利益率（当社株主に帰属する当期純利益を前年度末及び当年度末の総資産平均で除した割合）は、当連結会計年度では5.0%、前連結会計年度は4.7%であります。

g. 株主資本当社株主に帰属する当期純利益率

株主資本利益率（当社株主に帰属する当期純利益を前年度末及び当年度末の株主資本平均で除した割合）は、当連結会計年度は8.9%となり、前連結会計年度の8.6%から増加いたしました。

h. 有利子負債依存度

当連結会計年度における短期借入金及び長期借入金は、前連結会計年度末の5,326億円より1,321億円減少し4,005億円となり、有利子負債依存度（総資産に対する有利子負債の割合）で表すと8.2%になります。前連結会計年度の有利子負債依存度は10.2%でした。

i. 株主資本比率

株主資本比率（株主資本を総資産で除した割合）は、当連結会計年度は57.7%となり、前連結会計年度の55.2%から増加いたしました。

研究開発及び特許

当社は、2016年から5ヶ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」をスタートさせました。本フェーズにおいては、「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」をスローガンに、研究開発にかかわる重要戦略としては「原価率45%を実現する新生産システムの確立」、「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」及び「オープンイノベーションによる研究開発力の強化」を掲げております。

「原価率45%を実現する新生産システムの確立」においては、開発・調達・生産・製造が一体となった日本のマザー工場機能を強化するとともに、ロボットの高精度化やIoT・ビッグデータ・AIなどの次世代技術の導入による生産技術の高度化を進め、トータルコストダウンを追及していきます。「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」においては、現行事業の横展開による関連多角化の強化として、従来とは異なる分野における当社技術の応用可能性を探り、新たな事業の創出・拡大を図ります。また、商業印刷、ネットワークカメラ、ライフサイエンスなど将来有望な分野に重点的に開発投資を行い、補強的なM&Aも駆使して事業の早期拡大を図ります。「オープンイノベーションによる研究開発力の強化」においては、より開かれた研究開発体制を構築し、広く世界から最先端技術情報を取り入れて、開発のスピードアップや効果的な成果につなげます。特に基礎研究の分野について、国内外の大学や研究機関、スタートアップとも広く連携し、共同研究・委託研究を推進します。

ボストンに拠点を置くヘルスケアオプティクスリサーチラボラトリーにおいては、マサチューセッツ総合病院及びブリガム・アンド・ウィメンズ病院と連携し、医療ロボティクスや超小型ファイバー内視鏡の共同研究を進めております。CMSCにおいては、ディープラーニングのMRI撮像への適応に関して、熊本大学及びボルドー大学との共同研究を開始しました。

開発効率の向上に向けては、光学設計を含めた画像形成プロセスの一貫シミュレーションシステムや、製品作動音解析、熱気流解析などのシミュレーションシステムを開発し、これらのシミュレーターによって製品開発期間の短縮及び試作台数、開発費用の削減を実現しております。

研究開発費は、当連結会計年度3,158億円、前連結会計年度3,334億円でした。売上高研究開発費比率は、当連結会計年度8.0%、前連結会計年度8.2%でした。

当社は、強い特許ポートフォリオに守られた製品は他社の追従を容易に許さず、市場や業界における標準化活動などでも中心的な役割を果たせるとの認識をもっております。IFI CLAIMS® Patent Servicesが発表した2018年の米国特許取得件数ランキングにおいて、当社は第3位となりました。

トレンド情報

当社は、オフィス、イメージングシステム、メディカルシステム、産業機器その他の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

オフィスビジネスユニット

当社は、パーソナル向け、オフィス向け、さらにプロダクションプリント向けのプリンター、複写機、複合機の、開発・製造・販売及びメンテナンス、アフターサービスを行っております。また、ソフトウェア及びサービス、ソリューションビジネスを通して顧客に付加価値を提供しております。当社の製品はSOHO、中堅・中小企業から大企業及びプロダクションプリントのプロフェッショナルに至るまで、幅広い分野を網羅しております。近年の複写機業界では、ユーザーの志向がモノクロからカラー製品に、またハードウェアからサービスとソリューションにシフトしてきております。特にプロダクション印刷市場では、短納期、オンデマンド印刷やバリエーション印刷への需要がますます強まっております。またコネクティビティ、セキュリティ、モバイル対応、システム・インテグレーション、ビジネスワークフロー、クラウドを利用したウェブサービスなどの高い付加価値の提供が重要となっております。これらの付加価値要素を複合機などのハードウェアと合わせて、お客様にソリューションとして提供することが求められております。2018年に当社は、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE Gen3 2nd Edition」を発売いたしました。また、クラウドにつながることで複合機の機能を拡張するサービスとして、「uniFLOW Online」を発表いたしました。クラウドサービスとの連携を中心に機能を向上させ主力製品を一新しました。市場動向に沿って、今後もさらなる競争力の維持及び向上に向けて、ますます高度化する顧客の需要に応えるべく、製品群のさらなる充実とソリューション対応力の強化を図るとともに、販売力の強化に努めてまいります。

レーザープリンターについては、より付加価値の高い中高速機、特に複合機の拡販に注力し、販売数量および市場シェアの拡大を果たしました。一方、スマートフォン、クラウド環境の普及等でユーザーのプリントスタイルが変化中、プリント需要の減少による市場全体の成長鈍化が懸念されているのに加え、競合メーカー各社の攻勢による競争の激化とそれに伴うプリンター本体/カートリッジの著しい価格下落は大きな脅威となっております。そのような環境下において、当社は各種の技術的イノベーションによる契約ビジネス市場での競争力強化により、数量・シェア拡大モメンタムの加速を図っていきます。加えて、一層のコストダウン、サプライチェーンの最適化を通じた事業効率の最大化を目指してまいります。

イメージングシステムビジネスユニット

当社は、デジタルカメラやデジタルビデオカメラと同様に、レンズや様々な関連アクセサリを製造、販売しております。レンズ交換式デジタルカメラでは、マウントを一新した新システムを採用することで光学性能の大幅な向上を実現したフルサイズセンサー搭載のミラーレスカメラ「EOS R」や入門モデルながら上位機種と同等の撮影機能を搭載し、撮影初心者でも使いやすい操作性を実現した「EOS Kiss M」をはじめ、新製品4機種を投入し、成長領域であるミラーレスカメラを含めたラインアップの更なる強化/拡充を図ってまいりました。これら新製品の投入効果もあり、レンズ交換式デジタルカメラの販売シェアは、米国、欧州、中国、日本といった主要地域において引き続き1位を獲得しております。

レンズ交換式デジタルカメラにおいては、撮影領域のより一層の拡大を目指し、更なる高画質化、小型・軽量化、動画機能/ネットワーク機能の充実など、最先端の技術をベースとした新しい製品を提供することにより、今後も成長を目指してまいります。

レンズ交換式デジタルカメラ用交換レンズでは、EFレンズ4機種、EF-Mレンズ1機種とともに、新システムに対応したRFレンズ4機種及び、専用アダプター4機種を発表いたしました。RFレンズは、大口径マウントを採用し、バックフォーカスを短くすることで、レンズ設計の自由度が格段に上がり、光学性能が大幅に向上しております。当社は、優れた光学技術力、新規要素技術開発を基に開発された高性能、高品質のレンズを市場に投入することで、お客様の期待へ応えてまいります。

コンパクトデジタルカメラ市場は、全体としては縮小傾向にあります。比較的大きいセンサーサイズのプレミアムカテゴリーは堅調に推移しております。このような中、当社は2018年に2機種の新品を投入いたしました。今後もフルラインアップを維持しお客様の幅広いニーズに応えていくことに加え、プレミアムラインを強化し、収益性の向上を図ってまいります。

コンパクトフォトプリンターでは、スマートデバイスからのフォトプリント需要が拡大しており、当社販売は好調に推移しております。「SELPHY」は、簡単な操作性・優れた携帯性・高画質プリントという強みを持ち合わせ、各地域で高いプレゼンスを維持しております。2017年下期には更なる使いやすさを追求した「SELPHY CP1300」を、2018年にはプリントを手軽に楽しめるスマートフォン専用ミニフォトプリンター「iNSPic PV-123」を投入し好調に推移しています。今後更に新規需要を開拓し、市場を牽引してまいります。

デジタルビデオカメラ市場において、当社は、高画質を主とした差別化戦略を採用しています。プロフェッショナル用ビデオカメラの分野では、新開発のフルサイズセンサーを搭載したデジタルシネマカメラ「EOS C700 FF」及び4K/60P/4:2:2/10bitのHDR映像をSDカードに記録可能な業務用ビデオカメラ「XF705」を発売いたしました。今後も幅広いジャンルに対応した製品群を投入することで、映像制作市場における確固たる地位確立を目指してまいります。

ビジネス用プロジェクター市場は、高解像度・インストール分野が引き続き堅調に成長しています。当社はこの市場に、高い光学技術力を活かした商品のラインアップを拡充しており、2018年はレーザー光源の4Kプロジェク

ター2機種「4K6020Z」「4K5020Z」をはじめ、合計8機種を市場導入いたしました。更に4Kプロジェクターに関しては、超高輝度35,000lmモデルも備えています。今後もお客様のご要望にお応えすることで事業拡大を目指してまいります。

放送用HDTVレンズ市場は、先進国におけるスポーツ中継需要や新興国におけるHD化の需要が堅調に推移しており、当社は依然強い商品力で高いシェアを維持しています。欧州・アジアを中心に、2/3型4Kレンズの需要増に応えるべく、世界最高(*1)の光学ズーム倍率(122倍)を有する屋外中継用4Kテレビ放送用レンズの「UJ122x8.2B」を9月に発表するなど、今後更に製品ラインアップの充実を図ってまいります。シネマレンズでは、6種の単焦点シリーズに新たに焦点距離20mmの単焦点レンズを加え、更に使い易さを高めたシリーズとしたことで、映画や映像制作市場から好評を博しています。

(*1) 4K放送用の2/3型のイメージサイズを持つテレビ中継用レンズとして(2018年12月現在 当社調べ)

インクジェットプリンターは、技術の進化とともに、家庭用のみならず、ポスター印刷などの商業用、オフィスのビジネスプリンター、さらにはプロフェッショナルが求める高画質な写真印刷まで、幅広い分野で使われるようになってきております。

当社は高画質と高速印刷を同時に実現できる高密度プリントヘッド技術「FINE」(Full-photolithography Inkjet Nozzle Engineering)をコア技術として、これらのニーズ全てに応える幅広いラインアップを揃えております。家庭用では、本体の小型化、高級感のあるデザイン、クラウドやスマートフォン、タブレットPCとの連携を強めるCanon PRINT Inkjetといったソリューションの提供、便利な前面・背面双方からの給紙機構の採用、より大きく見やすい液晶タッチパネルの搭載といった機能やサービスの充実により、ユーザーの使いやすさと満足度の向上を図っております。

当社は2018年下期、ニーズが広がりつつあるSMB市場に向け当社初のラインヘッド搭載ビジネスインクジェット複合機「WG7000シリーズ」を市場導入しました。「WG7000シリーズ」は、新開発ラインヘッドと新開発顔料インクにより高生産性・高画質印刷を実現、シンプルな印刷プロセスと本体構造によりユーザーによるメンテナンス性を高めています。「WG7000シリーズ」の発売と同時に新しいビジネスモデルとして国内を皮切りに契約型ビジネス用の「定額モデル」を設定、本体購入による初期投資なく、消耗品の自動配送により管理負荷を低減するなどオフィスが多様なニーズに対応します。

また2016年からは、内蔵インクタンクにより高生産性と低ランニングコストを実現した大容量インクタンクモデルを、主に新興国市場のビジネスユース向けに投入しております。

大判インクジェットプリンターは、プロフェッショナルのあらゆる高度な写真及びグラフィック印刷ニーズに応えるべく、新顔料インクとクロマオプティマイザーによる12色「LUCIA PROインク」や新画像処理エンジン「L-COA PRO」を搭載し、色の再現性や暗部領域での表現力を大幅に向上させました。そしてA2サイズ対応「imagePROGRAF PRO-1000」に始まり60インチサイズのフラッグシップモデルに至るまで全ての顧客のニーズに応えるグラフィック製品のラインアップを2017年までに完成いたしました。また、企業で高まっているCAD・ポスターなど大判サイズの低価格による内製出力ニーズにお応えすべく、専用紙を必要としない普通紙での高画質プリントを実現する全5色顔料インク「LUCIA TD」を新開発し、高速プリントを実現する「imagePROGRAF TXシリーズ」および普通紙での高画質に加え印刷稼働音を最大約60%削減し大幅な静音化を実現する普及モデルの「imagePROGRAF TMシリーズ」を新たにラインアップに加えしました。

また当社は、2012年に「FINE」技術の応用による新ヘッドを搭載した「DreamLabo5000」を発売、業務用フォトプリンター市場への参入を果たしました。

フラットベッドスキャナに関しても、当社はCIS(Contact Image Sensor)搭載の「CanoScan LiDEシリーズ」及び、CCD(Charge-Coupled Devices)搭載の高解像度モデルをラインアップし、堅調な販売により高いシェアを堅持しております。

メディカルシステムビジネスユニット

当社は、疾病の早期発見、早期診断のためCT、MRI、超音波診断装置、X線診断装置などの画像診断装置や検査機器、ヘルスケアICTソリューションを開発、製造し、世界150以上の国や地域に提供しております。病院経営に貢献し、患者さんに優しい医療システム・サービスをお届けし、これからも変わらず医療に貢献してまいります。

当期における医療機器の国内市場は買い控え影響を受けて一時的な減少傾向でしたが、米国や新興国など、海外の伸びに支えられ、全体としては緩やかな拡大が続いております。このような状況下、当ビジネスユニットは、主力のCTはわが国でトップシェアを堅持し、3T MRIの技術を搭載した高画質1.5T MRI装置「Vantage Oriana」などの新製品が販売を伸ばしています。

当社は、確実な診断に結びつための高精細・高画質を徹底して追求しております。その成果として、内閣総理大臣表彰「第7回ものづくり日本大賞」において経済産業大臣賞を受賞、また日本医療研究開発大賞第1回の厚生労働大臣賞を受賞した4次元X線CT装置「Aquilion ONE™シリーズ」や、2018年に公益社団法人発明協会が主催する2018年度全国発明表彰において文部科学大臣賞を受賞した超音波診断装置の技術等があげられます。また、MRI装

置「Vantage Orian」、携帯型高画質超音波診断装置「Viamoシリーズ」、80列/160スライスCT装置「Aquilion Lightning/Helios Edition」を筆頭に普及機にも力を入れております。

今後は、精密加工技術、生産技術、センサ技術や画像処理技術など様々なグループ総合力を医療機器の製品開発や製造・サービスに活用することで新たな付加価値を産み出し、さらなる医療への貢献を果たしてまいります。

コンポーネント事業においては、新興国需要拡大及びコンピューテッド・ラジオグラフィ（CR）からデジタル・ラジオグラフィ（DR）への移行に伴い、X線撮影機器市場は堅調に伸びています。一方、ハイエンド製品では欧米コンポーネントメーカーとの技術競争、またコモディティ化が進行する普及装置では中国・韓国メーカーとの価格競争が激しくなっております。そうした市場環境の中、DR製品ビジネスにおいては、防水性を高め、軽量化を実現した「CXDI-710C Wirelessシリーズ」を2017年にリリースしており、販売台数を伸ばしています。今後の成長分野である動画分野では、透視撮影装置、血管造影装置市場への販売を積極的に展開しております。X線管及びX線イメージングデバイス他においては、当社の高信頼性コア技術（高電圧真空技術、液体金属軸受及び、ヨウ化セシウム(CsI)蒸着技術等）を基に、製品競争力を向上させ、好調な販売を展開しております。

眼科診断機器においては、今後も成長が見込まれるOCT（光干渉断層計）の分野で、造影剤を使用しない検査で網膜血管描出を実現するOCT アンギオグラフィソフトウェアの機能を継続的に強化し、激化する市場競争に対応しております。

産業機器その他ビジネスユニット

半導体露光装置市場では、データセンター向け3D-NANDフラッシュメモリの需要拡大を背景にメモリ向け露光装置の設備投資が好調に推移しました。また、i線露光装置の市場では、IoT関連で多様化するデバイスや車載向け半導体の設備投資も堅調に推移しました。後工程露光装置の市場では、半導体チップの高集積化・薄型化への要求の高まりを受けTSV工程等の大容量メモリ向けの設備投資が伸びました。

当社では、多様化する半導体アプリケーションに柔軟に対応するため、顧客要望を製品開発の初期段階から反映させる「デザインイン」型のビジネススタイルが定着し、高付加価値製品の開発が順調に進んでおり、急速に普及が進むIoTや車載向けなど幅広い分野に向けた製品を展開しております。メモリ向けでは、高い生産性と業界最高水準の重ね合わせ精度を実現したKrFスキャナー「FPA-6300ES6a」、ならびにi線ステッパー「FPA-5550iZ2」の継続的なアップグレードで、更なる市場シェアの拡大を目指してまいります。後工程露光装置では、FOWLP（Fan Out Wafer Level Package）向けの機能を強化し最先端パッケージングに対応した「FPA-5520iV」の高解像度オプションをラインアップに加え、幅広い市場のニーズに応えてまいります。また、ナノインプリント半導体製造装置は、量産展開に向け準備を進めております。

FPD露光装置市場は、活況を呈していたモバイル機器向けの高精細な有機ELパネルの設備投資が一服しましたが、車載などアプリケーションの拡大に向けた動きが加速しております。TV市場においては、中国市場を中心として大型TV向けの設備投資が継続しており、堅調に推移しました。TV市場は薄型TVの普及が進む中、今後は大型化、高精細化に加え、有機ELディスプレイに代表される高品位なTVに移行していくと予想されています。このようなニーズに応えるため、当社は第8世代ガラス基板で、高品位な65型パネルの一括露光を実現したFPD露光装置「MPAsp-H1003T」を市場へ投入いたしました。また、有機ELディスプレイ製品の多様化に合わせ、中小型向け露光装置「MPAsp-E813」のタクトアップによる競争力強化で更なるシェア拡大を目指してまいります。

ネットワークカメラについては、これまでの防犯や災害監視にとどまらず、映像解析によるマーケティング支援や生産性向上など多様な用途へ展開が進んでいます。この結果、高解像度対応や低照度性能の向上などによる高品位カメラ、また映像解析ソフトウェアへの要求が高まり、市場も拡大基調にあります。

当社は、2018年上期に夜間の重要施設、河川・国境、災害現場などや暗所でのモニタリングで威力を発揮する超高感度ネットワークカメラ「ME20F-SHN」、マイルストーンシステムズ社のビデオ管理ソフトウェア「XProtect」に組み込むアプリケーションとして、映像内の動体のシルエット表示によりプライバシー配慮も可能となるソフトウェア「Moving Object Mask」を発売しました。2018年下期には、独自の映像要約技術で差別化された映像解析ソフトウェアで成長するブリーフカム社を迎え入れ、キヤノングループは、ビジネスの成長に加え、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェアなどを統合したソリューションプロバイダーとしての基盤強化を果たしました。

今後も、グループ会社間の連携強化、技術の融合を加速し、最適なソリューションを提供することで、ネットワーク映像ソリューションにおけるグローバルリーダーを目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が締結している技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)リコー	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	1998年10月1日から 対象特許の満了日まで
HP Inc.	米国	レーザープリンター、MFP、ファクシミリに関する 特許実施権の許諾	2017年11月1日から 対象特許の満了日まで
京セラドキュメントソ リューションズ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	2002年4月1日から 対象特許の満了日まで
沖電気工業(株)	日本	LEDプリンター、MFP、ファクシミリに関する特許 実施権の許諾	2003年10月1日から 対象特許の満了日まで
シャープ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	2004年7月1日から 対象特許の満了日まで
ブラザー工業(株)	日本	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の 許諾	2009年6月27日から 対象特許の満了日まで

(2) 当社が締結している相互技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
HP Inc.	米国	バブルジェットプリンターに関する特許実施権の 許諾	1993年2月19日から 対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真製品、ファクシミリ、ワードプロセッ サーに関する特許実施権の許諾	1998年10月1日から 対象特許の満了日まで
Xerox Corporation	米国	ビジネスマシンに関する特許実施権の許諾	2001年3月30日から 対象特許の満了日まで
International Business Machines Corporation	米国	情報処理システム製品及びその製造装置に関する 特許実施権の許諾	2005年12月15日から 対象特許の満了日まで
Eastman Kodak Company	米国	電子写真及びイメージ・プロセス技術に関する特 許実施権の許諾	2006年11月1日から 対象特許の満了日まで
セイコーエプソン(株)	日本	情報関連機器に関する特許実施権の許諾	2008年8月22日から 対象特許の満了日まで

(3) その他

当社は、CMSCの買収に関わる資金調達のため、2016年3月15日付で株式会社三菱UFJ銀行との間で借入契約を締結し、借入を実行しております。

また、上記借入については、2017年1月31日付で借り換えを実行しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 注9 短期借入金及び長期債務」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当グループは、2016年からの5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズ」のもと、研究開発における主要戦略として、1.「原価率45%を実現する新生産システムの確立」、2.「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」、及び3.「オープンイノベーションによる研究開発力の強化」を掲げ、その取組みを進めています。

1.では、開発・調達・生産・製造が一体となった日本のマザー工場機能を強化するとともに、ロボットの高精度化やIoT・ビッグデータ・AIなどの次世代技術の導入による生産技術の高度化を進め、トータルコストダウンを追及していきます。

2.では、現行事業の横展開による関連多角化の強化として、従来とは異なる分野における当社技術の応用可能性を探り、新たな事業の創出・拡大を図ります。また、商業印刷、ネットワークカメラ、ヘルスケアなど将来有望な分野に重点的に開発投資を行い、補強的なM&Aも駆使して事業の早期拡大を図ります。

3.では、より開かれた研究開発体制を構築し、広く世界から最先端技術情報を取り入れて、開発のスピードアップや効果的な成果につなげます。特に基礎研究の分野について、国内外の大学や研究機関、スタートアップとも広く連携し、共同研究・委託研究を推進します。

ボストンに拠点を置くヘルスケアオプティクスリサーチラボラトリーにおいては、マサチューセッツ総合病院及びブリガム・アンド・ウィメンズ病院と連携し、医療ロボティクスや心臓血管内視鏡などの共同研究を進めています。CMSCにおいては、AI技術の一つであるディープラーニングのMRI撮像への適応に関して、熊本大学及びボルドー大学との共同研究を開始しました。

開発効率の向上に向けては、光学設計を含めた画像形成プロセスの一貫シミュレーションシステムや、製品作動音解析、熱気流解析などのシミュレーションシステムを開発し、これらのシミュレーターによって製品開発期間の短縮及び試作台数、開発費用の削減を実現しています。

当期におけるグループ全体の研究開発費は、315,842百万円であり、セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりです。

・オフィスビジネスユニット

オフィス向け複合機においては、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズが、米国で権威あるオフィス機器の独立評価機関であるBLI (Buyers Laboratory LLC) より、A3複合機の分野で「最優秀コピーMFPラインアップ賞」を3年連続受賞しました。消耗品の交換しやすさ、利便性、優れた給紙能力により、生産性と信頼性が最も高いと評価されました。さらに、ワークフローの効率化とコスト削減につながるソリューションも提供することで、高品質な成果物を生み出し、あらゆるビジネスを快適にサポートする点も受賞理由として挙げられました。また、「imageRUNNER ADVANCE Gen3 2nd Edition」シリーズが、クラウドサービスとの連携を実現する新機能「uniFLOW OnLine Express」を提供することにより、専用サーバーの購入や維持管理が不要で、ユーザー認証、ユーザー別使用状況・本体利用状況の管理とレポート作成を容易化し、ユーザーのコスト管理・削減に貢献します。さらに、クラウド上でMFP機能を拡張するプラットフォームサービスにて、モバイル環境対応、スキャン業務の効率化など、オフィス業務を強力にサポートします。

デジタル連帳プリンターにおいては、UVインクジェット方式の高速デジタルラベルプレス「Océ LabelStream 4000」シリーズにて、ラベルプリント市場への参入を果たしました。高品位の印刷で毎分48mの高い生産性を最大基材幅410mmで実現します。ラベル印刷で重要となる不透過率の高い白インクにも対応し、PP、PE、PETなどフィルム系の基材にも印刷が可能です。

当事業セグメントに係る研究開発費は、87,967百万円であります。

- 1 2018年2月 他に個別表彰として「imageRUNNER C3020F」、「Satera MF630シリーズ」、「Satera MF730シリーズ」、「Therefore Online」、「uniFLOW 2018 LTS」、「IRIS Powerscan 10 (日本未発売)」が同時受賞

・イメージングシステムビジネスユニット

レンズ交換式デジタルカメラ(デジタル一眼レフカメラ及びミラーレスカメラ)の世界市場において、2003年から15年連続で台数シェアNo.1²を達成しました。基本コンセプトである「快速・快適・高画質」を追求し、キーデバイスであるCMOSセンサー、映像エンジン、および交換レンズを独自に開発しています。幅広い製品ラインアップに加え、多彩な表現を可能にする豊富な交換レンズ「EFレンズ」を揃え³、多様なニーズに応え続けています。また、「EOS 6D Mark II」、「EOS Kiss M」、「EF85mm F1.4L IS USM」、及び世界初のバウンス撮影⁴の自動化機能を備えた「スピードライト470EX-AI」が、世界的に権威のある写真・映像関連の賞「TIPA アワード 2018」⁵、及び「EISA アワード 2018-2019」⁶の両賞を受賞しました。革新性・技術力・デザイン・使いやすさなどの観点で選定されました。

光学の可能性を広げるカメラ・レンズ、「EOS R」・「RFレンズ」で構成する新たなイメージングシステム「EOS Rシステム」を立ち上げました。新開発の「RFマウント」を採用し、レンズ設計の自由度を高める大きなマウント径とショートバックフォーカス⁷、新マウント通信システムという特長を備え、さらなる高画質化と利便性の向上を実現します。今後、ラインアップを拡充し、撮影領域の拡大に貢献します。

デジタルシネマカメラにおいては、新開発の38.1×20.1mmフルサイズセンサーを搭載した「EOS C700 FF」が、最大5.9Kの豊かな映像情報を活用し、オーバーサンプリングによる4K / 60P映像の本体内存録を可能としました。さらなる低ノイズ、15ストップを超える広い階調性、次世代放送規格「ITU-R BT.2020」を上回る色域を備えており、高画質な映像表現を実現します。

インクジェットプリンターにおいては、「WG7350F / WG7350FM」にて、A3ビジネスインクジェット複合機市場に本格参入しました。新開発「FINEラインヘッド」による最速80枚/分（A4・普通紙）の高速印刷と、両面同時読み取りADF（自動原稿送り装置）搭載による最速65ページ/分（A4横・両面）の高速スキャンが可能です。新開発インクの顔料が用紙表面に素早く定着するため、高濃度でくっきりと印字でき、高生産性と高画質印刷を実現します。また、CAD・ポスター市場向けの大型インクジェットプリンター「imagePROGRAF TM」シリーズが、消音構造体の配置による印刷稼働音の低減や、用紙カット音の抑制など、新たな静音化技術により、高速印字を維持したまま、印刷稼働音約44dBを達成しました。従来機種と比べ稼働音を約60%削減し、少人数のオフィスやスペースに限りのある小規模な店舗でも、快適な大判プリント環境を実現します。

マルチメディアプロジェクターにおいては、ネイティブ4K解像度のLCOSパネルを搭載したレンズ交換式プロジェクター「4K6020Z / 4K5020Z」が、独自のレーザー光源システムや照明光学システム「AISYS 4.2」により、世界最小・最軽量¹⁰を実現しました。企業内のデザインレビューや美術館・博物館など高精細な表現力や高い色再現性を求められるシーンに活用できます。

放送機器においては、「UHD-DIGISUPER 122」が、4K放送用カメラ対応フィールドズームレンズとして世界最広角¹¹の広角端8.2mmから世界最長¹¹の望遠端1000mmの焦点距離で世界最高¹¹の122倍ズームを実現し、幅広いシーンで4K撮影ニーズに対応します。レンズの最適配置や高度な部品精度・組み立て精度を追求することで、4Kを超える高い光学性能を達成しており、画面中心から周辺部の隅々まで、高い解像力と高いコントラストを実現する高精細な映像撮影ができます。

当事業セグメントに係る研究開発費は、85,626百万円であります。

- 2 2018年3月現在（当社調べ）
- 3 合計93種類（エクステンダー2種類、海外モデル2種類、EFシネマレンズ14種類を含む） 2018年3月現在
- 4 天井にストロボの照射光を反射させることで、背景まで広く光を回し自然な仕上がりの撮影を楽しむことができる撮影手法
- 5 2018年4月 TIPA: Technical Image Press Association（欧州を中心とした14カ国・地域のカメラ、ビデオなどの分野における主要な専門誌、30誌が加盟している業界団体）より24年連続受賞、他に「EOS Kiss X9」、 「PowerShot G1 X Mark」が同時受賞
- 6 2018年8月 EISA: European Imaging and Sound Association（27カ国・地域のカメラ、ビデオ、オーディオなどの専門誌約53誌が加盟している欧州を代表する業界団体）より30年連続受賞
- 7 無限遠に焦点を合わせたときの、レンズの最後のガラス面の頂点から撮像面までの光軸上の距離が短いこと
- 8 記録画素よりも大きなデータから、記録映像を生成する手法
- 9 普通紙、線画・文字、標準モードにて「TM-305 / TM-300 / TM-300 MFP」と従来機種「iPF780（2014年7月発売） / iPF770 School（2015年8月発売） / iPF770 MFP-2（2017年10月発売）」と比較した場合
- 10 レーザー光源を搭載したネイティブ4K解像度6000lm / 5000lmクラスのプロジェクターにおいて 2018年11月現在（当社調べ）
- 11 2/3型センサー搭載の4K放送用カメラ対応フィールドズームレンズにおいて 2018年9月現在（当社調べ）

医療システムビジネスユニット

CT装置においては、AIを用いて設計したCTの画像再構成技術「AiCE (Advanced Intelligent Clear-IQ Engine)」を開発し、「Aquilion Precision」及び「Aquilion ONE / GENESIS Edition」に搭載しました。ディープニューラルネットワークを用いてノイズ成分とシグナル成分を識別する処理を、CTの画像再構成に適用したもので、CT装置が持つ最大限の分解能を引き出しながら、高いノイズ低減効果を短い画像再構成時間¹²で得られるため、より低被ばくで高画質なCT検査を提供することができます。また、内閣総理大臣表彰「第7回ものづくり日本大賞」において、「臓器の立体かつ動きを撮影でき、低被ばくで環境に優しい、4次元X線CT技術」が経済産業大臣賞を受賞¹³しました。臓器の動きを4次元（3D + 時間差）撮影で捉えることで、従来の臓器の形を診る形態診断から、機能を診る機能診断を可能とし、医師の診断に貢献したことが評価されました。

MRI装置においては、1.5テスラ「Vantage Orián」が、3テスラ装置で培った高画質化技術に加え、新たに開発した信号収集効率化による高速撮像技術や理想的な傾斜磁場波形を生成する高精度デジタル制御技術、SNRを向上する電子ノイズ低減技術、クラストップの消費電力削減¹⁴技術を搭載しました。高度な臨床性能と高い採算性を両立し、病院経営に貢献します。

公益社団法人発明協会が主催する2018年度全国発明表彰において、「複数の基本波の差周波と第2高調波を利用する超音波診断装置の発明(特許第4557573号)」で「文部科学大臣賞」を受賞¹⁵しました。従来は映像化できなかった深部の組織を高解像度で映像化する技術で、病変の早期発見が可能となると共に、消化管や筋肉・腱の高解像度の映像化により、新たな診断を確立しました。また、超音波診断装置においては、「Xario g-series」が、最大8時間の連続駆動¹⁶が可能な大容量バッテリーの搭載やスマートスタンバイモードによるわずか2秒の高速起動、周辺機器とのワイヤレス接続など、高い機動性を備えており、手軽に院内を移動して迅速に検査することができます。

当事業セグメントに係る研究開発費は、38,421百万円であります。

- 12 最速で従来の1/5程度
- 13 2018年1月
- 14 2018年4月現在(当社調べ)
- 15 2018年5月 他に「撮像面位相差オートフォーカス方式を実現するイメージセンサの発明(特許第4500434号)」が「内閣総理大臣賞」を受賞
- 16 「Xario 200G」のみ、「Xario 100G」は最大4時間

産業機器その他ビジネスユニット

半導体露光装置においては、最先端の半導体デバイスをより低コストで実現する、ナノインプリント半導体製造装置「FPA-1200NZ2C」により、量産現場にて実デバイスの良品率向上に取り組んでいます。ナノレベルでの欠陥制御、重ね合わせ精度向上など数々の技術的課題を克服し、世界初となるナノインプリント技術を用いた半導体デバイスの量産化に向けた検証を進めています。

FPD露光装置においては、第8世代ガラス基板サイズ¹⁷に対応した「MPAsp-H1003T」が、新たに開発したミラー光学系、及び独自の加工技術により、解像力2.0マイクロメートル(Line and Space)での一括露光範囲を65型まで広げました。これにより、従来機種と比較して露光のタクトタイムを約37%短縮¹⁸しており、Ultra HD Premium¹⁹に認定される高品位な65型パネルを、高い生産性で量産できます。

ネットワークカメラにおいては、「ME20F-SHN」が、画素部および読み出し回路に独自技術を搭載したCMOSセンサーにより、超高感度と低ノイズを両立しました。これまでのネットワークカメラでは難しかった低照度環境下での映像撮影が可能²⁰となり、夜間の重要施設、河川・国境や、災害現場などのモニタリングで威力を発揮します。また、7月に完全子会社化したブリーフカム社の映像要約技術を活用した映像解析ソフトウェア「BriefCam」が、オリジナル映像の約3~5%の時間に映像を短縮し、さまざまな条件での検索²¹と、必要な映像へ瞬時のアクセスを可能とします。複数映像を同時に検索可能な「マルチカメラサーチ」、人物・車両の「サムネイル表示(一覧表示)」などの新機能を搭載することにより、映像分析のさらなる効率化を実現します。

宇宙関連分野においては、低価格・高性能・短納期を目指す小型地球観測衛星「CE-SAT-1」の実証実験を進めています。衛星内部にデジタル一眼レフカメラと直径約400mmの反射鏡を組み合わせた光学的画像処理システムを搭載し、地上500kmの軌道上から6km×4kmのフレームサイズで0.9mの地上分解能画像を取得できます。世界的に高まりつつある小型人工衛星打上げの需要に応えるべく、本格的な事業化へ向けた取り組みを加速していきます。

当事業セグメントに係る研究開発費は、71,996百万円であります。

- 17 2,200×2,500mmサイズのガラス基板で、主にテレビ用ディスプレイの製造に用いられる
- 18 第8世代ガラス基板で65型を3パネル露光するタクトタイムの比較において
- 19 Ultra High Definitionプラットフォームの統合された基準を作るために設立されたUHD Allianceが定める基準をすべて満たしたディスプレイなどに与えられる認定名称
- 20 最低被写体照度0.0005ルクス、星明かりなどの非常にわずかな光でもカラー撮影が可能
- 21 人物や乗り物、大きさ、速度、方向、色など

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は31,832百万円であります。

注：製品名は日本国内での名称です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発拠点整備、生産技術の強化、高付加価値製品の生産体制充実を主目的に幅広く投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は159,316百万円となりました。

主な投資対象は、本社部門の建物、機械及び装置、オフィス部門の建物、機械及び装置、イメージングシステム部門の建物、機械及び装置、工具器具及び型、産業機器その他部門の建物、機械及び装置であります。

なお、重要な設備の売却、撤去または滅失はありません。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
オフィス	46,927	生産設備の拡充
イメージングシステム	20,421	生産設備の拡充
メディカルシステム	7,059	生産設備の拡充
産業機器その他	22,625	生産設備の拡充
本社	62,284	研究開発拠点整備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充
合計	159,316	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
本社 (東京都大田区)	本社	研究開発用設備及び 管理業務用設備	36,986 (115,201)	59,792	5,061	101,839	6,401
取手事業所 (茨城県取手市)	オフィス	生産設備	1,156 (259,957)	26,197	15,855	43,208	5,131
阿見事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	産業機器その他	同上	1,409 (126,586)	7,820	403	9,632	324
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	イメージングシステム、産業機器その他	研究開発用設備及び 生産設備	11,845 (441,443)	22,455	12,832	47,132	4,607
富士裾野リサーチパーク (静岡県裾野市)	オフィス	研究開発用設備	10,276 (275,780)	9,275	2,184	21,735	1,154
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	本社	研究開発用設備及び 生産設備	4,518 (50,549)	4,021	2,944	11,483	427
矢向事業所 (神奈川県川崎市幸区)	イメージングシステム	研究開発用設備	12,732 (42,404)	15,373	3,267	31,372	2,276
川崎事業所 (神奈川県川崎市幸区)	本社	研究開発用設備及び 生産設備	24,350 (114,732)	49,519	7,464	81,333	4,330
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	同上	同上	6,068 (67,241)	14,119	1,943	22,130	131
玉川事業所 (神奈川県川崎市高津区)	同上	管理業務用設備	298 (18,330)	7,962	517	8,777	313
大分事業所 (大分県大分市)	同上	研究開発用設備及び 生産設備	1,211 (103,365)	15,327	2,440	18,978	285

(2)国内子会社の状況

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
キヤノン プレジジョン㈱ (青森県弘前市)	北和徳事業所 (青森県弘前市)	オフィス、産 業機器その他	生産設備	694 (60,024)	7,870	1,261	9,825	835
	北和徳第二事業所 (青森県弘前市)	同上	同上	1,574 (87,782)	4,443	2,768	8,785	1,231
福島キヤノン㈱ (福島県福島市)	同左	イメージング システム	同上	642 (125,940)	15,386	6,221	22,249	1,771
キヤノンメディカ ルシステムズ㈱ (栃木県大田原市)	本社 (栃木県大田原市)	メディカルシ ステム	同上	2,175 (261,705)	8,718	5,162	16,055	2,328
キヤノン・ コンポーネンツ㈱ (埼玉県児玉郡 上里町)	同左	イメージング システム、メ ディカルシス テム、産業機 器その他	同上	1,561 (49,131)	10,277	3,207	15,045	1,068
キヤノンエコロ ジーインダスト リー㈱ (茨城県坂東市)	同左	オフィス	同上	1,898 (132,224)	8,882	529	11,309	532
キヤノン化成㈱ (茨城県つくば市)	岩間工場 (茨城県笠間市)	同上	同上	3,441 (118,644)	7,608	8,724	19,773	848
キヤノン電子㈱ (埼玉県秩父市)	赤城事業所 (群馬県利根郡 昭和村)	オフィス、産 業機器その他	同上	4,929 (237,915)	2,978	1,541	9,448	280
キヤノンファイン テックニスカ㈱ (埼玉県三郷市)	本社 (埼玉県三郷市)	オフィス、イ メージングシ ステム	研究開発用設 備及び管理業 務用設備	6,330 (21,659)	3,286	256	9,872	673
キヤノンマーケ ティングジャパン ㈱ (東京都港区)	本社 (東京都港区)	オフィス、イ メージングシ ステム、メ ディカルシス テム、産業機 器その他	管理業務用設 備	17,319 (5,119)	10,978	11,536	39,833	2,860
キヤノンアネルバ ㈱ (神奈川県川崎市 麻生区)	本社 (神奈川県川崎市 麻生区)	産業機器その 他	生産設備	4,413 (28,887)	4,720	368	9,501	733
長浜キヤノン㈱ (滋賀県長浜市)	同左	オフィス	同上	6,574 (215,572)	4,018	2,580	13,172	1,125
大分キヤノン㈱ (大分県国東市)	本社安岐事業所 (大分県国東市)	イメージング システム	同上	851 (159,362)	8,917	2,736	12,504	1,743
	大分事業所 (大分県大分市)	同上	同上	4,364 (348,153)	8,762	1,710	14,836	1,176
大分キヤノン マテリアル㈱ (大分県杵築市)	杵築事業所 (大分県杵築市)	オフィス、イ メージングシ ステム	同上	2,283 (172,287)	6,295	1,508	10,086	489
	大分事業所 (大分県大分市)	同上	同上	3,235 (276,781)	21,387	5,401	30,023	1,214
日田キヤノン マテリアル㈱ (大分県日田市)	同左	オフィス	同上	5,182 (366,975)	5,050	107	10,339	234
長崎キヤノン㈱ (長崎県東彼杵郡 波佐見町)	同左	イメージング システム	同上	2,680 (204,403)	4,520	804	8,004	988

(3)在外子会社の状況

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
Canon Europa N.V. (Amstelveen, The Netherlands)	オフィス、イメージ ングシステム、メ ディカルシステム、 産業機器その他	管理業務用設備	1,181 (112,481)	921	731	2,833	625
Océ-Technologies B.V. (Venlo, The Netherlands)	オフィス	研究開発用設備及 び生産設備	1,396 (608,388)	4,417	11,234	17,047	2,089
Canon U.S.A., Inc. (New York, U.S.A.)	オフィス、イメージ ングシステム、メ ディカルシステム、 産業機器その他	管理業務用設備	15,384 (637,748)	29,222	1,536	46,142	2,158
Canon Virginia, Inc. (Virginia, U.S.A.)	オフィス、イメージ ングシステム	生産設備	2,115 (761,514)	3,860	6,514	12,489	1,256
佳能大連事務機有限公司 (中華人民共和国遼寧省)	オフィス	同上	- (171,880)	3,492	4,902	8,394	1,589
佳能(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	同上	同上	- (320,956)	2,141	4,155	6,296	5,685
佳能珠海有限公司 (中華人民共和国広東省)	イメージングシステ ム	同上	- (130,147)	10,171	3,289	13,460	2,483
佳能(中山)事務機有限 公司 (中華人民共和国広東省)	オフィス	同上	- (237,442)	102	1,861	1,963	3,291
台湾佳能股份有限公司 (台湾)	イメージングシステ ム	同上	1,340 (118,164)	11,776	3,823	16,939	4,688
Canon Vietnam Co., Ltd. (Hanoi, Vietnam)	オフィス、イメージ ングシステム	同上	- (600,000)	7,769	4,040	11,809	22,427
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. (Phra Nakhon Sri Ayutthaya, Thailand)	イメージングシステ ム	同上	2,829 (719,801)	14,879	4,249	21,957	7,933
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd. (Prachinburi, Thailand)	オフィス	同上	1,203 (279,884)	8,534	1,607	11,344	4,721
Canon Business Machines (Philippines), Inc. (Batangas, Philippines)	同上	同上	- (300,360)	8,879	520	9,399	5,223
Canon Opto(Malaysia) Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	イメージングシステ ム	同上	455 (131,649)	1,845	2,744	5,044	2,256

- (注) 1 「機械装置及びその他資産」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。
- 2 上記金額は、グループ内で賃借している資産分を含んでおります。
- 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
- 4 Canon Virginia, Inc.、佳能大連事務機有限公司、佳能(蘇州)有限公司、佳能珠海有限公司、佳能(中山)事務機有限公司、Canon Vietnam Co., Ltd.、Canon Business Machines(Philippines), Inc.の土地及び佳能(中山)事務機有限公司の建物は、連結会社以外から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当グループの、2018年12月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
オフィス	47,900	生産設備の拡充
イメージングシステム	30,700	生産設備の拡充
メディカルシステム	10,300	生産設備の拡充
産業機器その他	27,700	生産設備の拡充
全社	58,400	研究開発設備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充
合計	175,000	

（注）1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金により賄う予定であります。

2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く)5 執行役員28 計33
新株予約権の数(個)(注)5	740
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)5	普通株式 74,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)5	当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間(注)5	自 2018年5月2日 至 2048年5月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 2,949(注)2 資本組入額 1,475(注)3
新株予約権の行使の条件(注)5	原則として、(i)当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする、(ii)違法若しくは不正職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとするなど、新株予約権の行使の条件については取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)5	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)5	(注)4

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、新株予約権1個当たり100株とする。
 ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割

(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、前記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額を合算しています。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合は、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

イ.新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ.新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の行使の条件

イ.新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

ロ.違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

八.上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される契約に定めるところによる。

新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

- 5 当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

決議年月日	2019年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く)4 執行役員31 計35
新株予約権の数(個)	1,163
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 116,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2019年4月27日 至 2049年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注)2 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	原則として、(i)当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする、(ii)違法若しくは不正職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとするなど、新株予約権の行使の条件については取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、新株予約権1個当たり100株とする。
 ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、前記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額を合算する。公正価額は、割当日において適用すべき諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算出する。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合は、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株

予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

イ.新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ.新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の行使の条件

イ.新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

ロ.違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

ハ.上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される契約に定めるところによる。

新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年1月1日 ～12月31日	127,254	1,333,763,464	64	174,762	63	306,288

(注) 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	311	45	2,492	913	289	385,661	389,711	-
所有株式数 (単元)	-	4,082,292	709,199	430,738	2,613,903	2,747	5,484,926	13,323,805	1,382,964
所有株式数の 割合(%)	-	30.64	5.32	3.23	19.62	0.02	41.17	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に2,540,136単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	92,066,100	8.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,304,900	5.03
第一生命保険(株)(注)1 [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	28,685,980	2.66
パークレイズ証券(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号	26,000,000	2.41
(株)みずほ銀行(注)2 [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	22,558,173	2.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,122,600	1.96
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 [常任代理人] (株)みずほ銀行	米国、ノースウインシー (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,700,178	1.92
(株)大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	16,527,607	1.53
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー(注)3 [常任代理人] (株)三菱UFJ銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	16,460,829	1.52
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 [常任代理人] (株)みずほ銀行	英国、ロンドン (東京都港区港南二丁目15番1号)	15,603,560	1.45
計	-	314,029,927	29.08

- (注) 1 第一生命保険(株)については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,180,000株あります。
- 2 (株)みずほ銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が9,057,000株あります。
- 3 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるジェーピー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。
- 4 上記の他に、当社が所有している自己株式254,013,641株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.04%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 254,013,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,078,366,900	10,783,669	同上
単元未満株式	普通株式 1,382,964	-	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	-	-
総株主の議決権	-	10,783,669	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。
 自己株式 41株

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	254,013,600	-	254,013,600	19.04
計	-	254,013,600	-	254,013,600	19.04

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,875	25,358,703
当期間における取得自己株式	540	1,682,764

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	915	3,812,910	117	487,550
保有自己株式数	254,013,641	-	254,014,064	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を中心に、安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、安定的かつ積極的な株主還元を実現するため、前期配当金（記念配当を含む）と同額の1株当たり160円（中間配当金は支払い済みの80円、期末配当金は80円）といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2018年7月26日 取締役会決議	86,380	80.00
2019年3月28日 定時株主総会	86,380	80.00

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高（円）	4,045.0	4,539.0	3,656.0	4,472.0	4,395.0
最低（円）	2,889.0	3,402.0	2,780.0	3,218.0	2,876.5

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	3,639.0	3,639.0	3,620.0	3,679.0	3,340.0	3,286.0
最低（円）	3,463.0	3,451.0	3,368.0	3,139.0	3,160.0	2,876.5

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

男性45名 女性2名（役員のうち女性の比率4.3%）

（1）取締役・監査役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	CEO	御手洗 富士夫	1935年 9月23日生	1961年4月 当社入社 1979年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 1981年3月 取締役 1985年3月 常務取締役 1989年1月 本社事務部門担当 1989年3月 代表取締役専務 1993年3月 代表取締役副社長 1995年9月 代表取締役社長 2006年3月 代表取締役会長兼社長 2006年5月 代表取締役会長 2012年3月 代表取締役会長兼社長 2016年3月 代表取締役会長（現在）	注3	130,123
代表取締役社長	COO	真栄田 雅也	1952年 10月17日生	1975年4月 当社入社 2006年1月 DC事業部長 2007年3月 取締役 2007年4月 イメージコミュニケーション事業本部長 2010年3月 常務取締役 2014年3月 専務取締役 2016年3月 代表取締役社長（現在）	同上	15,200
代表取締役副社長	CFO 経理本部長兼 渉外本部長兼 ファシリティ 管理本部長	田中 稔三	1940年 10月8日生	1964年4月 当社入社 1992年1月 経理本部副本部長 1995年3月 取締役 1995年4月 経理本部長 1997年3月 常務取締役 2001年3月 専務取締役 2007年1月 政策・経済調査本部長 2007年3月 取締役副社長 2008年3月 代表取締役副社長（現在） 2010年1月 総務本部長 2010年3月 渉外本部長 2011年4月 経理本部長 2012年4月 ファシリティ管理本部長 2014年3月 人事本部長 2017年4月 ファシリティ管理本部長（現在） 2018年3月 渉外本部長（現在） 2018年4月 経理本部長（現在）	同上	23,110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	CTO 事務機 事業管掌 映像事務機 事業本部長	本間 利夫	1949年 3月10日生	1972年4月 当社入社 2001年4月 iプリンタ事業本部副事業本部長 2003年3月 取締役 2003年4月 事業化推進本部長 2003年7月 Lプリンタ事業推進本部長 2007年1月 Lプリンタ事業本部長 2008年3月 常務取締役 2012年3月 専務取締役 調達本部長 2016年3月 副社長執行役員 2016年4月 映像事務機事業本部長（現在） 2017年3月 代表取締役副社長（現在）	注3	54,652
取締役		齊田 國太郎	1943年 5月4日生	2006年5月 弁護士登録（現在） 2007年6月 株式会社ニチレイ監査役（現在） 2008年6月 住友大阪セメント株式会社 取締役（現在） 2010年6月 平和不動産株式会社取締役（現在） 2014年3月 当社取締役（現在）	同上	5,500
取締役		加藤 治彦	1952年 7月21日生	2009年7月 国税庁長官 2011年1月 株式会社証券保管振替機構専務取締役 2011年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 2014年3月 当社取締役（現在） 2015年7月 株式会社証券保管振替機構 代表執行役社長（現在）	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 正陽	1957年 7月28日生	1980年4月 2013年1月 2014年3月 2014年4月 2015年3月 2016年3月 2016年4月 2017年2月 2018年3月	当社入社 ファシリティ管理本部副本部長 人事本部副本部長 執行役員 取締役 常務執行役員 ファシリティ管理本部長 渉外本部長 常勤監査役(現在)	注5	2,179
常勤監査役		佐藤 宏明	1960年 1月29日生	1982年4月 2004年2月 2014年7月 2015年7月 2018年4月 2019年3月	当社入社 MRシステム開発センター所長 デジタルシステム開発本部アドバンスト IRT開発統括部門副統括部門長 デジタルシステム開発本部副本部長 デジタルビジネスプラットフォーム開発本部上席 常勤監査役(現在)	注6	—
監査役		田中 豊	1949年 3月11日生	1975年4月 1986年4月 1987年4月 1992年4月 1996年4月 2014年10月 2019年3月	裁判官任官 東京地方裁判所判事 最高裁判所司法研修所教官 最高裁判所調査官 弁護士登録(現在) 慶應義塾大学法科大学院客員教授(現在) 当社監査役(現在)	同上	—
監査役		吉田 洋	1954年 9月5日生	1980年10月 1984年4月 1993年7月 2000年6月 2007年5月 2011年11月 2017年3月	等松・青木監査法人入所 公認会計士登録(現在) 監査法人トーマツ社員 同監査法人代表社員 同監査法人管理財務本部長 同監査法人経営会議メンバー 有限責任監査法人トーマツCFO 当社監査役(現在)	注4	1,500
監査役		櫻本 浩一	1961年 7月2日生	1984年4月 1997年4月 2005年4月 2009年4月 2012年4月 2016年4月 2016年10月 2018年3月	第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会 社)入社 同社調査部課長 同社経営総務室長 第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ) 株式会社社長 第一生命保険株式会社秘書部長 同社支配人グループ総務ユニット長兼秘書部長 同社支配人秘書部長兼第一生命ホール ディングス株式会社総務ユニット長 当社監査役(現在)	注5	500
計							232,764

- (注) 1 取締役齋田國太郎、加藤治彦の各氏は、社外取締役であります。
 2 監査役田中豊、吉田洋、櫻本浩一の各氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は2019年3月28日開催の定時株主総会から1年であります。
 4 監査役吉田洋氏の任期は2017年3月30日開催の定時株主総会から4年であります。
 5 監査役中村正陽、櫻本浩一の各氏の任期は2018年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
 6 監査役佐藤宏明、田中豊の各氏の任期は2019年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。

(2) 執行役員の状況

当社では、業務執行体制をさらに強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。2019年1月30日開催の取締役会において以下40名が選任されており、4月1日就任予定であります。

役名	氏名	職名
副社長執行役員	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc. 会長
副社長執行役員	小澤 秀樹	Canon(China)Co., Ltd. 社長
専務執行役員	Seymour Liebman	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長
専務執行役員	大塚 尚次	インクジェット事業本部長
専務執行役員	瀧口 登志夫	メディカル事業本部長 兼 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 社長
常務執行役員	長澤 健一	知的財産法務本部長
常務執行役員	山田 昌敬	イメージソリューション事業本部長 兼 ラグビーW杯/オリンピック・パラリンピック推進プロジェクトチーフ
常務執行役員	脇屋 相武	Canon Europe Ltd. 執行副社長
常務執行役員	小山内 英司	生産技術本部長
常務執行役員	海老沼 隆一	企画本部長
常務執行役員	石塚 雄一	Canon Europa N.V. 社長 兼 Canon Europe Ltd. 社長
常務執行役員	小川 一登	Canon U.S.A., Inc. 社長
常務執行役員	井上 俊輔	R&D本部長 兼 デバイス開発本部長
常務執行役員	宮本 巖恭	周辺機器事業本部長 兼 Canon EXPO推進プロジェクトチーフ
常務執行役員	飯島 克己	デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長
常務執行役員	武石 洋明	光学機器事業本部長
常務執行役員	平松 壮一	調達本部長
常務執行役員	竹谷 隆	ロジスティクス統括センター所長
常務執行役員	戸倉 剛	イメージコミュニケーション事業本部長
常務執行役員	美野川 久裕	人事本部長
執行役員	水澤 伸俊	メディカル事業本部副事業本部長
執行役員	岩淵 洋一	情報通信システム本部長
執行役員	田井中 伸介	法務統括センター所長
執行役員	中外 貴信	Canon Europe Ltd. 執行副社長
執行役員	楠元 俊彦	映像事務機事業本部副事業本部長
執行役員	田中 朗子	企画本部副本部長
執行役員	増子 律夫	大分キヤノン株式会社 社長
執行役員	郡司 典子	Canon Singapore Pte. Ltd. 社長
執行役員	真竹 秀樹	知的財産法務本部副本部長
執行役員	橋本 玉己	コンシューマインクジェット事業部長
執行役員	甲谷 英人	映像事務機DS事業部長
執行役員	浅田 稔	Océ Holding B.V. 会長
執行役員	長島 和彦	経理本部副本部長
執行役員	新庄 克彦	R&D本部副本部長
執行役員	相馬 克良	福島キヤノン株式会社 社長
執行役員	大森 正樹	生産技術本部副本部長
執行役員	遠藤 才二郎	映像事務機開発統括センター所長
執行役員	松田 利之	周辺機器販売統括部門長
執行役員	市川 武史	半導体デバイス要素開発センター所長
執行役員	大川原 裕人	イメージソリューション第二開発センター所長

(注) 役員のうち女性の比率は、取締役及び監査役、並びに提出日現在在任中の執行役員36名を加えて算出しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えております。また同時に、企業の持続的な発展のためには、役員、執行役員及び従業員一人ひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。詳細は、当社ウェブサイトにて「コーポレートガバナンスに関する報告書」

(<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>)として公表しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

(基本方針)

当社は、オフィス機器、コンシューマ製品、医療機器、産業機器などの複数の事業領域において世界的に事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えております。各事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キヤノングループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定及び執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しております。

(取締役会)

CEO、COO、CFO、CTOといった全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、複数の事業領域または本社機能を統括する代表取締役または業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上且つ十分な数の独立社外取締役を加えた体制としております。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督の下、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

現在、取締役会は、社内出身の代表取締役4名、独立役員である社外取締役2名の計6名から構成され、また、執行役員は、2019年4月1日付で女性2名、外国人1名を含む40名となります。

(監査役会)

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしております。これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人及び内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

監査役は、現在5名であり、うち3名が独立役員である社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社及び子会社の業務及び財産の状況の調査等を行い、これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施しております。

(取締役の選任等に関する手続)

当社は、CEO、独立社外取締役2名及び独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。取締役・監査役の候補者の指名及び執行役員の選任（最高経営責任者の後継者の選定を含む）に際しては、所定の要件を満たすと認められる者の中からCEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議しております。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしております。

(経営陣幹部の解任手続)

CEOを含む代表取締役・業務執行取締役（以下「経営陣幹部」）につき違法、不正又は背信行為が認められる場合、その役割を果たしていないと認められる場合その他経営陣幹部の任に相応しくないと認められる場合には、取締役・監査役は、いつでも「指名・報酬委員会」に対して当該経営陣幹部の解任の要否を討議するよう求めることができます。

「指名・報酬委員会」での討議の結果は、その内容いかんにかかわらず取締役会に答申され、取締役会において解任の要否が審議されます。審議の対象となる当該経営陣幹部は、審議に加わることはできません。

(経営戦略会議、リスクマネジメント委員会、開示情報委員会)

代表取締役及び一部の執行役員で構成する経営戦略会議を置き、CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしております。本会議には社外取締役及び監査役も出席し、意見を述べる事ができます。

また、当社は、取締役会決議に基づき、キヤノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や施策を立案するリスクマネジメント委員会を置いております。

同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する財務リスク分科会、企業倫理の徹底及び遵法体制の整備を担当するコンプライアンス分科会、品質リスクや情報漏洩リスク等の事業リスク全般の管理体制の整備を担当する事業リスク分科会の3つの分科会から構成されています。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を検証し、その結果をCEO及び取締役会に報告する役割を担っております。

その他、重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期等を審議する開示情報委員会を置いております。

(社外取締役及び社外監査役の機能及び役割、選任状況に関する考え方)

当社は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)及び独立性基準を踏まえ、独立社外取締役及び独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、当社取締役会の承認により、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。当該基準は、当社ウェブサイト(<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>)に掲載しております。当社の社外取締役及び社外監査役は全て当該「独立性判断基準」を満たしており、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員について、東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役齊田國太郎氏は、高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっているほか、他社の社外役員も務めており、その高い専門性と豊富な経験に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行しております。なお、当社は、同氏に対し、顧問報酬を支払っていたことがありますが、報酬は年間1,200万円以下と多額でなく、契約は既に終了しております。

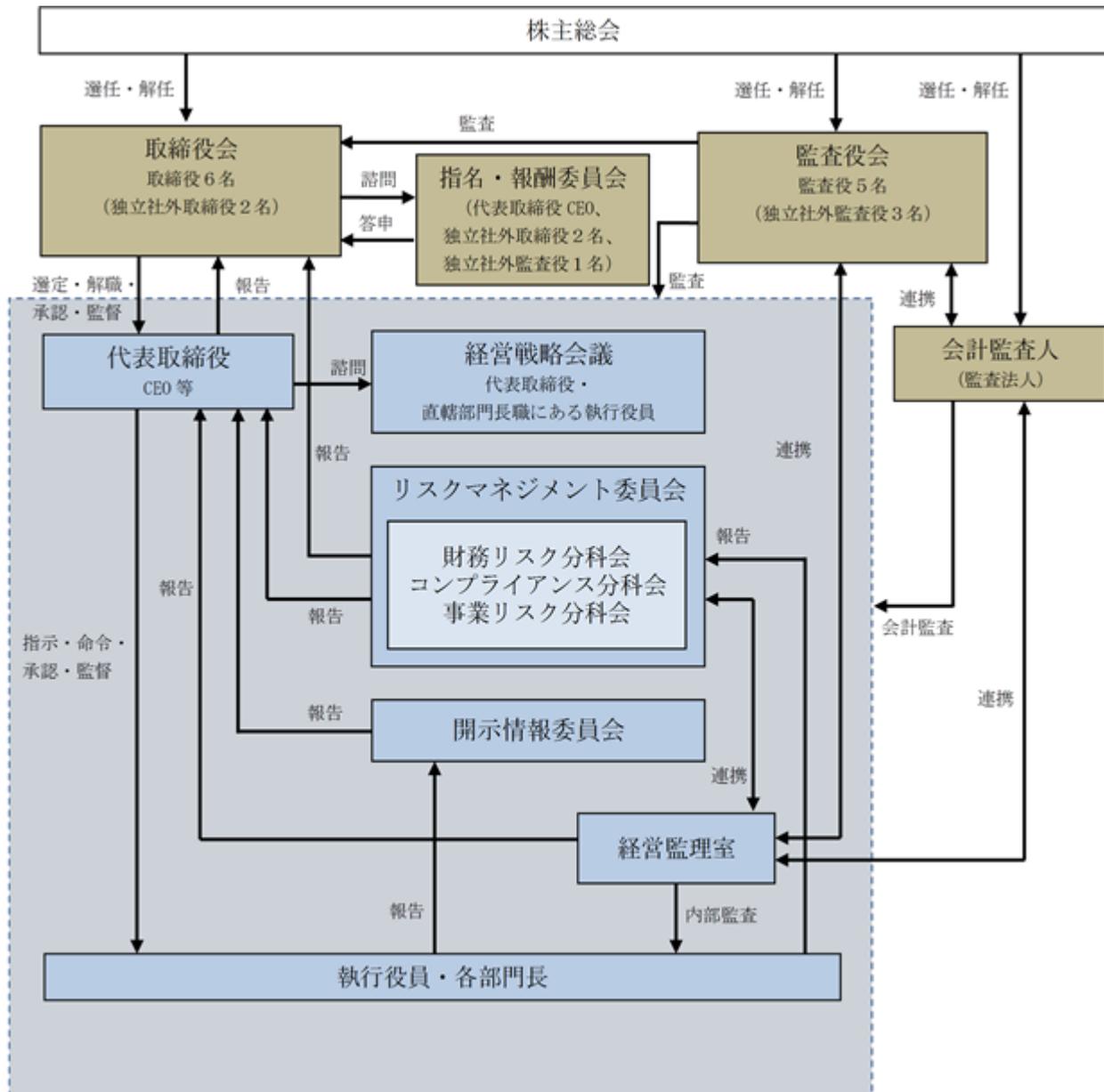
社外取締役加藤治彦氏は、財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任し、長年にわたり国の財政運営に携わってきたことに加え、株式会社証券保管振替機構の社長として経営の経験も有しており、その高い専門性と豊富な経験に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行しております。なお、同氏が代表執行役社長を務める株式会社証券保管振替機構と当社との間には取引がありますが、株式等振替制度の利用に伴い同社所定の手数料を支払っているものであります。また、当社は、同氏に対し、顧問報酬を支払っていたことがありますが、報酬は年間1,200万円以下と多額でなく、契約は既に終了しております。

社外監査役吉田洋氏は、長年にわたり公認会計士として企業会計の実務に携わっており、企業会計に関する豊富な経験と専門的知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。なお、同氏が過去所属しておりました有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査を担当する監査法人ではありません。また、同監査法人と当社との間には業務委託契約等に基づく取引がありますが、その年間取引額は、当社及び同監査法人それぞれの年間売上高の1%に満たず、これらのことから同氏の独立性に影響はないものと判断しております。

社外監査役樫本浩一氏は、長年にわたり、第一生命保険株式会社において経営管理業務に携わってきたほか、法務を含む総務業務の統括責任者を務め、国際経験も豊富であり、その経験と見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。なお、第一生命保険株式会社は当社の株主であります。その持株比率は約2.7%(発行済株式総数から自己株式数を控除して算出)であります。また、同社と当社との間には保険契約等に基づく取引がありますが、その年間取引額は、当社及び同社それぞれの年間売上高の1%に満たず、これらのことから同氏の独立性に影響はないものと判断しております。

2019年3月28日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき選任された社外監査役田中豊氏は、長年にわたり民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、法科大学院の教授の任に当たるなど、法務に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、それを活かして社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款で定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する限度額としております。これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制

イ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容（内部統制システムの基本方針）及び当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

<p>業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の基本方針</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 当社ならびに当社及びその子会社からなる企業集団は、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、創立当初からの行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づく健全な企業風土と、「キヤノングループ行動規範」による遵法意識の醸成に努めるとともに、当社CEO及び各部門の責任者ならびに各子会社の執行責任者の権限と決裁手続の明確化を通じ、キヤノングループ全体の「経営の透明性」を確保する。</p>
<p>1. コンプライアンス体制 (会社法第362条第4項第6号、 会社法施行規則 第100条第1項第4号)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 取締役会は、「取締役会規則」を定め、これに基づきキヤノングループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員(以下「取締役等」)の業務の執行状況につき報告を受ける。 業務遂行にあたり守るべき規準として取締役会が定める「キヤノングループ行動規範」を用い、新入社員研修、管理職登用研修、新任役員研修等の場においてコンプライアンスを徹底する。 リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー(チェック体制)及びコンプライアンス教育体制を整備する。 内部監査部門は、取締役等及び従業員の業務の執行状況を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。 従業員は、キヤノングループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、社外取締役、社外監査役を含むいずれの役員にも匿名で事実を申告することができることとする。また、当社は、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止する。</p> <p>〔運用状況の概要〕 当期は取締役会を11回開催し、重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けました。 「キヤノングループ行動規範」を用いたコンプライアンス研修を実施したほか、半期に1回、職場単位で身近な法令違反リスクについて議論する機会(「コンプライアンス週間」)を設けました。 下記2〔運用状況の概要〕のとおりであります。 内部監査部門は、約80名を擁しており、コンプライアンスのほか、業務の有効性や効率性、情報セキュリティ等につき、各部門及び子会社を監査し、監査結果をCEOのほか監査役会にも報告のうえ、必要に応じて改善提言を行っております。 社内イントラネットにおいて、内部通報窓口とともに内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルールを周知しております。当期、重大な法令違反等に関わる内部通報案件はありませんでした。</p>

<p>2．リスクマネジメント体制 (会社法施行規則 第100条第1項第2号)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 取締役会が定める「リスクマネジメント基本規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設ける。同委員会は、キヤノングループが事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案するとともに、取締役会の承認を得た活動計画に従って当該体制の整備・運用状況を評価し、CEO及び取締役会に報告する。 取締役会が定める「経営戦略会議規程」に基づき経営戦略会議を設け、取締役会付議に至らない案件（CEO決裁案件）であっても、重要なものについては同会議において慎重に審議する。</p> <p>〔運用状況の概要〕 リスクマネジメント委員会には、財務報告の信頼性確保のための体制整備を担当する「財務リスク分科会」、企業倫理や主要法令の遵守体制の整備を担当する「コンプライアンス分科会」、品質リスクや情報漏洩リスクその他の主要な事業リスクの管理体制の整備を担当する「事業リスク分科会」の三分科会が設置されており、それぞれ、取締役会が定める2018年度活動方針に従ってキヤノングループのリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価いたしました。その結果、重大な不備は認められず、同委員会はその旨をCEO及び取締役会に報告いたしました。 当期、経営戦略会議を9回開催いたしました。業務執行を担う取締役等のほか、社外取締役及び監査役も適宜出席し、意見を述べております。</p>
<p>3．効率的な職務執行体制 (会社法施行規則 第100条第1項第3号)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 CEO及び他の取締役等は、取締役会が定める分掌及び職務権限に関する規程に基づき、CEOの指揮監督の下、分担して職務を執行する。 CEOは、5カ年の経営目標を定めた「グローバル優良企業グループ構想」及び3カ年の重点施策等を定めた中期経営計画を策定し、グループ一体となった経営を行う。</p> <p>〔運用状況の概要〕 CEO及び他の取締役等は、関連規程に基づき、分担して職務を執行しております。 CEOは、当社の取締役等及び国内外主要子会社の執行責任者との緊密な議論をふまえて中期経営計画を決定しており、グループ経営としての一体性を確保しております。</p>

<p>4．グループ管理体制 (会社法施行規則 第100条第1項第5号)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 当社は、子会社に対し、次の各号を行うことを求めることにより、キヤノングループの内部統制システムを整備する。</p> <p>a) 当社取締役会が定める「グループ会社管理規程」に基づき、重要な意思決定について当社の事前承認を得ることまたは当社に対して報告を行うこと。</p> <p>b) 「リスクマネジメント基本規程」に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。</p> <p>c) 設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。</p> <p>d) 「キヤノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底の他、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）及びコンプライアンス教育体制を整備すること。</p> <p>e) 内部通報制度を設けるとともに、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止すること。</p>
	<p>〔運用状況の概要〕</p> <p>a) 当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社から報告を受け、または事前承認を行いました。</p> <p>b) 上記2〔基本方針の決議の内容〕記載のリスクマネジメント体制の整備・運用状況の評価のため、評価対象となる子会社は、それぞれ対象リスクにつき評価を実施いたしました。</p> <p>c) 各子会社は、適用を受ける法律等のほか、業容等に応じて機関設計や決裁の基準・手続を適宜見直しております。</p> <p>d) 上記2〔運用状況の概要〕に加え、各子会社は、必要に応じ、研修や議論の場を設け、コンプライアンスの徹底を図っております。</p> <p>e) 各子会社は、内部通報制度を整備し、通報者に対する不利な取扱いの禁止の徹底を図っております。</p>
<p>5．情報の保存及び管理体制 (会社法施行規則 第100条第1項第1号)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕 取締役会議事録及びCEOその他の取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに「取締役会規則」及び関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでもこれらを開覧できることとする。</p> <p>〔運用状況の概要〕 取締役、監査役及び内部監査部門は、必要に応じ、取締役会議事録、経営戦略会議議事録やCEO決裁書等の記録を開覧しまたはその写しを入手しております。</p>

<p>6. 監査役監査体制 (会社法施行規則 第100条第3項)</p>	<p>〔基本方針の決議の内容〕</p> <p>監査役室を設置し、必要な員数の専任従業員を配置する。この監査役室は、取締役等の指揮命令から独立した組織とし、専任従業員の人事異動には、監査役会の事前の同意を要することとする。</p> <p>監査役は、取締役会のみならず、経営戦略会議、リスクマネジメント委員会等の社内の重要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。</p> <p>人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。</p> <p>監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。</p> <p>監査役は、国内子会社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、国内外の主要な子会社を分担して往査し、子会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。</p> <p>当社は、監査役に報告した者に対する不利な取扱いを禁止するとともに、子会社にも不利な取扱いの禁止を求める。</p> <p>監査役会は、当社及び子会社に対する年間の監査計画とともに予算を立案し、当社は、必要となる予算を確保する。臨時的監査等により予算外の支出を要するときは、その費用の償還に応じる。</p>
	<p>〔運用状況の概要〕</p> <p>取締役等の指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任従業員を配置しております。必要な場合には、監査役は、本社管理部門等に調査を指示することができます。</p> <p>社外監査役を含め、監査役は、ほぼ全ての取締役会に出席するとともに、経営戦略会議及びリスクマネジメント委員会にも適宜出席しております。</p> <p>本社管理部門の責任者は、原則として月1回、常勤監査役と会合を持ち、業務の執行状況を報告しております。また、内部監査部門は、監査結果をCEOのほか監査役にも報告しております。</p> <p>監査役は、会計監査人から、法令に基づく事業年度の監査結果についての定期報告を受けたほか、適宜、会計監査人から監査状況を聴取しております。</p> <p>監査役は、国内子会社の監査役と適宜会合を持ち、情報交換を行いました。また、子会社の往査の際には、子会社取締役から報告を受けるほか、子会社監査役と情報交換を行いました。</p> <p>上記1〔運用状況の概要〕のほか、監査役への報告者に対する不利な取扱いの禁止を周知しております。</p> <p>当期、監査計画に従った監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。</p>

ロ. 米国企業改革法に関する内部統制

財務報告の信頼性確保を強化するために施行された「米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）」に対応するために、2004年に「内部統制委員会」を設置しました。内部統制委員会では、キャノングループ独自の質の高い内部統制の仕組みを構築し、財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性と効率性の確立及び関連法規の遵守を目的として活動してまいりました。2015年には財務リスク、法令違反リスク、事業リスクへの統合的な対応を目的とし、内部統制委員会を改組、リスクマネジメント委員会に改名設立して活動をしておりません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である経営監理室は独立した専任組織として、「内部監査規程」に則り、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ等の監査は、経営監理室が中心となり、それぞれの統括部門と連携し、実施しております。

また、経営トップの方針に基づき、全ての業務について専門的な見地から監査を実施するべく、監査機能の強化を図り、現在の80名体制から増員を計画しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役及び監査役会は、経営監理室から事前に内部監査計画の概要、監査項目について報告を受け、内部監査実施後にはすべての監査結果及び評価の報告を聴取しております。更に常勤監査役と経営監理室長との間で月例のミーティングを実施し、意見・情報交換を行う等、緊密な連携を図っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目等についての説明を受け、その妥当性について確認しております。また、会計監査人から会計監査・四半期レビュー、内部統制監査の結果の報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。更に会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、国内及び海外グループ会社の監査を担当する会計監査人とのミーティングを実施し、監査状況の把握に努めております。会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。なお、会計監査人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額を監査役会が事前承認する制度を導入しております。

(会計監査の状況)

当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員 中谷 喜彦	EY新日本有限責任監査法人	6年
指定有限責任社員	業務執行社員 香山 良	EY新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員	業務執行社員 田中 清人	EY新日本有限責任監査法人	7年
指定有限責任社員	業務執行社員 太田 稔	EY新日本有限責任監査法人	3年

(注) 同監査法人は自主規制強化を行い、上場会社に関する監査業務については、法令等で定められた各種規制よりも厳しいローテーションルールを適用しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 26名、その他 59名

(内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制の要諦の一つであるリスクマネジメントについては、リスクマネジメント委員会のもと、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理・財務部門等が担っており、同委員会の事務局及びこれら所管部門が内部監査部門、監査役及び会計監査人とリスクの評価、管理体制の状況等に関して随時情報交換を行い、その結果を以後の活動に反映するというサイクルを通じて、適切なリスクマネジメントの維持と強化を図っております。その他、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係は上記イのとおりであります。

(社外監査役による監査と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係)

社外監査役は、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、常に常勤監査役との情報共有を行いつつ、経営をモニタリングしております。また、経営監理室及び会計監査人から各々の監査計画、監査項目等についての説明を受け、客観的な視点からその妥当性を確認し、それぞれの監査実施後には、結果の説明を受けております。更に上記内部統制部門との間で内部統制システムの構築・運用状況及びリスクの評価等に関して随時情報交換を行い、社外における経験と高い見識に基づき指導、助言しております。

適時開示

関連法規及び証券取引所の開示ルールに則って、株主及び資本市場に対して情報が正確かつ網羅的に開示される体制を強化するために、2005年4月に「開示情報委員会」を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示の時期等の検討及び決定の役割を担うとともに、各部門で発生した重要な会社情報について、迅速かつ網羅的に情報を収集する体制を構築しております。なお、株主や投資家等に対して、経営方針説明会、四半期ごとの決算説明会、個人投資家向け説明会やホームページの充実等を通して経営状況について迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	5	785	113	88	986
社外取締役	2	48	-	-	48
監査役 (社外監査役を除く)	3	52	-	-	52
社外監査役	4	59	-	-	59

- (注) 1 上記監査役(社外監査役を除く)の員数には、2018年3月29日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
- 2 上記社外監査役の員数には、2018年3月29日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
- 3 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
- 4 株式報酬型ストックオプションは、当事業年度の費用計上額を記載しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型 ストックオプション	
御手洗 富士夫 (取締役)	提出会社	300	39	33	372
真栄田 雅也 (取締役)	提出会社	137	22	15	174
田中 稔三 (取締役)	提出会社	131	21	14	166
本間 利夫 (取締役)	提出会社	110	16	13	139
松本 繁幸 (取締役)	提出会社	107	15	13	135

- (注) 1 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
- 2 株式報酬型ストックオプションは、当事業年度の費用計上額を記載しております。

ハ．役員報酬等の決定に関する方針

<報酬構成>

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する「基本報酬」、各事業年度の業績に連動した「賞与」、並びに中長期的な業績向上及び企業価値向上に向けたインセンティブとしての「株式報酬型ストックオプション」によって構成されます。なお、社外取締役及び監査役の報酬については、毎月固定額を支給する「基本報酬」のみとしております。

<決定方法>

当社は、CEO、独立社外取締役2名及び独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けており

ます。当該委員会は、基本報酬・賞与の算定基準・株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っております。

取締役の個別の報酬額は、「指名・報酬委員会」の検証を得た報酬制度に基づき、取締役会決議により決定されます。なお、取締役の「基本報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」のそれぞれの総額は、株主総会により承認された報酬総額（上限）の枠内となります。取締役の「賞与」につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定いたします。

一方、監査役の個別の報酬額は、株主総会により承認された報酬総額（上限）の枠内において、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,321百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	5,471	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)東芝	6,398,000	2,028	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Median Technologies S.A.	961,826	1,192	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Ability Enterprise Co., Ltd.	5,079,637	384	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Super Sonic Imagine S.A.	566,910	144	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
トヨタ自動車(株)	1,399	10	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
本田技研工業(株)	2,000	8	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
富士フイルムホールディングス(株)	1,331	6	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
三井物産(株)	1,133	2	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
パナソニック(株)	1,155	2	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
(株)日立製作所	1,050	1	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
野村ホールディングス(株)	1,124	1	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
ソニー(株)	100	1	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
日本電気(株)	110	0	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	2,083	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)東芝	639,800	1,983	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Median Technologies S.A.	961,826	121	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Super Sonic Imagine S.A.	222,137	38	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
トヨタ自動車(株)	1,399	9	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
パナソニック(株)	1,155	1	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集
ソニ - (株)	100	1	株主への情報開示、 株主総会運営に関する情報収集

(前事業年度)
みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命ホールディングス(株)	6,300,000	14,641	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ダイキン工業(株)	987,400	13,167	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,250,232	10,077	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本電産(株)	622,412	9,840	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
S O M P Oホールディングス(株)	1,565,861	6,833	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ヒューリック(株)	3,018,708	3,822	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,112,170	2,572	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	385,500	1,982	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	302,827	1,474	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ウシオ電機(株)	560,557	903	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)大林組	540,500	737	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)テレビ東京ホールディングス	206,500	504	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)大塚商会	30,000	259	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本通運(株)	20,600	154	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(当事業年度)
 みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	987,400	11,548	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
第一生命ホールディングス(株)	6,300,000	10,823	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,250,232	8,387	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本電産(株)	622,412	7,765	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
SOMPOホールディングス(株)	1,565,861	5,844	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ヒューリック(株)	3,018,708	2,973	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	385,500	2,018	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,112,170	1,674	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	302,827	1,104	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ウシオ電機(株)	560,557	654	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)大林組	540,500	537	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)テレビ東京ホールディングス	206,500	487	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)大塚商会	60,000	181	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本通運(株)	20,600	126	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	626	0	665	0
連結子会社	530	4	513	11
計	1,156	4	1,178	11

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Young 及びそのグループに対する、当社及び連結子会社の報酬は、2,024百万円であり、主として海外の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Young 及びそのグループに対する、当社及び連結子会社の報酬は、2,015百万円であり、主として海外の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

なお、監査公認会計士等が当社及び連結子会社に業務を提供する際には、当社監査役会が監査公認会計士等の独立性について確認のうえ、事前承認等を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)は、改政府令附則第2条ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、米国証券取引委員会、米国財務会計基準審議会及び公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第117期 (2017年12月31日)		第118期 (2018年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	注1	721,814		520,645	
2 短期投資	注2	1,965		956	
3 売上債権	注3,15	650,872		612,953	
4 たな卸資産	注4,15	570,033		611,281	
5 前払費用及び その他の流動資産	注6, 15,18	287,965		304,346	
流動資産合計		2,232,649	42.9	2,050,181	41.8
長期債権	注19	35,444	0.7	18,230	0.4
投資	注2	48,320	0.9	42,556	0.9
有形固定資産	注5,6	1,126,620	21.7	1,090,992	22.3
無形固定資産	注7,8	420,972	8.1	391,021	8.0
のれん	注7,8	936,722	18.0	908,511	18.5
その他の資産	注6, 11,12	397,564	7.7	397,974	8.1
資産合計		5,198,291	100.0	4,899,465	100.0

区分	注記 番号	第117期 (2017年12月31日)		第118期 (2018年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	注9	39,328		38,527
2	買入債務	注10	380,654		352,489
3	未払法人税等	注12	77,501		41,264
4	未払費用	注11, 15,19	330,188		321,137
5	その他の流動負債	注5, 15,18	281,809		276,237
	流動負債合計		1,109,480	21.3	1,029,654
	長期債務	注9,20	493,238	9.5	361,962
	未払退職及び年金費用	注11	365,582	7.0	382,789
	その他の固定負債	注12	133,816	2.6	107,147
	負債合計		2,102,116	40.4	1,881,552
	契約債務及び偶発債務	注19			
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金		174,762	3.4	174,762
	(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)
	(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)
2	資本剰余金	注13	401,386	7.7	404,389
3	利益剰余金	注13			
	利益準備金		66,879		67,116
	その他の利益剰余金		3,429,312		3,508,908
	利益剰余金合計		3,496,191	67.3	3,576,024
4	その他の包括利益(損失)累計額	注14	143,228	2.8	269,071
5	自己株式		1,058,481	20.4	1,058,502
	(自己株式数)		(254,007,681)		(254,013,641)
	株主資本合計		2,870,630	55.2	2,827,602
	非支配持分		225,545	4.4	190,311
	純資産合計		3,096,175	59.6	3,017,913
	負債及び純資産合計		5,198,291	100.0	4,899,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第117期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)		第118期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	注15				
1 製品売上高		3,521,156		3,194,724	
2 サービス売上高		558,859		757,213	
合計		4,080,015	100.0	3,951,937	100.0
売上原価	注5, 8, 11, 15, 19				
1 製品売上原価		1,875,581		1,762,171	
2 サービス売上原価		213,880		354,212	
合計		2,089,461	51.2	2,116,383	53.6
売上総利益		1,990,554	48.8	1,835,554	46.4
営業費用	注1, 5, 8, 11, 15, 16, 19, 21				
1 販売費及び一般管理費		1,301,666	31.9	1,176,760	29.7
2 研究開発費		333,371	8.2	315,842	8.0
3 のれんの減損損失		33,912	0.8	-	-
合計		1,668,949	40.9	1,492,602	37.7
営業利益		321,605	7.9	342,952	8.7
営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		6,012		6,604	
2 支払利息		818		797	
3 その他 - 純額	注1, 2, 11, 14, 18	27,085		14,133	
合計		32,279	0.8	19,940	0.5
税引前当期純利益		353,884	8.7	362,892	9.2
法人税等	注12	98,024	2.4	96,150	2.5
非支配持分控除前 当期純利益		255,860	6.3	266,742	6.7
非支配持分帰属損益		13,937	0.4	13,987	0.3
当社株主に帰属する 当期純利益		241,923	5.9	252,755	6.4
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	注17				
基本的		222.88円		234.09円	
希薄化後		222.88円		234.08円	
1株当たり配当額		160.00円		160.00円	

【連結包括利益計算書】

		第117期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	第118期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前当期純利益	注14	255,860	266,742
その他の包括利益(損失) -税効果調整後			
1 為替換算調整額		47,090	93,146
2 未実現有価証券評価損益		9,362	141
3 金融派生商品損益		2,588	488
4 年金債務調整額		21,207	30,570
合計		61,523	123,369
当期包括利益(損失)		317,383	143,373
非支配持分帰属当期包括利益		18,807	6,918
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)		298,576	136,455

【連結資本勘定計算書】

第117期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
				利益 準備金 (百万円)	その他の 利益 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 合計 (百万円)					
2016年12月31日現在残高		174,762	401,385	66,558	3,350,728	3,417,286	199,881	1,010,423	2,783,129	211,493	2,994,622
非支配持分との資本取引及び その他			1						1	1	-
当社株主への配当金					162,887	162,887			162,887		162,887
非支配持分への配当金										4,814	4,814
子会社の取得										60	60
利益準備金への振替				321	321	-			-		-
包括利益											
1. 当期純利益					241,923	241,923			241,923	13,937	255,860
2. その他の包括利益（損失） - 税効果調整後	注14										
(1) 為替換算調整額							44,168		44,168	2,922	47,090
(2) 未実現有価証券評価損益							9,767		9,767	405	9,362
(3) 金融派生商品損益							2,562		2,562	26	2,588
(4) 年金債務調整額							19,690		19,690	1,517	21,207
当期包括利益（損失）									298,576	18,807	317,383
自己株式の取得								50,036	50,036		50,036
自己株式の処分					131	131		1,978	1,847		1,847
2017年12月31日現在残高		174,762	401,386	66,879	3,429,312	3,496,191	143,228	1,058,481	2,870,630	225,545	3,096,175

第118期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

区分	注記 番号	資本金 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
				利益 準備金 (百万円)	その他の 利益 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 合計 (百万円)					
2017年12月31日現在残高		174,762	401,386	66,879	3,429,312	3,496,191	143,228	1,058,481	2,870,630	225,545	3,096,175
基準書2014-09号の適用による累 積影響額-税効果調整後					106	106			106	76	182
基準書2016-01号の適用による累 積影響額-税効果調整後					5,343	5,343	5,343		-	-	-
非支配持分との資本取引及び その他			3,003				4,200		1,197	36,518	37,715
当社株主への配当金					178,159	178,159			178,159		178,159
非支配持分への配当金										5,558	5,558
利益準備金への振替				237	237	-			-		-
包括利益											
1.当期純利益					252,755	252,755			252,755	13,987	266,742
2.その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注14										
(1)為替換算調整額							89,823		89,823	3,323	93,146
(2)未実現有価証券評価損益							141		141	-	141
(3)金融派生商品損益							488		488	-	488
(4)年金債務調整額							26,824		26,824	3,746	30,570
当期包括利益(損失)									136,455	6,918	143,373
自己株式の取得								25	25		25
自己株式の処分					0	0		4	4		4
2018年12月31日現在残高		174,762	404,389	67,116	3,508,908	3,576,024	269,071	1,058,502	2,827,602	190,311	3,017,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第117期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	第118期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 非支配持分控除前当期純利益		255,860	266,742
2 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		261,881	251,554
固定資産売却却損		6,935	5,726
持分法投資損益		1,196	1,414
のれんの減損損失	注 8,21	33,912	-
退職給付信託設定益	注2	17,836	-
法人税等繰延税額		17,603	11,849
売上債権の減少(増加)		3,563	17,724
たな卸資産の減少(増加)		2,967	61,755
買入債務の増加(減少)		4,951	31,212
未払法人税等の増加(減少)		46,296	35,284
未払費用の増加		18,503	2,541
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (減少)		522	17,738
その他-純額	注6	8,198	15,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		590,557	365,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産購入額	注5	189,484	191,399
2 固定資産売却額	注5	26,444	9,634
3 有価証券購入額		2,220	2,311
4 有価証券売却額及び償還額		970	1,615
5 定期預金の減少-純額		3,373	401
6 事業取得額(取得現金控除後)		6,557	13,346
7 その他-純額		2,464	209
投資活動によるキャッシュ・フロー		165,010	195,615
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額	注9	1,570	439
2 長期債務の返済額	注9	126,578	136,094
3 短期借入金の増加-純額	注9	5,628	2,501
4 非支配持分との取引額		-	37,942
5 配当金の支払額		162,887	178,159
6 自己株式取得及び処分		50,034	21
7 その他-純額		8,163	5,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		340,464	354,830
為替変動の現金及び現金同等物への 影響額		6,538	16,017
現金及び現金同等物の純増減額		91,621	201,169
現金及び現金同等物の期首残高		630,193	721,814
現金及び現金同等物の期末残高		721,814	520,645

補足情報

年間支払額			
利息		1,026	749
法人税等		71,473	131,616

注記事項

注 1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。

2017年及び2018年12月31日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第117期	第118期
	2017年12月31日	2018年12月31日
連結子会社数	376	379
持分法適用関連会社数	7	8
合計	383	387

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、基準書715「給付 - 退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第117期及び第118期においてそれぞれ414百万円（利益の増加）、1,527百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産 - のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも1回の減損の判定を行っております。

(ホ)持分証券に関しては、基準書321「投資 - 持分証券」を適用しており、原則として公正価値で測定し、その変動を税引前当期純利益に計上しております。

(2) 経営活動の概況

当社は、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット、メディカルシステムビジネスユニット、産業機器その他ビジネスユニットから構成されております。オフィスビジネスユニットは主にオフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター及びドキュメントソリューションを、イメージングシステムビジネスユニットは主にレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器及び電卓を、メディカルシステムビジネスユニットは主にデジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置及び眼科機器を、産業機器その他ビジネスユニットは主に半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンド、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル及びドキュメントスキャナーを、それぞれ取り扱っております。

販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。より詳細なセグメント情報は、注22に記載しております。

当社はレーザープリンターをHP Inc.にOEM供給しており、その売上は第117期及び第118期の連結売上高のそれぞれ13.1%、13.6%になります。

当社の生産活動は主に日本における30の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、オランダ、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン等の国及び地域における18の生産拠点にて行われております。

(3) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(4) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な見積りと仮定は、収益認識、貸倒引当金、たな卸資産、長期性資産、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産、環境負債、繰延税金資産、不確実な税務ポジション、並びに未払退職及び年金費用の評価及び開示に反映しております。実際の結果が、これらの見積りと異なることもあり得ます。

(5) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算しております。損益項目は期中平均レートにより換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる差損益は、連結損益計算書からは除外し、その他の包括利益（損失）として計上しております。

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。為替差損益は、第117期及び第118期においてそれぞれ9,775百万円の損失、6,044百万円の損失であります。

(6) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2017年及び2018年12月31日現在においてそれぞれ70,500百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。

(7) 投資

投資は主に取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金、負債及び持分証券、関連会社の投資からなっております。

当社は負債証券を売却可能有価証券に分類しております。当社は短期間における売買を目的に購入し保有するトレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。当社は、満期日までが1年未満の投資を短期投資に計上しております。

売却可能負債証券及び持分法で計上されない容易に測定可能な公正価値で評価される持分証券は、市場価格、予測割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される公正価値で記録されます。持分証券の公正価値の変動は当期純利益で認識され、負債証券の場合、その変動は包括利益で認識されます。

売却可能負債証券は、その価格下落が一時的でない下落について、市場価格が取得価額を下回る期間と程度、被投資会社の財政状態及び今後の見通し、並びに市場価格が回復すると予想される十分な時期までその投資案件を保有する当社の意思と能力の観点から、定期的に評価されております。その下落が一時的でなく、かつ売却する意思がない売却可能有価証券の減損は、信用損失に係るものは損益認識し、その他の要因に係るものはその他の包括利益（損失）で認識しております。また、その下落が一時的でなく、かつ売却する意思がある売却可能有価証券の減損は、全て損益認識しております。当社はその投資の原価の公正価値に対する超過額を減損として認識しております。

当社は、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資の秩序ある取引での観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。

実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

当社が事業運営及び財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社の投資には、持分法を適用しております。

(8) 貸倒引当金

貸倒引当金は、滞留状況の分析、マクロ経済状況及び過去の経験などの種々の要素を考慮し、全ての債権計上先を対象として計上しております。また当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客ごとに貸倒引当金を積み増しております。債権計上先をとりまく状況に変化が生じた場合は、債権の回収可能性に関する評価はさらに調整されます。法的な償還請求を含め、全ての債権回収のための権利を行使してもなお回収不能な場合に、債権の全部または一部を回収不能とみなし、貸倒引当金を取り崩しております。

(9) たな卸資産

たな卸資産は、低価法により評価しております。原価は、国内では平均法、海外では主として先入先出法により算出しております。

(10) 長期性資産の減損

有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損の可能性を検討しております。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定しております。当該資産の帳簿価額がその割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価し、その後は償却しておりません。

(11) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。

償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が1年から20年の範囲となっております。

オペレーティングリースにより外部にリースしている資産は、取得原価により計上しており、主に2年から5年のリース期間にわたり定額法により見積残存価額まで償却しております。

(12) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わず、代わりに毎年第4四半期に、または潜在的な減損の兆候があればより頻繁に減損テストを行っております。全てののれんは、企業結合のシナジー効果から便益を享受する報告単位に配分されます。報告単位の公正価値が、当該報告単位に割り当てられた帳簿価額を下回る場合には、当該差額をその報告単位に配分されたのれんの帳簿価額を限度とし、のれんの減損損失として認識しております。

耐用年数の見積りが可能な無形固定資産は、主としてソフトウェア、商標、特許権及び技術資産、ライセンス料、顧客関係であります。なお、ソフトウェアは主として3年から7年で、商標は15年で、特許権及び技術資産は7年から17年で、ライセンス料は7年で、顧客関係は11年から15年で定額償却しております。自社利用ソフトウェアの開発または取得に関連して発生した一定の原価は資産計上しております。これらの原価は主に第三者に対する支払い及びソフトウェア開発に係る従業員に対する給与であります。自社利用ソフトウェアの開発に関連して発生した原価はアプリケーション開発段階で資産計上しております。また、当社は、開発または取得した市場販売目的のソフトウェアにかかる原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しております。

(13) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることができる場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。その将来義務に係る費用は現在価値に割引いておりません。

(14) 法人税等

財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに欠損金や税額控除の繰越に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識しております。当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

当社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めております。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬費用を付与日の公正価値に基づいて測定し、定額法により必要なサービス提供期間である権利確定期間にわたり費用計上しております。

(16) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、全ての潜在的なストックオプションの権利行使による希薄化効果を含んでおります。

(17) 収益の認識

当社は、主にオフィス、イメージングシステム及びメディカルシステム製品、産業機器、消耗品並びに関連サービス等の売上を収益源としており、それらを顧客との個別契約に基づき提供しております。当社は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、移転により獲得が見込まれる対価を反映した金額により、収益を認識しております。詳細については、注15に記載しております。

(18) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として計上しております。

(19) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しております。第117期及び第118期においてそれぞれ61,207百万円、58,729百万円であります。

(20) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第117期及び第118期においてそれぞれ52,953百万円、54,844百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

(21) 金融派生商品

全ての金融派生商品を公正価値で認識し、連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産もしくはその他の流動負債に含めております。当社は特定の金融派生商品を、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）に指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でないまたは有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上しております。金融派生商品の公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性の評価から除外された部分は営業外収益及び費用に含めております。

また、当社はヘッジとして指定されない金融派生商品を使用しており、これらの当該金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識しております。

さらに、当社は金融派生商品から生じるキャッシュ・フローを連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(22) 保証

当社は、保証を行った時点で当該保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値を負債として認識しております。

(23) 新会計基準

(イ) 新たに適用した会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」（現行基準書606）を発行し、その後、一部を修正しております。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。当社は、この基準を適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用による、期首の利益剰余金への累積影響額および第118期の経営成績への影響に重要性はありません。詳細については、注15に記載しております。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。当社は、この基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用により、当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益5,343百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2016年10月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-16「法人税等 - たな卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。この基準は、たな卸資産以外の資産のグループ内での移転に係る当期及び繰延法人税認識に対する例外を削除しており、その範囲には知的財産及び有形固定資産が含まれております。この基準は、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。なお、この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、第117期において、売上原価から2,137百万円、販売

費及び一般管理費から4,419百万円、研究開発費から3,318百万円、営業外収益及び費用に振り替えております。詳細については、注11に記載しております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(ロ) 未適用の新会計基準

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は現行基準と類似しております。貸し手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。また米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。この基準は2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、当社は2019年1月1日より開始する第1四半期より適用します。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用します。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用します。2019年1月1日現在におけるオペレーティングリース使用权資産は125,649百万円であり、同負債もほぼ同額で当社の連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されます。当社は、リース定義の変更、及び貸し手リースの会計処理の変更等、この基準適用が当社の連結損益計算書、及び連結キャッシュフロー計算書に与える影響に重要性はないと考えております。

2017年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。この基準は、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としております。この基準は、ヘッジ会計における、ヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しております。この基準は、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用されます。当社はこの基準を2019年1月1日より開始する第1四半期より適用します。従来、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益は連結損益計算書上、営業外収益または費用に含まれておりましたが、当基準の適用により、売上高に含まれることとなります。この基準が当社の経営成績及び財政状態に与えるその他の影響に重要性はありません。

注2 投資

2017年及び2018年12月31日現在における、連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能負債証券、及び持分証券のうち、主な有価証券の種類ごとの取得原価、総末実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日			第118期 2018年12月31日			公正価値
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	
短期投資：							
社債	1,222	-	-	630	-	-	630
	<u>1,222</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>630</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>630</u>
投資：							
国債及び 外国政府債	305	-	16	-	-	-	-
社債	640	182	-	-	-	-	-
投資信託*	122	2	-	-	-	-	-
株式*	10,965	11,612	1,676	-	-	-	-
	<u>12,032</u>	<u>11,796</u>	<u>1,692</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

*基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」の適用に伴い、2018年1月1日より開始する第1四半期より、持分証券は公正価値で測定され、その変動は当期純利益で認識されます。

2018年12月31日現在における連結貸借対照表の短期投資に含めている売却可能負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
1年以内	<u>630</u>	<u>630</u>
	<u>630</u>	<u>630</u>

第117期及び第118期における負債証券に係る未実現及び実現損益に重要性はありません。

第118期における持分証券に係る未実現及び実現損益は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期
持分証券の当期の損益合計	<u>6,092</u>
持分証券の売却による当期の実現損益	<u>675</u>
12月31日現在保有している持分証券の未実現損益	<u>6,767</u>

第117期における持分証券の実現利益の総額は18,514百万円であり、実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含め42百万円であります。

第117期において当社は関係会社株式以外の一部の有価証券を退職給付信託に抛出しました。抛出時におけるこれらの有価証券の公正価値は30,473百万円ありますが、これらの抛出に伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の抛出にあたり、17,836百万円の未実現利益が実現し、これらは連結損益計算書の営業外収益及び費用の「その他 - 純額」に含まれております。

容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券の帳簿価額は、2018年12月31日現在で4,629百万円あります。2017年12月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額は3,760百万円あります。第117期及び第118期における減損または観察可能な価格の変動による調整に重要性はありません。

2017年及び2018年12月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ743百万円、326百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

2017年及び2018年12月31日現在における持分法適用関連会社への投資額はそれぞれ20,496百万円、21,312百万円あります。持分法投資損益は連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めており、第117期及び第118期においてそれぞれ1,196百万円、1,414百万円の利益であります。

注3 売上債権

2017年及び2018年12月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
受取手形	37,077	29,878
売掛金	627,173	594,552
貸倒引当金	13,378	11,477
	<u>650,872</u>	<u>612,953</u>

注4 たな卸資産

2017年及び2018年12月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
製品	377,632	393,820
仕掛品	144,251	165,003
原材料	48,150	52,458
	<u>570,033</u>	<u>611,281</u>

注5 有形固定資産

2017年及び2018年12月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
土地	274,551	272,443
建物及び構築物	1,638,202	1,629,927
機械装置及び備品	1,804,982	1,793,499
建設仮勘定	46,940	67,045
取得価額計	<u>3,764,675</u>	<u>3,762,914</u>
減価償却累計額	<u>2,638,055</u>	<u>2,671,922</u>
	<u>1,126,620</u>	<u>1,090,992</u>

第117期及び第118期における減価償却費はそれぞれ189,712百万円、175,771百万円であります。

2017年及び2018年12月31日現在における有形固定資産の取得にかかる未払金はそれぞれ23,432百万円、32,433百万円であり、これらは連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 金融債権及びオペレーティングリース

金融債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年であります。金融債権は連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産並びにその他の資産に含めており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
最低支払リース 受取総額	361,686	351,198
無保証残存価額	15,055	12,661
履行費用	2,216	2,112
未実現利益	32,286	31,007
	342,239	330,740
貸倒引当金	2,681	2,675
	339,558	328,065
1年以内回収額	120,186	111,629
	219,372	216,436

第117期及び第118期における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期	第118期
期首残高	2,325	2,681
貸倒償却	1,523	1,284
当期繰入額	1,436	938
その他	443	340
期末残高	2,681	2,675

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権ごとに過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客ごとに貸倒引当金を積み増しております。2017年及び2018年12月31日現在における期日を経過した金融債権または顧客ごとに貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

2017年及び2018年12月31日現在におけるオペレーティングリースに供されている資産の取得価額はそれぞれ103,078百万円、120,457百万円であり、減価償却累計額はそれぞれ78,307百万円、82,698百万円であります。これらは連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。

2018年12月31日現在におけるファイナンスリース及び解約不能オペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料受取額の年度別金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース
2019年度	127,068	9,207
2020年度	98,772	6,409
2021年度	66,719	2,917
2022年度	37,181	1,202
2023年度	14,792	317
2024年度以降	6,666	60
	351,198	20,112

当社は、外部の金融機関との間で金融債権を売却する債権譲渡契約を締結しています。当社は、この取引を基準書860「譲渡とサービシング」に基づき、売却として処理しています。第118期において売却され連結貸借対照表から除外された金融債権の金額は21,909百万円です。2018年12月31日時点における未回収金額は22,956百万円であり、この金額には第117期以前に売却された金融債権に係る未回収分を含んでおります。この取引から生じる収入は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローのその他 - 純額に含めております。当社は、引き続き金融機関に対して回収事務業務を提供していますが、2018年12月31日時点における当該サービス負債の公正価値に重要性はありません。債務不履行が生じた際には、当社は一部遡求義務を負いますが、2018年12月31日時点における当該遡求義務に重要性はありません。

第117期において金融債権の売却はありません。

注7 買収

2016年3月17日に、当社は株式会社東芝と株式等譲渡契約を締結し、東芝メディカルシステムズ株式会社（2018年1月4日にキヤノンメディカルシステムズ株式会社に商号変更（以下「CMSC」という。））の全普通株式の取得を目的とする新株予約権を、現金を対価として取得しました。新株予約権の行使は所要の競争法規制当局のクリアランスを得ることが条件となっており、所要の競争法規制当局のクリアランス取得が完了したため、当社は当該新株予約権を2016年12月19日に行使しCMSCの全普通株式を取得しました。支配獲得日は2016年12月19日であり、取得対価は665,498百万円です。

当該買収は取得法で処理されております。取得関連費用は発生時に費用として計上しており、その金額に重要性はありません。

当社は、2016年より推進する新5ヵ年計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズVにおいて、「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」ことを基本方針としております。特に重要な戦略と定めている「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」において、「安心・安全」領域におけるメディカル事業を次世代の柱の一つとして成長させたいと考えております。

CMSCは、医療機器業界においてグローバル大手有力企業の一つであります。特にコンピューター断層撮影装置システムにおいては日本で圧倒的首位にあり、グローバルにもシェアを確実に高めております。当社とCMSC双方の経営リソースを最大限組み合わせることで、世界に貢献できるメディカル事業基盤を強固なものにしていきたいと考えております。

取得価額の配分は、取得した資産及び引き継いだ負債の支配獲得日における見積公正価値に基づいております。CMSCの支配獲得日が期末日近くであり、また、CMSCが世界各地の企業体から構成されていることから、2016年12月31日現在において取得価額の配分については暫定となっておりますが、2017年第4四半期に完了しております。測定期間において、取得した棚卸資産及び無形固定資産に関する前提を見直しております。支配獲得日における取得した資産及び引き継いだ負債の見積公正価値は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	暫定値	測定期間 の調整	確定値
現金及び現金同等物	25,301	-	25,301
その他流動資産	169,545	1,962	167,583
無形固定資産	227,500	627	228,127
その他固定資産	42,975	-	42,975
取得資産計	465,321	1,335	463,986
流動負債	199,223	877	198,346
固定負債	92,231	1,049	91,182
引受負債計	291,454	1,926	289,528
非支配持分	1,047	-	1,047
識別可能純資産	172,820	591	173,411
のれん	492,678	591	492,087
取得純資産	665,498	-	665,498

取得した無形固定資産は償却対象であり、主に顧客関係143,600百万円、及び特許権及び技術資産73,000百万円により構成されております。顧客関係、及び特許権及び技術資産の償却年数はそれぞれ15年及び10年であり、無形固定資産全体の加重平均償却年数は約13年であります。

計上したのれんは、主として、新分野への進出の加速や生産技術の共有による更なる品質向上、開発力強化による事業領域の拡大等、CMSCと当社の事業統合によるシナジー効果から構成されており、税務上損金算入できない見込みです。

第117期及び第118期における上記以外の事業買収が、当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

注8 のれん及びその他の無形固定資産

第117期において取得した償却対象無形固定資産は、買収による取得を含め、35,112百万円であり、主なものは33,437百万円のソフトウェア、1,203百万円の顧客関係であります。第117期に取得した無形固定資産合計の加重平均償却年数は、約5年であり、ソフトウェア、顧客関係の加重平均償却年数は、それぞれ約5年、約8年であります。第118期において取得した償却対象無形固定資産は、買収による取得を含め、48,004百万円であり、主なものは36,859百万円のソフトウェア、6,109百万円の特許権及び技術資産であります。第118期に取得した無形固定資産合計の加重平均償却年数は、約6年であり、ソフトウェア、特許権及び技術資産の加重平均償却年数は、それぞれ約5年、約11年であります。

2017年及び2018年12月31日現在における、償却対象無形固定資産は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日		第118期 2018年12月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ソフトウェア	342,322	217,654	362,130	244,188
顧客関係	162,832	22,463	156,679	27,263
特許権及び技術資産	121,886	27,085	123,831	36,029
商標	48,823	9,890	44,449	12,062
ライセンス料	13,565	6,375	16,071	6,461
その他	18,592	8,136	19,319	9,859
	708,020	291,603	722,479	335,862

第117期及び第118期における償却費合計はそれぞれ72,169百万円、75,783百万円であります。2018年12月31日現在における償却対象無形固定資産の次期以降5年間における見積償却費は、68,730百万円(第119期)、54,115百万円(第120期)、46,067百万円(第121期)、37,158百万円(第122期)、31,202百万円(第123期)であります。

2017年及び2018年12月31日現在における、のれんを除く、非償却無形固定資産の金額には重要性がありません。

当社は、のれんを本社資産としており、内部管理上はセグメントに配分をしておりません。なお、減損テストにおいては、セグメントにのれんを配分しております。

第117期及び第118期における、セグメントごとののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期					合計
	オフィス	イメージング システム	メディカル システム	産業機器 その他	未配分 ¹⁾	
期首残高 ³⁾	124,993	49,034	-	269,719	492,678	936,424
当期取得額	857	236	-	2,394	-	3,487
組替額 ¹⁾	-	-	499,855	7,177	492,678	-
のれんの減損 失 ^{2,3)}	21,721	-	-	12,191	-	33,912
為替換算調整額 及びその他 ³⁾	8,927	3,291	60	18,445	-	30,723
期末残高	113,056	52,561	499,915	271,190	-	936,722

(単位 百万円)

第118期

	オフィス	イメージング システム	メディカル システム	産業機器 その他	未配分	合計
のれん-総額	135,125	52,561	499,915	283,577	-	971,178
減損損失累計額	22,069	-	-	12,387	-	34,456
期首残高	113,056	52,561	499,915	271,190	-	936,722
当期取得額	-	-	1,521	6,106	-	7,627
為替換算調整額 及びその他	5,966	3,891	540	25,441	-	35,838
のれん-総額	127,860	48,670	500,896	263,513	-	940,939
減損損失累計額	20,770	-	-	11,658	-	32,428
期末残高	107,090	48,670	500,896	251,855	-	908,511

* 1 当社は、2016年12月31日時点で、CMSCの取得により生じたのれんについて、減損テスト目的で行うセグメントへの配分を完了していませんでした。当社の内部報告及びマネジメント体制の再編に基づき、第117期第2四半期よりメディカルシステムビジネスユニットが設立され、CMSCに関連するのれん及び産業機器その他ビジネスユニットに含まれていたのれんのうち一部がメディカルシステムビジネスユニットに組み替えられております。

* 2 2010年のオセ社買収により商業印刷事業に本格参入して以降、当該事業環境は競争が激化し、また技術潮流の変化もあり、積極的な研究開発投資が必要となっております。このような要因により、事業の収益性が当初の想定よりも低下し、インカム・アプローチに基づいて算定した当該事業の見積公正価値が減少する結果となりました。2017年10月1日を基準日として実施した年次ののれんの減損テストにおいて、商業印刷事業の見積公正価値が報告単位の帳簿価額を下回る結果となったことから、注1に記載されているのれんの減損会計に関する会計方針に基づき、当社は、当該公正価値と帳簿価額の差額である33,912百万円をのれんの減損損失として認識しております。

* 3 当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、第118期第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。それに伴い、第117期の期首残高11,263百万円、のれんの減損損失12,191百万円及び為替換算調整額及びその他928百万円をオフィスビジネスユニットから産業機器その他ビジネスユニットに組み替えて開示しております。

注9 短期借入金及び長期債務

2017年及び2018年12月31日現在における銀行借入による短期借入金は、それぞれ33,398百万円、35,887百万円です。なお、2017年及び2018年12月31日現在の加重平均利率はそれぞれ0.52%、0.43%であります。

2017年及び2018年12月31日現在における長期債務は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
銀行借入； 利率0.06% (2017年12月31日時点) 利率0.07% (2018年12月31日時点) (1)	490,000	360,000
その他の債務 (2)	9,168	4,602
	499,168	364,602
1年以内に返済する長期債務	5,930	2,640
	493,238	361,962

(1)当社は、2021年12月を返済期日とするリボルビングクレジットファシリティ契約による無担保の借入契約を締結しております。第118期において当社は、この借入のうち130,000百万円を期日前に返済しております。2018年12月31日時点における借入残高は360,000百万円(借入枠360,000百万円)であります。利率は変動利率によるもので、2018年12月31日時点における利率は0.07%であります。

(2)その他の債務には、長期借入金及びキャピタルリース債務が含まれます。

2018年12月31日現在における長期債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
2019年度	2,640
2020年度	638
2021年度	360,805
2022年度	427
2023年度	82
2024年度以降	10
	364,602

主な短期及び長期借入金については、貸主である銀行と次のような一般的な約定を取り交わしております。すなわち、銀行の要求により、現在及び将来の借入に対する担保の設定または保証人の提供を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金または約定不履行の場合は全ての借入金を相殺する権利を有することを約定しております。

注10 買入債務

2017年及び2018年12月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
支払手形	81,002	68,140
買掛金	299,652	284,349
	380,654	352,489

注11 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とする拠出型及び非拠出型確定給付型年金制度を採用しております。退職年金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。また、当社及び一部の子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とする確定拠出型年金制度等を採用しております。

CMSCは2016年の当社による買収後、東芝企業年金基金（以下「東芝基金」という。）に一時的に加入していましたが、2018年4月に東芝基金と同等水準の制度を有する新年金制度を設立しております。2018年12月31日の時点で、大部分の加入者は当該新年金制度に移行いたしました。未移行の加入者は依然として東芝基金に加入しております。東芝基金の加入者に対する予測給付債務は、東芝基金の給付水準に基づいて計算しており、以下の数値には、CMSCが法的権利を有する年金資産の比例持分を含めております。

債務と積立状況

給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は、以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第117期		第118期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務の変動：				
予測給付債務期首残高	906,007	392,086	929,630	423,579
勤務費用	30,889	6,962	31,241	7,982
利息費用	5,689	8,691	5,419	8,691
従業員拠出	-	1,644	-	1,535
年金数理上の損失	11,112	1,760	1,844	24,297
給付支払額	29,020	7,884	33,477	10,135
買収	4,239	-	-	-
制度改訂	1,149	1,069	3,963	3,257
縮小・清算による影響額	435	-	-	1,149
為替換算調整	-	24,909	-	23,514
予測給付債務期末残高	929,630	423,579	927,006	385,949
年金資産の変動：				
年金資産の公正価値期首残高	667,436	224,939	735,513	254,020
年金資産の実際収益	47,376	14,262	38,010	6,042
事業主拠出	43,468	7,160	12,651	22,393
従業員拠出	-	1,644	-	1,535
給付支払額	23,967	7,884	27,459	10,135
買収	1,223	-	-	-
清算による影響額	23	-	-	1,150
為替換算調整	-	13,899	-	11,979
年金資産の公正価値期末残高	735,513	254,020	682,695	248,642
積立状況	194,117	169,559	244,311	137,307

第117期の事業主拠出には、退職給付信託への有価証券の拠出が含まれております。拠出時点における当該有価証券の公正価値は30,473百万円であります。

2017年及び2018年12月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日		第118期 2018年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
その他の資産	1,695	1,215	1,536	1,306
未払費用	-	1,004	679	992
未払退職及び年金費用	195,812	169,770	245,168	137,621
	194,117	169,559	244,311	137,307

2017年及び2018年12月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額(税効果調整前)は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日		第118期 2018年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の損失	221,106	105,883	267,355	95,121
過去勤務債務	57,430	3,638	48,392	227
	163,676	102,245	218,963	94,894

確定給付制度の累積給付債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日		第118期 2018年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
累積給付債務	894,329	402,390	893,154	371,653

退職給付及び年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日		第118期 2018年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務が年金資産を上回る制度				
予測給付債務	924,536	420,383	918,736	384,167
年金資産の公正価値	728,724	249,609	672,889	245,554
累積給付債務が年金資産を上回る制度				
累積給付債務	889,652	394,840	891,204	369,215
年金資産の公正価値	728,724	245,247	670,826	244,826

期間純年金費用及びその他の包括利益（損失）の内訳

第117期及び第118期における期間純年金費用の内訳は以下のとおりであります。期間純年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価及び営業費用に含めており、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書の営業外収益及び費用のその他純額に含めております。

（単位 百万円）

	第117期		第118期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用	30,889	6,962	31,241	7,982
利息費用	5,689	8,691	5,419	8,691
年金資産の期待運用収益	20,493	10,722	21,983	12,601
過去勤務債務の償却費用	12,860	83	13,001	217
数理差異の償却費用	14,220	5,747	11,900	5,108
縮小・清算による影響額	63	-	-	-
	17,382	10,595	13,576	8,963

第117期及び第118期における、その他の包括利益（損失）に計上されている年金資産と予測給付債務のその他の変化は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第117期		第118期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の損失（利益）の当期発生額	15,771	5,300	58,149	5,654
過去勤務債務の当期発生額	1,149	1,069	3,963	3,257
数理差異の償却費用	14,220	5,747	11,900	5,108
過去勤務債務の償却費用	12,860	83	13,001	217
縮小・清算による影響額	19	-	-	63
	15,963	12,033	55,287	7,351

第119期における過去勤務債務及び数理差異のそれぞれの見積り償却額は、以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	国内制度	海外制度
過去勤務債務の償却費用	11,887	57
数理差異の償却費用	15,230	4,852

前提条件

給付債務に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第117期 2017年12月31日		第118期 2018年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	0.6%	2.2%	0.6%	2.4%
給与水準の予想上昇率	2.6%	1.8%	2.6%	1.9%

期間純年金費用に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第117期		第118期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	0.7%	2.2%	0.6%	2.2%
給与水準の予想上昇率	2.6%	2.1%	2.6%	1.8%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	4.2%	2.9%	4.4%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

当社の国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約25%を持分証券で運用し、約50%を負債証券で運用し、生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下「生保一般勘定」という。）などのその他資産で約25%運用しております。当社の海外制度の投資政策は、国ごとに異なっておりますが、長期的な投資目的及び政策は以下のように一貫しております。約35%を持分証券で運用し、約25%を負債証券で運用し、主に不動産などで運用するその他資産で約40%運用しております。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。負債証券は、主に国債、公債、社債から構成されており、格付け、利率、償還日などの発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様な投資方針で行っております。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治、経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注21に記載しております。当社の資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第117期 2017年12月31日							
	国内制度				海外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産								
持分証券：								
国内株式(1)	83,765	-	-	83,765	-	-	-	-
外国株式	8,261	-	-	8,261	32,240	-	-	32,240
合同運用信託(2)	-	164,946	-	164,946	-	73,968	-	73,968
負債証券：								
国債(3)	138,092	-	-	138,092	9,343	-	-	9,343
公債	-	1,166	-	1,166	-	2,901	-	2,901
社債	-	15,246	-	15,246	-	22,045	-	22,045
合同運用信託(4)	-	130,507	-	130,507	-	25,821	-	25,821
資産担保証券	-	8,076	-	8,076	-	3	-	3
その他資産：								
生保一般勘定	-	126,985	-	126,985	-	8,683	-	8,683
その他	-	43,070	-	43,070	-	73,320	-	73,320
純資産価値で測定された投資	-	-	-	15,399	-	-	-	5,696
年金資産合計	230,118	489,996	-	735,513	41,583	206,741	-	254,020

(1)当社が年金資産として保有している国内株式に含まれる当社株式及び上場子会社株式は、381百万円であります。

(2)持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内制度では約30%を国内株式、約70%を外国株式、海外制度では主に外国株式に投資をしております。

(3)国債は、国内制度では約90%を日本国債、約10%を外国国債、海外制度では主に外国国債に投資をしております。

(4)負債証券の合同運用信託は、国内制度では約30%を日本国債、約45%を外国国債、約5%を日本の公債、約20%を日本の社債に、海外制度では約70%を外国国債、約30%を社債に投資をしております。

(単位 百万円)

第118期
 2018年12月31日

	国内制度				海外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産								
持分証券：								
国内株式(5)	67,283	-	-	67,283	-	-	-	-
外国株式	5,451	-	-	5,451	8,567	-	-	8,567
合同運用信託(6)	-	137,712	-	137,712	-	49,312	-	49,312
負債証券：								
国債(7)	137,858	-	-	137,858	-	-	-	-
公債	-	1,483	-	1,483	-	2,642	-	2,642
社債	-	12,595	-	12,595	-	6,318	-	6,318
合同運用信託(8)	-	140,712	-	140,712	-	59,419	-	59,419
資産担保証券	-	8,489	-	8,489	-	-	-	-
その他資産：								
生保一般勘定	-	123,747	-	123,747	-	9,019	-	9,019
その他	-	30,009	1,451	31,460	-	95,844	-	95,844
純資産価値で測定された投資	-	-	-	15,905	-	-	-	17,521
年金資産合計	210,592	454,747	1,451	682,695	8,567	222,554	-	248,642

(5)当社が年金資産として保有している国内株式に含まれる当社株式及び上場子会社株式は、147百万円であります。

(6)持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内制度では約30%を国内株式、約70%を外国株式、海外制度では主に外国株式に投資をしております。

(7)国債は、国内制度では約90%を日本国債、約10%を外国国債、海外制度では主に外国国債に投資をしております。

(8)負債証券の合同運用信託は、国内制度では約30%を日本国債、約50%を外国国債、約5%を日本の公債、約15%を日本の社債に、海外制度では約35%を外国国債、約65%を社債に投資をしております。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものであります。レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債、生保一般勘定及びその他であります。合同運用信託は日常的に流通しており、また運用機関により計算された純資産価値により評価しております。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しております。生保一般勘定は、転換価格で評価しております。その他は、主に現金及び現金同等物やヘッジファンドで構成されております。

レベル3に該当する資産はヘッジファンドであり、2018年12月31日現在の残高は1,451百万円であります。第118期における該当資産に係る収益、購入及び売却については重要性はありません。

なお、東芝基金加入者の資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は、東芝基金の資産カテゴリーの分類に基づくCMSCの持分割合相当額となっております。

拠出

当社は第119期中に確定給付型年金の国内及び海外制度に対して、それぞれ13,089百万円、19,311百万円の拠出を見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	国内制度	海外制度
2019年度	35,604	12,077
2020年度	36,896	12,214
2021年度	38,524	13,221
2022年度	41,775	13,927
2023年度	43,119	14,562
2024年度～2028年度計	226,704	87,006

複数事業主制度

第117期及び第118期における、オランダを主とする複数事業主制度に係る費用はそれぞれ4,165百万円、4,452百万円であります。オランダの子会社が加入する複数事業主制度の積立割合は、2017年12月31日現在において102%であります。これらの団体労働協約に終了期日はありません。本協約の条項に基づき、当社が他の加入雇用者の債務を負担することはありません。

確定拠出制度

第117期及び第118期における、当社及び一部の子会社が計上した確定拠出型年金制度の費用はそれぞれ18,979百万円、19,570百万円であります。

注12 法人税等

連結損益計算書の税引前当期純利益及び法人税等の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期			第118期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
税引前当期純利益	276,149	77,735	353,884	241,474	121,418	362,892
法人税等						
当期税額	80,225	35,402	115,627	75,556	32,443	107,999
繰延税額	7,453	10,150	17,603	6,552	5,297	11,849
合計	72,772	25,252	98,024	69,004	27,146	96,150

当社及び国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。第117期及び第118期における法定実効税率はともに約31%であります。

将来、解消あるいは実現すると予測される繰延税金資産及び負債に適用される法定実効税率は約31%であります。

また、2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立したことにより、2018年1月1日以降、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に引き下げられました。この税率変更による繰延税金資産及び負債の調整額は第117期において14,563百万円であり、連結損益計算書上、法人税等を減額しております。なお、当該税制改革法による他の影響に重要性はありません。

これらの法定実効税率と第117期及び第118期の税引前当期純利益に対する実効税率との差異は以下のとおりであります。

	第117期	第118期
法定実効税率	31.0%	31.0%
税率を増加(減少)させる要因:		
税務上損金算入されない費用	3.7	0.7
海外子会社での適用税率の差異	2.1	3.0
試験研究費の税務上の恩恵	4.8	3.4
評価性引当金の変動	1.7	0.4
米国の税制改正による影響	3.6	-
その他	1.8	0.8
税引前当期純利益に対する実効税率	27.7%	26.5%

第117期の税務上損金算入されない費用にはのれんの減損損失による影響を含んでおります。

税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
その他の資産	150,854	160,541
その他の固定負債	90,010	70,336
合計	60,844	90,205

2017年及び2018年12月31日現在において、繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
繰延税金資産：		
たな卸資産	11,921	10,739
未払事業税	4,705	2,361
未払退職及び年金費用	98,114	105,933
研究開発費 (税務上資産化しているもの)	5,383	4,690
有形固定資産	33,488	33,738
未払費用	30,126	28,015
繰越欠損金	29,006	28,549
その他	38,526	38,683
	251,269	252,708
評価性引当金	30,783	30,734
繰延税金資産の総額	220,486	221,974
繰延税金負債：		
海外子会社の未分配利益	9,859	7,615
税務上の準備金及び積立金	4,396	4,050
ファイナンスリース	38,287	26,441
無形固定資産	74,377	66,189
その他	32,723	27,474
繰延税金負債の総額	159,642	131,769
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債控除後)	60,844	90,205

繰延税金資産に関する評価性引当金は、第117期には4,096百万円増加し、第118期には49百万円減少しております。過去の課税所得の水準と将来の課税所得の予測をもとに、当社は2018年12月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。

2018年12月31日現在において、将来課税所得が発生する場合、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高及び繰越可能期限は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

2019年	5,854
2020年から2023年まで	26,802
2024年から2028年まで	38,687
2029年から2038年まで	48,642
無期限	66,129
合計	186,114

当社は国内子会社で発生した未分配利益については、日本の税法により国内子会社からの配当金が無税であるため、繰延税金負債を計上しておりません。

また、当社は海外子会社で発生した未分配利益の一部については、近い将来、親会社へ配当が行われる見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。2018年12月31日現在において当該未分配利益は1,001,310百万円であり、対応する未認識の繰延税金負債は27,278百万円であります。当該未認識の繰延税金負債は、これらの未分配利益が配当金または株式の売却によって回収されると見込まれた時点で認識されることとなります。

第117期及び第118期における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期	第118期
期首残高	7,318	10,282
当期の税務ポジションに関連する増加	2,956	45
過年度の税務ポジションに関連する増加	250	178
過年度の税務ポジションに関連する減少	915	17
解決による減少	-	1,286
その他	673	553
期末残高*	10,282	8,649

*2017年及び2018年12月31日現在における連結貸借対照表のその他の固定負債に含めている未認識税務ベネフィットのうち、繰延税金資産と相殺している額はそれぞれ124百万円、2,043百万円であります。

2017年及び2018年12月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合、実効税率を減少させる額はそれぞれ10,282百万円、8,649百万円であります。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。2018年12月31日現在において、当社が認識している限りにおいて、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。2017年及び2018年12月31日現在における、連結貸借対照表の未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、いくつかの例外を除き、2016年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しております。移転価格税制に関する税務調査についても、いくつかの例外を除き、2016年度以前の事業年度について税務当局による税務調査が終了しております。また、米国やオランダを含むその他の主要な海外地域においては、いくつかの例外を除き、2008年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社は、海外地域において2009年度以降の税務申告について税務当局による税務調査を現在受けております。

注13 利益準備金及びその他の利益剰余金

日本の会社法によれば、当社及び日本の子会社の行ったその他の利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積立てることが要求されております。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要になります。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能となります。海外の子会社もそれぞれの国の法のもと、剰余金を利益準備金として積立てることが要求されております。

配当金額及び剰余金の利益準備金への積立額は、連結会計年度中に確定した金額を計上しております。

2018年12月31日現在における利益剰余金は、株主総会決議に基づき2019年3月以降に支払われる2018年12月31日に終了した事業年度に係る期末配当86,380百万円を反映しておりません。

日本の会社法のもとでの分配可能額は、日本の会計基準に準拠して作成された当社の個別財務諸表に基づいております。2018年12月31日における分配可能額は、984,692百万円であります。

2018年12月31日現在における利益剰余金は、持分法適用関連会社の未分配利益のうち、当社持分の18,265百万円を含んでおります。

注14 その他の包括利益（損失）

第117期及び第118期におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第117期				合計
	為替換算調整額	未実現有価証券評価損益	金融派生商品損益	年金債務調整額	
期首残高	13,960	15,251	2,742	198,430	199,881
非支配持分との資本取引及びその他	-	-	-	-	-
組替前その他の包括利益（損失）	44,184	2,813	1,452	14,785	60,330
その他の包括利益（損失）	16	12,580	4,014	4,905	3,677
累計額からの組替金額					
当期純変動額	44,168	9,767	2,562	19,690	56,653
期末残高	30,208	5,484	180	178,740	143,228

（単位 百万円）

	第118期				合計
	為替換算調整額	未実現有価証券評価損益	金融派生商品損益	年金債務調整額	
期首残高	30,208	5,484	180	178,740	143,228
基準書2016-01の適用による累積影響額（注）	-	5,343	-	-	5,343
- 税効果調整後					
非支配持分との資本取引及びその他	4,200	-	-	-	4,200
組替前その他の包括利益（損失）	89,823	-	457	29,909	120,189
その他の包括利益（損失）	-	141	945	3,085	3,889
累計額からの組替金額					
当期純変動額	94,023	5,484	488	26,824	125,843
期末残高	63,815	-	308	205,564	269,071

（注）基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」の適用に基づく影響を表示しております。

なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、注1（23）に記載しております。

第117期及び第118期におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）		
その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		
第117期	第118期	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額：		
39	-	その他 - 純額
12	-	法人税等
27	-	非支配持分控除前当期純利益
11	-	非支配持分帰属損益
16	-	当社株主に帰属する当期純利益
未実現有価証券評価損益：		
18,472	178	その他 - 純額
5,727	37	法人税等
12,745	141	非支配持分控除前当期純利益
165	-	非支配持分帰属損益
12,580	141	当社株主に帰属する当期純利益
金融派生商品損益：		
5,772	1,341	その他 - 純額
1,732	392	法人税等
4,040	949	非支配持分控除前当期純利益
26	4	非支配持分帰属損益
4,014	945	当社株主に帰属する当期純利益
年金債務調整額：		
7,005	3,853	その他 - 純額
1,832	699	法人税等
5,173	3,154	非支配持分控除前当期純利益
268	69	非支配持分帰属損益
4,905	3,085	当社株主に帰属する当期純利益
組替金額合計		
3,677	3,889	
- 税効果及び非支配持分調整後		

（1） 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

その他の包括利益（損失）には税効果額が含まれており、非支配持分を含む調整金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第117期			第118期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：						
当期発生額	47,825	708	47,117	93,955	809	93,146
当期に実現した 損益の組替修正額	39	12	27	-	-	-
当期純変動額	47,786	696	47,090	93,955	809	93,146
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額	5,100	1,717	3,383	-	-	-
当期に実現した 損益の組替修正額	18,472	5,727	12,745	178	37	141
当期純変動額	13,372	4,010	9,362	178	37	141
金融派生商品損益：						
当期発生額	2,080	628	1,452	586	125	461
当期に実現した 損益の組替修正額	5,772	1,732	4,040	1,341	392	949
当期純変動額	3,692	1,104	2,588	755	267	488
年金債務調整額：						
当期発生額	20,991	4,957	16,034	51,789	18,065	33,724
当期に実現した 損益の組替修正額	7,005	1,832	5,173	3,853	699	3,154
当期純変動額	27,996	6,789	21,207	47,936	17,366	30,570
その他の包括利益(損失)	66,102	4,579	61,523	141,314	17,945	123,369

注15 収益

オフィス製品（オフィス向け複合機、レーザープリンター等）及びイメージングシステム製品（デジタルカメラ、インクジェットプリンター等）の収益は、製品の支配を顧客がいつ獲得するかにより、出荷または引渡時点で認識しております。

半導体露光装置やFPD露光装置等の光学機器及びCT装置やMRI装置等の医療機器等の販売にあたり、機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、機器が顧客の場所に据え付けられ、合意された仕様が客観的な基準により達成された時点で、収益を認識しております。

当社のサービス売上の大部分は、オフィス製品及びメディカルシステム製品に関連するものであり、一定期間に渡り認識しております。オフィス製品のサービス契約は、通常、顧客は、機器の使用量に応じた従量料金、固定料金、または、基本料金に加えて使用量に応じた従量料金を支払う契約であり、通常、修理作業及び消耗品の提供を含んでおります。オフィス製品のサービス契約による収益の大部分は、顧客への請求金額が、履行義務の充足に伴い顧客に移転した価値と直接対応していることから、顧客への請求金額により収益を計上しております。メディカルシステム製品のサービス契約は、通常、顧客は、当社が提供する待機サービスの対価として、固定料金を支払っており、当社は契約期間に渡り均等に収益を認識しております。

オフィス製品に関するサービス契約の多くは、関連する製品販売契約と一体で実行されます。製品及びサービスの取引価格は、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分される必要があり、その配分には重要な判断が伴います。独立販売価格は、市場の状況及びその他観察可能なインプットを含む合理的に入手可能なすべての情報に基づき、配分の目的に合致するように設定された価格のレンジを用いて見積もられています。製品またはメンテナンスサービスの取引価格が設定されたレンジを外れる場合は、見積独立販売価格に基づき取引価格は配分されることとなります。契約獲得の追加コストは、関連するオフィス製品が販売された時に、費用として認識しております。

また、当社は、主にオフィス製品の販売においてリース取引を提供しております。当該リース契約から生じる収益が第118期の連結売上高に占める割合は、約4%です。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リース及び直接金融リースによる利息収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。これら以外のリース取引はオペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス契約が一体となっている場合は、リース要素と非リース要素の独立販売価格の比率に基づいて収益を按分しております。通常、リース要素は、機器、ファイナンス及び履行費用を含んでおり、非リース要素はメンテナンス契約及び消耗品を含んでおります。

財またはサービスの移転と交換に当社が受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでおります。変動対価は、主として、販売代理店や小売店が主要顧客であるイメージングシステム製品の販売に関連しております。当社は、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直しております。また、当社は、販売後の短期間、顧客に製品の返品権を付与することがあり、当該返品権により予想される返品を考慮し決定された取引価格に基づき収益認識をしております。

収益認識のタイミングにより細分化した収益は以下となります。セグメント別、製品別、及び地域別に細分化した収益については、注22に記載しております。

(単位 百万円)

	第118期					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
一時点で認識する収益	1,286,100	993,658	305,457	599,766	106,318	3,078,663
一定期間に渡り認識する収益	521,201	14,507	132,121	205,445	-	873,274
合計	1,807,301	1,008,165	437,578	805,211	106,318	3,951,937

一定期間に渡り認識している収益は、主にオフィス及びメディカルシステム製品のメンテナンスサービスから得られる収益、並びに転用可能性がなく、かつ完了した成果に対して顧客から支払を受ける強制力のある権利を当社が有している一部の産業機器の販売が含まれています。

新収益認識基準の適用に伴い、サービス契約に関する履行義務の範囲の見直しを実施した結果、製品売上とサービス売上の区分を変更しております。従来、製品売上に計上していた、サービス契約に含まれる消耗品や一

部のアウトソーシングビジネスから得られる収益について、新収益認識基準のもとではサービス売上に計上しております。当社は、2018年1月1日より開始する第1四半期より、比較年度の表示を含め、連結損益計算書の売上高及び売上原価の金額を製品とサービスに区分して表示しております。なお、比較年度の数値については遡及修正せず、従来の方針に従って表示しております。また、これに関連して、サービスに関連する一部の費用について、営業費用から売上原価への組替を行っており、第118期における組替額は、115,700百万円であります。なお、当該履行義務の範囲の見直しにより、収益認識のタイミングに重要な影響はありません。新収益認識基準の適用による、当社の2018年12月31日現在における連結貸借対照表及び第118期の連結損益計算書の影響は以下のとおりです。

連結貸借対照表

区分	第118期 (2018年12月31日)		
	報告数値	従来の方針に 基づく数値	影響額
(資産の部)			
売上債権	612,953	657,419	44,466
たな卸資産	611,281	614,243	2,962
前払費用及び その他の流動資産	304,346	253,547	50,799
その他の資産	397,974	397,949	25
資産合計	4,899,465	4,896,069	3,396
(負債の部)			
未払費用	321,137	319,416	1,721
その他の流動負債	276,237	274,741	1,496
負債合計	1,881,552	1,878,335	3,217
(純資産の部)			
その他の利益剰余金	3,508,908	3,508,704	204
非支配持分	190,311	190,336	25
純資産合計	3,017,913	3,017,734	179

連結損益計算書

区分	第118期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)		
	報告数値	従来 of 会計方針に 基づく数値	影響額
売上高			
製品売上高	3,194,724	3,383,566	188,842
サービス売上高	757,213	567,582	189,631
合計	3,951,937	3,951,148	789
売上原価			
製品売上原価	1,762,171	1,783,798	21,627
サービス売上原価	354,212	216,513	137,699
合計	2,116,383	2,000,311	116,072
売上総利益	1,835,554	1,950,837	115,283
販売費及び一般管理費	1,176,760	1,292,460	115,700
営業利益	342,952	342,535	417
税引前当期純利益	362,892	362,475	417
法人税等	96,150	96,094	56
非支配持分控除前 当期純利益	266,742	266,381	361
非支配持分帰属損益	13,987	13,936	51
当社株主に帰属する 当期純利益	252,755	252,445	310

当社は、主にオフィス製品のサービスから生じる未請求債権を、契約資産として適用日に42,915百万円認識し、連結貸借対照表上前払費用及びその他の流動資産に含めており、同額売上債権を減少させております。2018年12月31日現在における契約資産は、50,799百万円であります。

当社は、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収をしております。また、当社は、一部のオフィス製品及びメディカル製品のサービス契約並びに一部の産業機器の販売において、対価の一部を前受金として回収する場合があります。顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで繰延収益として計上しております。2017年12月31日及び2018年12月31日現在における繰延収益は、それぞれ、125,965百万円、123,686百万円であり、連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。2017年12月31日時点の繰延収益のうち、104,678百万円を第118期に収益として認識しております。

製品の販売から生じる未充足の履行義務は、主に一部の産業機器の販売から発生しており、2018年12月31日現在において、72,708百万円であります。このうち、75%は翌年に収益認識され、残りの25%は2年以内に収益認識されると見込んでおります。サービス契約の大部分については、請求金額に基づき収益計上する実務上の簡便法を適用しているか、または予想される当初の契約期間が1年未満であることから、未充足の履行義務に関する注記を省略しております。なお、当初の契約期間が1年を超える固定契約は、サービス収益合計の約11%であり、2018年12月31日現在における平均残存契約年数は約2年となっております。

当社は、連結損益計算書の収益について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しております。

注16 株式に基づく報酬

2011年3月30日に開催された株主総会決議に基づき、2011年5月1日に当社の取締役、執行役員及び特定の従業員に対して普通株式912,000株の購入が可能なストックオプションが付与されました。当該ストックオプションは、権利付与日から2年間の継続的なサービスの提供によって権利が確定し、4年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は772円であります。

2018年3月29日に開催された株主総会決議に基づき、2018年5月2日に当社の取締役及び執行役員に対して普通株式74,000株の購入が可能なストックオプションが付与されました。当該ストックオプションは、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使でき、30年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は2,948円であります。

第117期において、ストックオプションにかかる報酬費用はありません。第118期において、ストックオプションにかかる報酬費用は218百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

各付与日におけるオプションの公正価値はブラック・ショールズ・モデルにより以下の前提条件に基づいて見積もられております。

	第118期付与
予想残存期間	6.0年
予想ボラティリティ	23.02%
配当利回り	4.14%
無リスク利率	0.07%

2017年及び2018年12月31日現在におけるストックオプションに関する情報は以下のとおりであります。

	株式数 (株)	加重平均 権利行使価格 (円)	加重平均 残存期間 (年)	本源的価値総額 (百万円)
2017年1月1日現在未行使残高	603,000	3,990	0.2	-
権利行使	-	-	-	-
権利喪失・失効	603,000	3,990	-	-
2017年12月31日現在未行使残高	-	-	-	-
付与	74,000	1	-	-
権利行使	-	-	-	-
権利喪失・失効	-	-	-	-
2018年12月31日現在未行使残高	74,000	1	29.3	222
2018年12月31日現在行使可能残高	74,000	1	29.3	222

第117期において権利が確定したストックオプションはありません。第118期において権利が確定したストックオプションの公正価値は、218百万円であります。第117期及び第118期においてストックオプションの権利行使により受領した現金はありません。

注17 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

第117期及び第118期における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期	第118期
当社株主に帰属する当期純利益	241,923	252,755

	(単位 株式数)	
	第117期	第118期
平均発行済普通株式数	1,085,439,370	1,079,753,008
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	-	49,319
希薄化後発行済普通株式数	1,085,439,370	1,079,802,327

	(単位 円)	
	第117期	第118期
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	222.88	234.09
希薄化後	222.88	234.08

第117期における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算にあたり、ストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注18 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2018年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想していません。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2017年及び2018年12月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期 2018年12月31日
外貨売却契約	272,563	230,505
外貨購入契約	46,168	30,816

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2017年及び2018年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第117期	第118期
		2017年12月31日	2018年12月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	255	521
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	367	323

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第117期	第118期
		2017年12月31日	2018年12月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	289	2,622
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	2,892	443

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第117期及び第118期における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第117期			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目
キャッシュ・フロー ヘッジ				
先物為替契約	2,080	その他 - 純額	5,772	その他 - 純額
				332

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第118期			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目
キャッシュ・フロー ヘッジ				
先物為替契約	586	その他 - 純額	1,341	その他 - 純額
				682

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第117期		第118期	
	金融派生商品より認識された損益		金融派生商品より認識された損益	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他 - 純額	7,932	その他 - 純額	5,284

注19 コミットメント及び偶発債務

コミットメント

2018年12月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、54,905百万円、120,344百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2017年及び2018年12月31日現在においてそれぞれ13,740百万円、12,728百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。第117期及び第118期におけるオペレーティングリースに関わる賃借料はそれぞれ、47,619百万円、49,394百万円であります。

2018年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
2019年度	29,817
2020年度	23,402
2021年度	17,837
2022年度	13,565
2023年度	10,165
2024年度以降	20,298
	115,084

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、リース債務及び銀行借入金に対するものであり、

それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年であり、関係会社等のリース債務及び銀行借入金については1年から7年であります。2018年12月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、4,458百万円であります。2018年12月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。第117期及び第118期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期	第118期
期首残高	13,168	17,452
当期増加額	18,893	18,870
当期減少額(目的使用)	12,957	14,707
その他	1,652	4,297
期末残高	17,452	17,318

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注20 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2017年及び2018年12月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しては注2及び注21に、先物為替契約に関しては注18にて記載しておりますので、下記の表には含めておりません。

（単位 百万円）

	第117期 2017年12月31日		第118期 2018年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	499,168	499,126	364,602	364,570

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注21に記載しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2017年及び2018年12月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約8%と12%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注21 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3 - 1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2017年及び2018年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日				第118期 2018年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:								
現金及び現金同等物	-	70,500	-	70,500	-	70,500	-	70,500
短期投資:								
売却可能有価証券:								
社債	1,222	-	-	1,222	630	-	-	630
投資:								
売却可能有価証券:								
国債及び外国政府債	289	-	-	289	-	-	-	-
社債	605	217	-	822	-	-	-	-
投資信託等	13	111	-	124	630	408	-	1,038
株式	20,901	-	-	20,901	13,787	-	-	13,787
前払費用及び その他流動資産:								
金融派生商品	-	544	-	544	-	3,143	-	3,143
資産合計	23,030	71,372	-	94,402	15,047	74,051	-	89,098
負債:								
その他の流動負債:								
金融派生商品	-	3,259	-	3,259	-	766	-	766
負債合計	-	3,259	-	3,259	-	766	-	766

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第117期において非経常的に公正価値で測定された資産及び関連する減損損失は以下のとおりであります。

第118期において非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

第117期

	損失計上額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:					
のれん	33,912	-	-	29,370	29,370

のれんはレベル3に分類され、観察不能なインプットを用いたインカム・アプローチに基づき評価されております。当社は、年次ののれんの減損テストを2017年10月1日時点で実施し、上記資産が含まれる報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る結果となりました。当社は、当該公正価値と帳簿価額の差額をのれんの減損損失として認識しております。当該報告単位の公正価値は、6.0%の加重平均資本コスト及び将来キャッシュ・フローを用いたディスカウント・キャッシュ・フロー法により測定しております。将来キャッシュ・フローは、産業動向及び市場状況を考慮した上で、売上、売上総利益、営業費用、永久成長率等の予測に関するマネジメントの見積りに基づいて算定しております。

注22 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット、メディカルシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの4つのセグメントに区分しております。

当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、第118期第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。第118期におけるセグメント情報には当該変更を反映しております。第117期においても同様に組み替えて開示しております。

セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・メディカルシステムビジネスユニット： デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器
- ・産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンド、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね注1に記載されている主要な会計方針についての概要と同じであります。当社は、従来、セグメント損益として営業利益を開示しておりましたが、第118期より税引前当期純利益を開示しております。基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、営業外収益及び費用の金額が増加したため、当社はセグメント別業績評価指標を税引前当期純利益としました。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、注1(23)に記載しております。

第117期及び第118期におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	1,802,542	1,135,584	434,985	706,904	-	4,080,015
セグメント間取引	2,240	604	1,202	85,946	89,992	-
計	1,804,782	1,136,188	436,187	792,850	89,992	4,080,015
売上原価及び営業費用	1,615,521	962,663	414,246	752,122	13,858	3,758,410
営業利益	189,261	173,525	21,941	40,728	103,850	321,605
営業外収益及び費用	6,108	2,388	564	1,339	21,880	32,279
税引前当期純利益	195,369	175,913	22,505	42,067	81,970	353,884
総資産	946,213	387,088	238,824	376,064	3,250,102	5,198,291
減価償却費	72,346	41,695	5,212	39,736	102,892	261,881
のれんの減損損失	21,721	-	-	12,191	-	33,912
資本的支出	46,769	28,508	8,963	16,620	80,529	181,389

(単位 百万円)

	第118期					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	1,804,002	1,007,365	437,305	703,265	-	3,951,937
セグメント間取引	3,299	800	273	101,946	106,318	-
計	1,807,301	1,008,165	437,578	805,211	106,318	3,951,937
売上原価及び営業費用	1,586,497	891,210	408,739	739,665	17,126	3,608,985
営業利益	220,804	116,955	28,839	65,546	89,192	342,952
営業外収益及び費用	8,383	4,299	640	2,061	4,557	19,940
税引前当期純利益	229,187	121,254	29,479	67,607	84,635	362,892
総資産	923,261	393,004	247,282	383,568	2,952,350	4,899,465
減価償却費	64,964	40,541	9,365	38,582	98,102	251,554
資本的支出	48,127	25,796	7,454	24,091	95,036	200,504

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費及びCMSC買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。セグメント資産は、各セグメントに直接関連する資産で構成されております。全社資産は、主に現金及び現金同等物、投資、繰延税金資産、のれん、買収により取得した無形資産及びその他本社資産で構成されております。資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の増加額を表しております。

第117期及び第118期における各ビジネスユニットの外部顧客向け製品別売上高の内訳情報は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期	第118期
オフィス		
白黒複写機	287,823	280,035
カラー複写機	405,576	403,522
プリンター機器	702,491	702,378
その他	406,652	418,067
合計	1,802,542	1,804,002
イメージングシステム		
カメラ	702,598	599,578
インクジェットプリンター	333,721	318,382
その他	99,265	89,405
合計	1,135,584	1,007,365
メディカルシステム		
診断機器	434,985	437,305
産業機器その他		
露光装置	193,113	199,722
その他	513,791	503,543
合計	706,904	703,265
連結	4,080,015	3,951,937

第117期及び第118期における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)				
	第117期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	884,828	1,107,515	1,028,415	1,059,257	4,080,015
長期性資産	1,081,522	141,937	174,889	149,244	1,547,592

	(単位 百万円)				
	第118期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	869,577	1,076,402	1,015,428	990,530	3,951,937
長期性資産	1,046,065	129,989	169,357	136,602	1,482,013

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。日本及び米国を除いて連結売上高の10%を超える重要な国はありません。米国の第117期及び第118期における売上高は、それぞれ1,022,305百万円、995,245百万円であります。

長期性資産は各地域に所在する有形固定資産及び無形固定資産で構成されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注9に記載されております。

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、各連結会計年度末における負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【評価性引当金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期繰入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	為替換算調整額 及びその他 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
売上債権	13,378	1,347	2,789	459	11,477
金融債権	2,681	938	1,284	340	2,675

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	960,712	1,967,099	2,893,597	3,951,937
税引前四半期(当期) 純利益 (百万円)	85,759	195,880	262,930	362,892
当社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円)	57,113	134,783	181,041	252,755
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (円)	52.89	124.83	167.67	234.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	52.89	71.93	42.84	66.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,704	54,600
受取手形	3,934	722
売掛金	458,010	394,949
製品	84,616	90,279
仕掛品	68,536	78,382
原材料及び貯蔵品	8,355	7,485
短期貸付金	94,333	89,818
その他	78,391	73,357
流動資産合計	894,879	789,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,290	350,183
機械及び装置	51,651	45,628
車両運搬具	222	377
工具、器具及び備品	13,962	14,604
土地	148,757	148,863
建設仮勘定	21,871	38,543
有形固定資産合計	611,753	598,198
無形固定資産		
ソフトウェア	22,532	18,727
その他	656	543
無形固定資産合計	23,188	19,270
投資その他の資産		
投資有価証券	9,882	5,321
関係会社株式	1,420,862	1,469,712
関係会社出資金	44,347	44,346
長期前払費用	13,430	15,049
前払年金費用	-	3,156
繰延税金資産	54,050	49,853
差入保証金	508	484
その他	13,544	2,500
貸倒引当金	77	86
投資その他の資産合計	1,556,546	1,590,335
固定資産合計	2,191,487	2,207,803
資産合計	3,086,366	2,997,395

(単位：百万円)

	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	419	367
電子記録債務	31,352	30,057
買掛金	277,141	296,304
短期借入金	620,495	655,540
未払金	28,335	45,648
未払費用	38,719	36,936
未払法人税等	47,960	8,932
預り金	10,045	8,627
製品保証引当金	3,657	4,959
賞与引当金	5,777	4,832
役員賞与引当金	112	113
その他	45,083	31,003
流動負債合計	1,109,095	1,123,318
固定負債		
長期借入金	490,000	360,000
退職給付引当金	22,706	20,430
環境対策引当金	1,375	1,312
永年勤続慰労引当金	1,558	1,498
その他	1,268	1,522
固定負債合計	516,907	384,762
負債合計	1,626,002	1,508,080

(単位：百万円)

	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,762	174,762
資本剰余金		
資本準備金	306,288	306,288
資本剰余金合計	306,288	306,288
利益剰余金		
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	50
固定資産圧縮積立金	3,998	3,887
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	758,414	789,330
利益剰余金合計	2,034,548	2,065,309
自己株式	1,058,481	1,058,502
株主資本合計	1,457,117	1,487,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,462	840
繰延ヘッジ損益	215	400
評価・換算差額等合計	3,247	1,240
新株予約権	-	218
純資産合計	1,460,364	1,489,315
負債純資産合計	3,086,366	2,997,395

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第117期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	第118期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
売上高	1,930,064	1,822,782
売上原価	1,340,251	1,299,705
売上総利益	589,813	523,077
販売費及び一般管理費	2,410,363	2,391,417
営業利益	179,450	131,660
営業外収益		
受取利息	1,281	2,072
受取配当金	83,400	115,031
受取賃貸料	27,637	25,574
雑収入	5,705	9,346
営業外収益合計	118,023	152,023
営業外費用		
支払利息	4,026	5,424
貸与資産減価償却費	24,426	22,489
為替差損	3,796	622
雑損失	3,863	6,518
営業外費用合計	36,111	35,053
経常利益	261,362	248,630
特別利益		
固定資産売却益	701	123
投資有価証券売却益	100	207
新株予約権戻入益	466	-
退職給付信託設定益	13,832	-
特別利益合計	15,099	330
特別損失		
固定資産除売却損	2,892	2,278
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	-	946
特別損失合計	2,892	3,250
税引前当期純利益	273,569	245,710
法人税、住民税及び事業税	49,287	31,677
法人税等調整額	747	5,112
法人税等合計	48,540	36,789
当期純利益	225,029	208,921

【株主資本等変動計算書】

第117期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			繰延ヘッジ損益
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	174,762	306,288	22,114	138	3,982	1,249,928	696,375	1,010,423	1,443,164	9,939	922	465	1,452,646
当期変動額													
特別償却準備金の積立										-			-
特別償却準備金の取崩				44			44			-			-
固定資産圧縮積立金の積立					156		156			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					140		140			-			-
剰余金の配当							162,887		162,887				162,887
当期純利益							225,029		225,029				225,029
自己株式の取得								50,036	50,036				50,036
自己株式の処分							131	1,978	1,847				1,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	6,477	707	465	6,235
当期変動額合計	-	-	-	44	16	-	62,039	48,058	13,953	6,477	707	465	7,718
当期末残高	174,762	306,288	22,114	94	3,998	1,249,928	758,414	1,058,481	1,457,117	3,462	215	-	1,460,364

第118期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			繰延ヘッジ損益
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	174,762	306,288	22,114	94	3,998	1,249,928	758,414	1,058,481	1,457,117	3,462	215	-	1,460,364
当期変動額													
特別償却準備金の積立				1			1			-			-
特別償却準備金の取崩				45			45			-			-
固定資産圧縮積立金の積立					29		29			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					140		140			-			-
剰余金の配当							178,159		178,159				178,159
当期純利益							208,921		208,921				208,921
自己株式の取得								25	25				25
自己株式の処分							1	4	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	2,622	615	218	1,789
当期変動額合計	-	-	-	44	111	-	30,916	21	30,740	2,622	615	218	28,951
当期末残高	174,762	306,288	22,114	50	3,887	1,249,928	789,330	1,058,502	1,487,857	840	400	218	1,489,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間（3年）に、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

定額法を採用しております。

なお、リース期間を耐用年数としております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として見積算出額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を当期より適用しております。この基準は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することを要求しております。

この基準の適用による、期首の利益剰余金への累積的影響並びに当期の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日

以下、「税効果会計基準一部改正」という。）が当期末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前期の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,699百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」54,050百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
短期金銭債権	583,856百万円	494,506百万円
短期金銭債務	881,629	943,969

- 2 従業員の住宅資金銀行借入金につき次のとおり連帯保証しております。

	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
	2,549百万円	1,847百万円

- 3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
建物及び構築物	2,202百万円	4,737百万円
機械及び装置	1,856	2,016
工具、器具及び備品	8	8
土地	502	502
合計	4,568	7,263

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	第117期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	第118期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
売上高	1,749,634百万円	1,647,217百万円
仕入高	1,312,420	1,268,833
営業取引以外の取引高	123,863	154,644

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、第117期は20%、第118期は21%であります。

	第117期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	第118期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
製品保証引当金繰入額	10,930百万円	4,749百万円
賞与引当金繰入額	2,724	1,848
退職給付費用	3,913	1,991
減価償却費	20,176	19,052
研究開発費	232,123	214,448
環境対策引当金繰入額	110	125
役員賞与引当金繰入額	112	113
永年勤続慰労引当金繰入額	542	402

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第117期(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	368,568	566,370	197,802
関連会社株式	147	16,078	15,931
合計	368,715	582,448	213,733

第118期(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	89,035	191,590	102,555
関連会社株式	147	7,628	7,481
合計	89,182	199,218	110,036

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
子会社株式	1,051,065	1,379,448
関連会社株式	1,082	1,082

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,455百万円	15,950百万円
関係会社株式	6,512	6,407
たな卸資産評価損	1,927	1,797
未払事業税	2,956	848
減価償却費損金算入限度超過額	9,476	10,088
固定資産減損	533	433
ソフトウェア償却超過額	7,278	6,688
繰延資産償却超過額	6,500	9,068
その他	14,474	11,390
繰延税金資産小計	67,111	62,669
評価性引当額	8,450	8,383
繰延税金資産合計	58,661	54,286
繰延税金負債		
特別償却準備金	42	22
固定資産圧縮積立金	1,796	1,706
前払年金費用	-	963
その他	2,773	1,742
繰延税金負債合計	4,611	4,433
繰延税金資産の純額	54,050	49,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第117期 (2017年12月31日)	第118期 (2018年12月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	13.8
試験研究費税額控除	5.1	3.9
その他	0.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	15.0

(収益認識関係)

当社は、顧客との契約に基づき、主にオフィス製品、イメージングシステム製品、産業機器を製造及び販売しております。当社は、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、移転により獲得が見込まれる対価を反映した金額により、収益を認識しております。オフィス製品及びイメージングシステム製品の収益は、製品の支配を顧客がいつ獲得するかにより、出荷または引渡時点で認識しております。また、半導体露光装置やFPD露光装置等の光学機器の販売にあたり、機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、機器が顧客の場所に据え付けられ、合意された仕様が客観的な基準により達成された時点で、収益を認識しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	1,034,585	6,619	8,050	30,215	1,033,154	682,971
	機械及び装置	663,371	24,699	24,738	30,038	663,332	617,704
	車両運搬具	1,825	422	189	260	2,058	1,681
	工具、器具及び備品	207,593	12,985	23,773	12,016	196,805	182,201
	土地	148,757	115	9	-	148,863	-
	建設仮勘定	21,871	63,014	46,342	-	38,543	-
	計	2,078,002	107,854	103,101	72,529	2,082,755	1,484,557
無形固定資産	ソフトウェア	52,467	8,128	8,508	11,966	52,087	33,360
	その他	1,620	15	142	126	1,493	950
	計	54,087	8,143	8,650	12,092	53,580	34,310

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。
- 2 建物及び構築物の増加額のうち、主なものは、下丸子地区で2,477百万円であります。
- 3 建物及び構築物の減少額のうち、主なものは、取手地区で6,529百万円であります。
- 4 機械及び装置の増加額のうち、主なものは、本社地区（産業機器その他）で5,838百万円、取手地区（オフィス）で5,591百万円、本社地区（イメージングシステム）で4,108百万円、阿見・宇都宮地区（産業機器その他）で3,798百万円、阿見・宇都宮地区（イメージングシステム）で3,220百万円、本社地区（オフィス）で2,144百万円であります。
- 5 機械及び装置の減少額のうち、主なものは、本社地区（産業機器その他）で8,344百万円、取手地区（オフィス）で5,130百万円、阿見・宇都宮地区（産業機器その他）で3,646百万円、本社地区（イメージングシステム）3,491百万円、阿見・宇都宮地区（イメージングシステム）で2,473百万円であります。
- 6 工具、器具及び備品の増加額のうち、主なものは、本社地区（産業機器その他）で5,907百万円であります。
- 7 工具、器具及び備品の減少額のうち、主なものは、取手地区（オフィス）で9,757百万円、本社地区（産業機器その他）で6,906百万円、本社地区（オフィス）で2,217百万円、阿見・宇都宮地区（イメージングシステム）で2,175百万円であります。
- 8 土地の増加額のうち、主なものは、坂東地区で115百万円であります。
- 9 建設仮勘定の増加額のうち、主なものは、宮崎キヤノン新工場の一部で12,063百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77	9	-	86
製品保証引当金	3,657	4,749	3,447	4,959
賞与引当金	5,777	4,832	5,777	4,832
役員賞与引当金	112	113	112	113
環境対策引当金	1,375	143	206	1,312
永年勤続慰労引当金	1,558	573	633	1,498

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月11日関東財務局長に提出

（第118期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出

（第118期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年3月28日関東財務局長に提出 新株予約権証券

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2018年4月23日関東財務局長に提出

事業年度（第117期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

キヤノン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

財務報告に係る内部統制に関する監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準（以下、「COSO規準（2013年版）」という。）を基礎とするキヤノン株式会社の2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

当監査法人は、キヤノン株式会社が、2018年12月31日現在において、COSO規準（2013年版）を基礎として、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

監査意見の根拠

財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という。））に登録された監査法人であり、米国連邦証券法並びに適用される米国証券取引委員会及びPCAOBの規則に従って、キヤノン株式会社から独立していることが要求されている。

当監査法人は、PCAOBの定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. PCAOBの基準では、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。
3. PCAOBの基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については、監査の対象には含まれていない。

財務報告に係る内部統制の定義及び限界

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映する記録の維持に関連する方針及び手続、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供するための方針及び手続、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により内部統制が不十分となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

キヤノン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。